

平成 21 年 度

横 浜 市 地 方 公 営 企 業

決 算 審 査 意 見 書

平成22年9月13日

横浜市監査委員



審査意見第2号

平成22年9月13日

横浜市長 林 文子 様

横浜市監査委員	川 内 克 忠
同	山 口 俊 明
同	尾 立 孝 司
同	川 辺 芳 男
同	和 田 卓 生

平成21年度横浜市地方公営企業  
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成21年度横浜市地方公営企業の決算及びその関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。



# 平成21年度横浜市地方公営企業決算審査意見

## 目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の方法	3
第3	審査の結果	3
第4	決算の概要及び意見	4
1	総括	4
2	下水道事業	9
3	埋立事業	17
4	水道事業	25
5	工業用水道事業	31
6	自動車事業	37
7	高速鉄道事業	43
8	病院事業	51
第5	各事業の決算	
1	下水道事業	63
(1)	予算執行状況	63
(2)	経営成績	66
(3)	財政状態	68
(4)	資金収支の状況	71
(5)	経営分析比率	72
2	埋立事業	73
(1)	予算執行状況	73
(2)	経営成績	76
(3)	財政状態	79
(4)	資金収支の状況	81
(5)	経営分析比率	82
3	水道事業	83
(1)	予算執行状況	83
(2)	経営成績	85
(3)	財政状態	87
(4)	資金収支の状況	90
(5)	経営分析比率	91

4	工業用水道事業	92
	(1) 予算執行状況	92
	(2) 経営成績	94
	(3) 財政状態	96
	(4) 資金収支の状況	98
	(5) 経営分析比率	99
5	自動車事業	100
	(1) 予算執行状況	100
	(2) 経営成績	102
	(3) 財政状態	104
	(4) 資金収支の状況	106
	(5) 経営分析比率	107
6	高速鉄道事業	108
	(1) 予算執行状況	108
	(2) 経営成績	110
	(3) 財政状態	112
	(4) 資金収支の状況	115
	(5) 経営分析比率	116
7	病院事業	117
	(1) 予算執行状況	117
	(2) 病院事業全体の経営成績	122
	(3) 市民病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況	123
	(4) 脳血管医療センターの経営成績、財政状態及び資金収支の状況	128
	(5) みなと赤十字病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況	132
	(6) 港湾病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況	134
	(7) 経営分析比率	136

- 注1. 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。  
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。  
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。  
なお、表中、該当数値がないものは「-」と表示し、算出の必要を認めないものは空欄とした。
3. 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。
4. 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。  
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。  
なお、比率が500%以上は「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。
5. 補てん財源（損益勘定留保資金）及び経営分析比率の用語の説明については、137ページに記載した。

## 第1 審査の対象

平成21年度横浜市下水道事業決算  
平成21年度横浜市埋立事業決算  
平成21年度横浜市水道事業決算  
平成21年度横浜市工業用水道事業決算  
平成21年度横浜市自動車事業決算  
平成21年度横浜市高速鉄道事業決算  
平成21年度横浜市病院事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びに収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の方法

平成21年度横浜市地方公営企業の決算審査にあたっては、決算報告書その他財務諸表が各事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて確認を行うとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握し、民間の企業会計の監査手法を取り入れて分析を行うことにより、審査を実施した。

## 第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第10条に基づき、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されていた。

## 第4 決算の概要及び意見

### 1 総括

#### (1) 経営成績

平成21年度の横浜市地方公営企業7事業の経常損益は、次の表のとおりとなっている。

事業別にみると、経常利益が生じているのは、下水道事業 90億 4,509万円、埋立事業 62億 5,173万円、水道事業 55億 9,926万円、工業用水道事業 7億 332万円、高速鉄道事業 1億 3,286万円であり、経常損失が生じているのは、病院事業 22億 7,680万円、自動車事業 6,783万円である。

なお、7事業全体の未処理欠損金は 3,416億 8,230万円となっている。

#### 損益の状況

科目	下水道事業	埋立事業	水道事業	工業用水道事業
	千円	千円	千円	千円
営業収益	59,214,735	3,415,207	78,130,608	2,734,910
営業費用	79,649,467	2,558,956	70,734,690	1,925,704
営業損益	△ 20,434,731	856,250	7,395,918	809,205
営業外収益	59,076,747	9,411,154	3,340,107	49,935
営業外費用	29,596,922	4,015,679	5,136,762	155,821
経常損益	9,045,093	6,251,725	5,599,263	703,318
特別損益	1,579	△ 3,113,149	—	—
当年度純損益	9,046,672	3,138,575	5,599,263	703,318
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 37,476,998	△ 29,270,449	5,599,263	703,318

科目	自動車事業	高速鉄道事業	病院事業	合計
	千円	千円	千円	千円
営業収益	19,883,613	36,914,037	18,908,558	219,201,672
営業費用	20,535,372	30,780,500	23,838,049	230,022,741
営業損益	△ 651,758	6,133,536	△ 4,929,491	△ 10,821,069
営業外収益	715,601	6,620,003	4,420,316	83,633,866
営業外費用	131,672	12,620,678	1,767,622	53,425,160
経常損益	△ 67,829	132,862	△ 2,276,797	19,387,636
特別損益	—	—	△ 2,544	△ 3,114,114
当年度純損益	△ 67,829	132,862	△ 2,279,341	16,273,522
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 635,694	△ 244,567,564	△ 36,034,170	△ 341,682,296

経常損益について、前年度に比べ7事業全体では経常利益が14億9,596万円増加した。主なものを示すと次のとおりである。

下水道事業では、企業債の未償還残高の減少による企業債利息の減や原油価格の下落など動力費の減等により、経常利益は増加した。

埋立事業では、新たな土地売却がなかったことなどにより、経常利益は減少した。

水道事業では、大口使用者の水使用量が減となったことや共同住宅着工戸数の減による水道利用加入金の減等により、経常利益は減少した。

自動車事業では、定年退職者の減や原油価格の下落など動力費の減等があったが、景気低迷等による乗車人員の減少などにより2年連続で経常損失を生じている。

高速鉄道事業では、低金利借換え等による企業債利息の減、あざみ野・新横浜間延伸部分の電気設備等の償却終了など減価償却費の減等により、昭和59年度以来25年ぶりに経常収支が黒字となった。

病院事業では、市民病院が入院収益、外来収益とも増加し、2年ぶりに経常収支が黒字に転換した。また、脳血管医療センターは経常収支が前年度に比べ改善したものの、患者数の伸び悩みなどにより13年連続で経常損失となった。その結果病院事業全体では、経常損失となった。

なお、経常損益の前年度比較は、次の表のとおりである。

### 経常損益の前年度比較

事業名	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率	
				$\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	%
	千円	千円	千円		
下水道事業	9,045,093	6,740,315	2,304,777		34.2
埋立事業	6,251,725	8,699,253	△ 2,447,527	△	28.1
水道事業	5,599,263	7,734,620	△ 2,135,357	△	27.6
工業用水道事業	703,318	564,897	138,420		24.5
自動車事業	△ 67,829	△ 461,315	393,486	△	85.3
高速鉄道事業	132,862	△ 2,417,001	2,549,863	△	105.5
病院事業	△ 2,276,797	△ 2,969,089	692,292	△	23.3
合計	19,387,636	17,891,680	1,495,955		8.4

## (2) 企業債の状況

平成21年度末の7事業全体の企業債未償還残高は、2兆 794億 1,175万円であり、前年度に比べ7事業全体では、653億 7,995万円（3.0%）減少している。

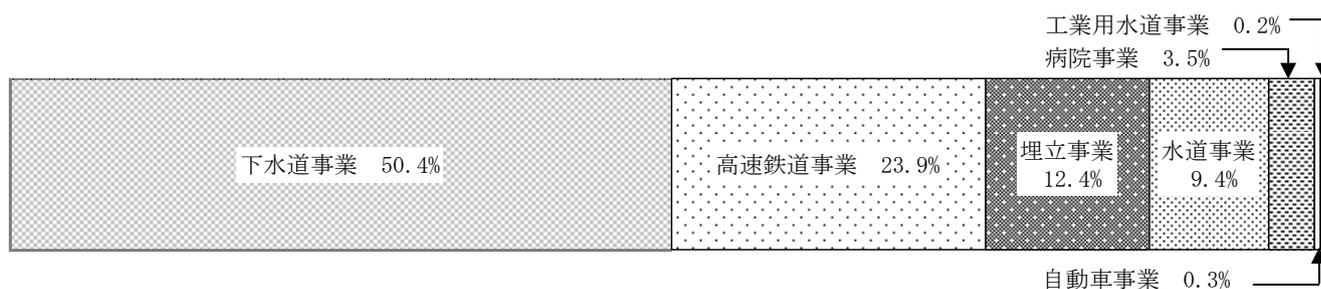
企業債未償還残高を事業別にみると、下水道事業が最も多く 1兆 474億 2,769万円、次いで高速鉄道事業の 4,960億 7,873万円となっている。

各事業とも、未償還残高の削減に向けて企業債発行を抑制する取組を行っており、繰越工事施工に伴い企業債を発行した水道事業を除く6事業において企業債未償還残高が減少している。主な要因は、下水道事業で新規建設投資の減や元金償還がピークを迎えたことなどにより 405億 209万円減少し、高速鉄道事業では、グリーンラインの建設終了に伴う新規発行の減等により170億 6,011万円減少した。

なお、企業債未償還残高の前年度比較は、次の表のとおりである。

企業債未償還残高の前年度比較

事業名	平成21年度(A)		平成20年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成比率 %			千円	千円
下水道事業	1,047,427,687	50.4	1,087,929,778	△ 40,502,090	△	3.7
埋立事業	257,666,957	12.4	262,173,630	△ 4,506,673	△	1.7
水道事業	195,829,357	9.4	195,567,098	262,259		0.1
工業用水道事業	4,960,463	0.2	5,193,571	△ 233,108	△	4.5
自動車事業	5,653,595	0.3	6,171,228	△ 517,632	△	8.4
高速鉄道事業	496,078,726	23.9	513,138,836	△ 17,060,110	△	3.3
病院事業	71,794,961	3.5	74,617,557	△ 2,822,596	△	3.8
合計	2,079,411,749	100	2,144,791,701	△ 65,379,951	△	3.0



### (3) 総括的意見

#### 【意見】

平成21年度の横浜市地方公営企業の経営状況は、企業債未償還残高の減少による支払利息の減、原油価格の下落に伴う動力費の減に加えて人件費をはじめとする費用の削減に取り組んだことなどにより、単年度の損益をみると、一部の事業を除き収支改善又は安定的傾向が見受けられる。

しかし、長引く景気低迷等による様々な収入の伸び悩み、施設等の老朽化による維持修繕や改良更新に係る費用の増加傾向、過去の大規模投資に伴う多額な企業債元利償還金支出など、各事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。

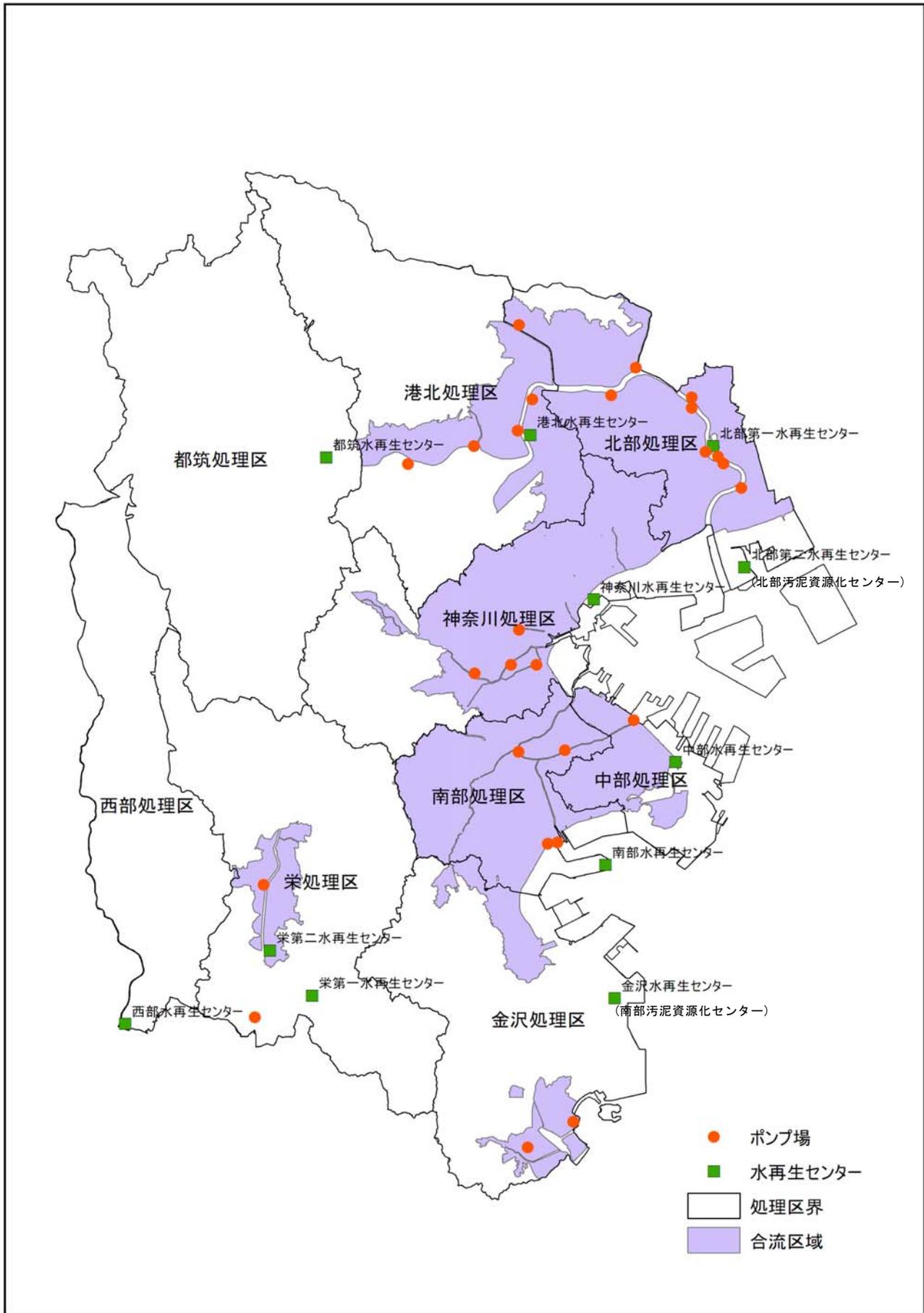
当年度の決算状況をみると、各事業が策定している中期的な経営計画において、主として財務面の目標達成が難しい項目も少なからず見受けられた。

については、各事業においては決算額をはじめとする事業成果指標等の一層の検証、分析を行い、的確な将来見通しをもった経営を行うことが肝要であり、引き続き、根幹的な収入の確保や、資産活用及び事業に関連する附帯収入獲得に積極的な取組を行うとともに、適正規模による事業運営やコスト縮減などに努め、収支改善に向けた経営健全化に取り組まれない。

また、各事業は決算速報をはじめ適時に経営成績等の情報開示を進めているところであるが、事業の構成単位ごとの業績が注目されてきていることから、市民、利用者等に分かりやすい一層の経営情報の開示を進められたい。



## 2 下水道事業



## 損 益 の 状 況

		平成21年度(A)		平成20年度(B)		増 △ 減	増減率
		千円	構成 比率	千円	構成 比率	(A) - (B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	%	千円	%	千円	%
総収益(c)	経常収益(a)	118,291,483	100	118,122,500	100	168,983	0.1
	営業収益	59,214,735	50.1	60,307,591	51.1	△ 1,092,855	△ 1.8
	下水道使用料	58,700,966	49.6	59,671,245	50.5	△ 970,279	△ 1.6
	その他営業収益	513,769	0.4	636,346	0.5	△ 122,576	△ 19.3
	営業外収益	59,076,747	49.9	57,814,908	48.9	1,261,838	2.2
	一般会計補助金	58,673,035	49.6	57,494,122	48.7	1,178,913	2.1
	その他営業外収益	403,712	0.3	320,786	0.3	82,925	25.9
	特別利益	1,579	100	—	—	1,579	皆増
	固定資産売却益	1,579	100	—	—	1,579	皆増
	合計	118,293,063	—	118,122,500	—	170,563	0.1
総費用(d)	経常費用(b)	109,246,390	100	111,382,184	100	△ 2,135,794	△ 1.9
	営業費用	79,649,467	72.9	80,440,216	72.2	△ 790,748	△ 1.0
	人件費	7,575,481	6.9	7,822,658	7.0	△ 247,177	△ 3.2
	減価償却費	54,741,298	50.1	54,619,031	49.0	122,267	0.2
	委託料	4,750,964	4.3	4,890,788	4.4	△ 139,824	△ 2.9
	動力費	2,918,722	2.7	3,405,750	3.1	△ 487,027	△ 14.3
	修繕費	2,853,241	2.6	2,760,607	2.5	92,634	3.4
	その他営業費用	6,809,758	6.2	6,941,379	6.2	△ 131,620	△ 1.9
	営業外費用	29,596,922	27.1	30,941,968	27.8	△ 1,345,045	△ 4.3
	企業債利息等	28,976,305	26.5	30,299,345	27.2	△ 1,323,039	△ 4.4
その他営業外費用	620,617	0.6	642,623	0.6	△ 22,005	△ 3.4	
合計	109,246,390	—	111,382,184	—	△ 2,135,794	△ 1.9	
経常損益(a)-(b)		9,045,093	—	6,740,315	—	2,304,777	34.2
純損益(c)-(d)		9,046,672	—	6,740,315	—	2,306,357	34.2
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		△ 46,523,671	—	△ 53,263,986	—	6,740,315	△ 12.7
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 37,476,998	—	△ 46,523,671	—	9,046,672	△ 19.4

※ 損益の増減分析(2か年)の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

## 【 21年度決算の概要 】

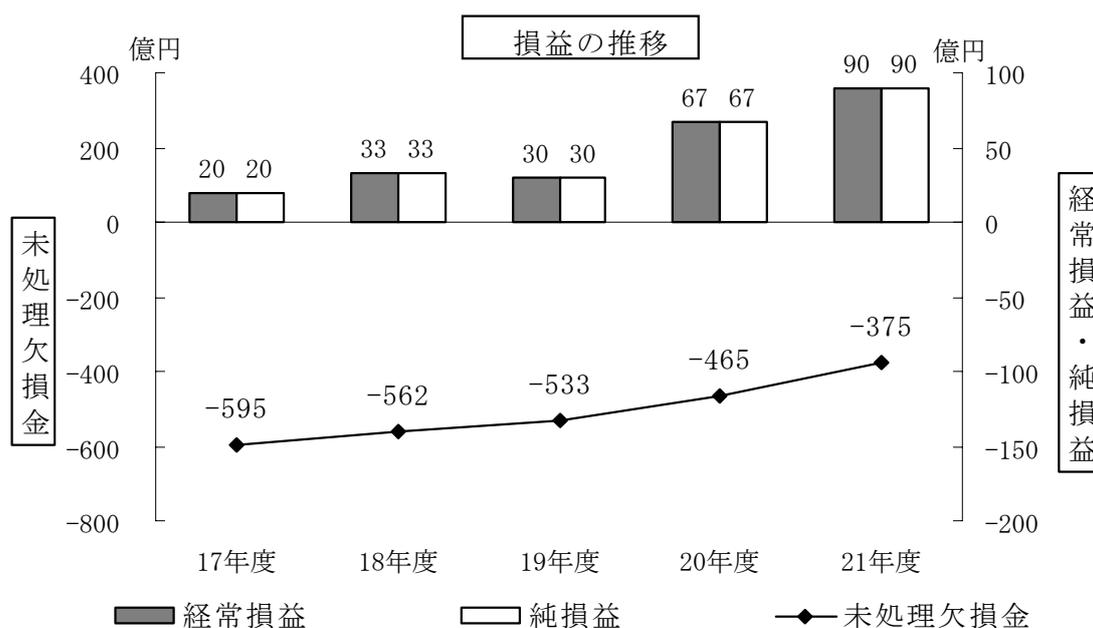
下水道事業の当年度の経常利益は、90億 4,509万円、純利益は 90億 4,667万円となった。これにより未処理欠損金は 374億 7,700万円となった。

経常収益については、下水道使用料は減となったものの一般会計繰入金の増などにより前年度に比べ 1億 6,898万円増加した。

経常費用については、企業債利息、動力費、人件費の減などにより前年度に比べ 21億 3,579万円減少した。なお、コスト削減への取組として、汚泥資源化センターの包括的管理委託の拡大や水再生センター間の管理体制の統合などを行った。

この結果、経常利益は、前年度に比べ 23億 478万円増加している。

過去5か年の損益の推移は次のグラフのとおりである。



## 【 下水道使用料 】

下水道使用料は前年度に比べ 9億 7,028万円減少し 587億 97万円となった。

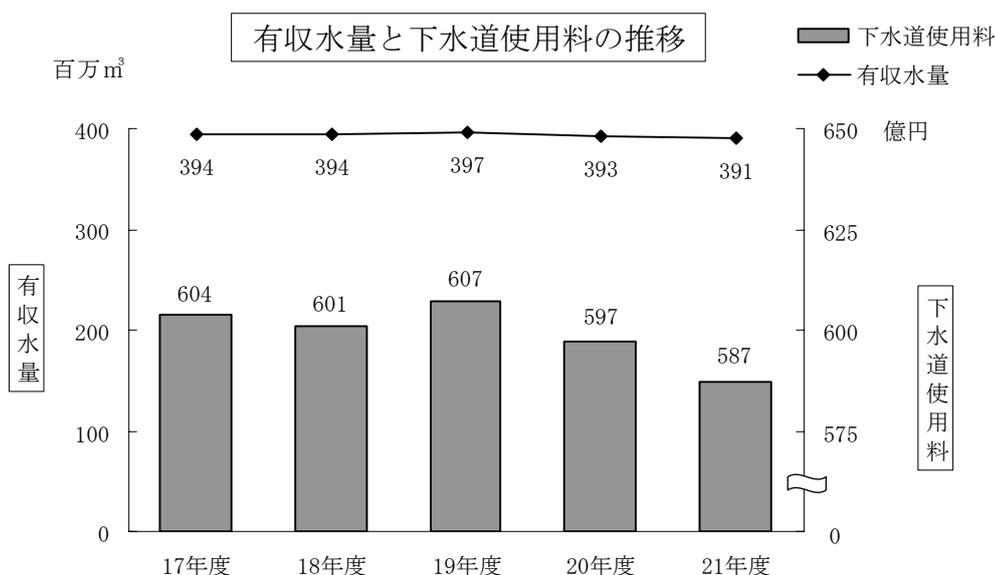
有収水量(下水道使用料の徴収対象となる水量)は、3億 9,100万 $m^3$ となり、ここ数年減少傾向が見受けられる。

一般家庭を中心とする小口使用者の延調定件数が約 20 万件増加したものの、節水型機器の普及や節水行動の定着等により水量は 0.3%の微増にとどまった。

事業所等を中心とする中口使用者の延調定件数は約 1 万件減少し、水量は

2.8%減少した。また、大規模な工場や商業施設等の大口使用者の延調定件数は約300件減少し、水量は3.9%減少した。これらは不況の影響による事業行動の低迷、節水行動等によるもので、全体の水量減少の大きな要因となっている。

逓増制を採る使用料体系において単価の高い中口、大口使用者の水量減少は使用料収入に大きく影響し、減収額の大半を占めている。

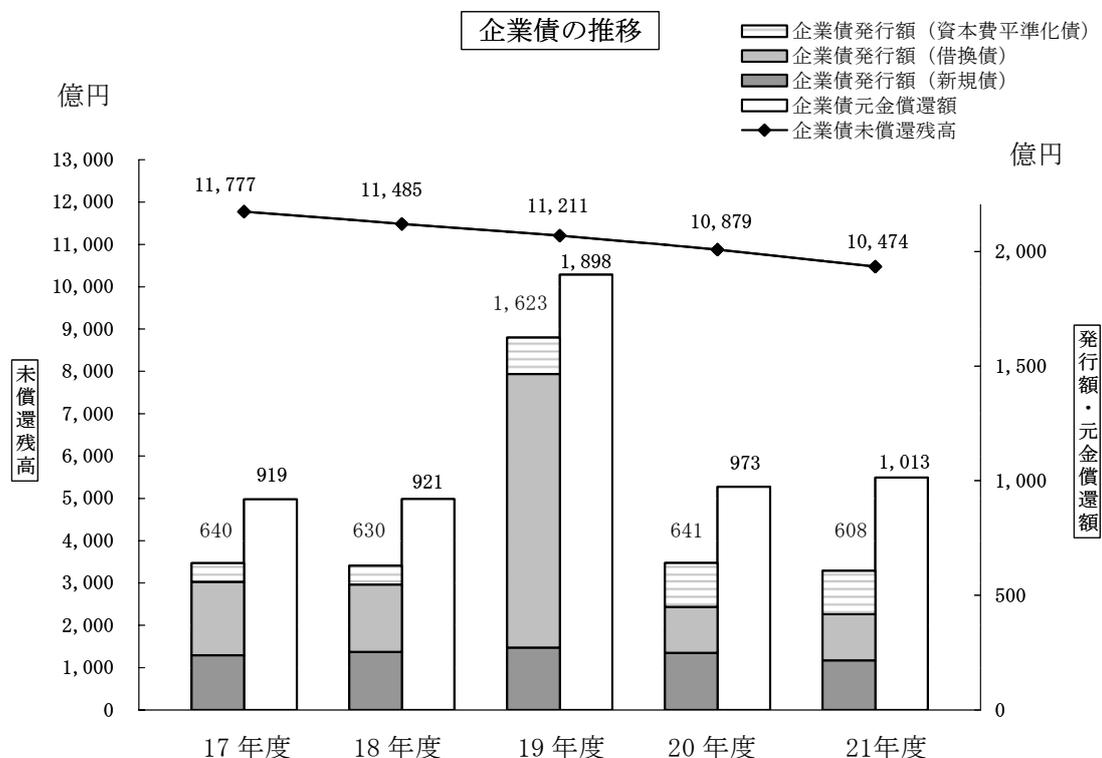


### 使用水量区別分析

下水道使用料収入分析 (小口・中口・大口別) ※前処理下水道使用料等除く (水量区分) 小口: 0~50m³ 中口: 51~1,000m³ 大口: 1,001m³以上					
		21年度	20年度	増減	増減率 (%)
小口	延件数 (件)	20,571,023	20,368,027	202,996	1.0
	水量 (m³)	313,785,981	312,877,946	908,035	0.3
	1件当たり水量 (m³/件)	15.3	15.4	△ 0.1	△ 0.6
	使用料 (税抜) (円)	32,730,041,910	32,769,182,681	△ 39,140,771	△ 0.1
	1件当たり使用料 (円/件)	1,591.1	1,608.9	△ 17.8	△ 1.1
中口	延件数 (件)	255,956	266,007	△ 10,051	△ 3.8
	水量 (m³)	39,144,684	40,267,661	△ 1,122,977	△ 2.8
	1件当たり水量 (m³/件)	152.9	151.4	1.5	1.0
	使用料 (税抜) (円)	10,376,615,065	10,646,255,828	△ 269,640,763	△ 2.5
	1件当たり使用料 (円/件)	40,540.6	40,022.5	518.1	1.3
大口	延件数 (件)	13,074	13,396	△ 322	△ 2.4
	水量 (m³)	36,969,990	38,455,182	△ 1,485,192	△ 3.9
	1件当たり水量 (m³/件)	2,827.7	2,870.6	△ 42.9	△ 1.5
	使用料 (税抜) (円)	15,325,407,502	15,938,998,618	△ 613,591,116	△ 3.8
	1件当たり使用料 (円/件)	1,172,204.9	1,189,832.7	△ 17,627.8	△ 1.5
合計	延件数 (件)	20,840,053	20,647,430	192,623	0.9
	水量 (m³)	389,900,655	391,600,789	△ 1,700,134	△ 0.4
	1件当たり水量 (m³/件)	18.7	19.0	△ 0.3	△ 1.6
	使用料 (税抜) (円)	58,432,064,477	59,354,437,127	△ 922,372,650	△ 1.6
	1件当たり使用料 (円/件)	2,803.8	2,874.7	△ 70.9	△ 2.5

## 【 企業債 】

新規の建設投資の縮小などにより、未償還残高は減少傾向にある。また、元金償還金はピークを迎え 1,013億円となった。



※ 19年度は、金利 7%以上の企業債の低金利借換えと繰上償還により、企業債発行額、元金償還金とも大きく増加した。

## 【 一般会計繰入金 】

雨水処理に要する減価償却費及び維持管理費等の経費等として、一般会計から繰入（補助）を受けており決算額は、586億 7,304万円となっている。雨水経費の繰入金精算は、翌々年度に行うこととなっており、当年度決算額には、当年度概算繰入額の 577億 9,821万円と前々年度精算不足額の 8億 7,483万円が含まれている。

## 【 中期経営計画 】

平成 19 年 3 月に策定した「中期経営計画 2007」（平成 19 年度～22 年度）では、安定的・継続的な下水道経営を目指して、下水道施設の更新、施設の長寿命化、浸水対策、地震対策などを推進することとしている。

管きよの更新では、下水道管の老朽化が顕著な市中心部や臨海部の戦前に整

備した地区を第1期更新区域（約1,910ha）として整備を進めている。当年度は約136.5haを整備し、整備目標に対する進捗は62%である（平成22年度末目標68%）。

また、他事業の進捗も既に目標値を達成している事業もあり、おおむね順調に推移している。

◆ 中期経営計画の主な事業目標と達成状況(抜粋)

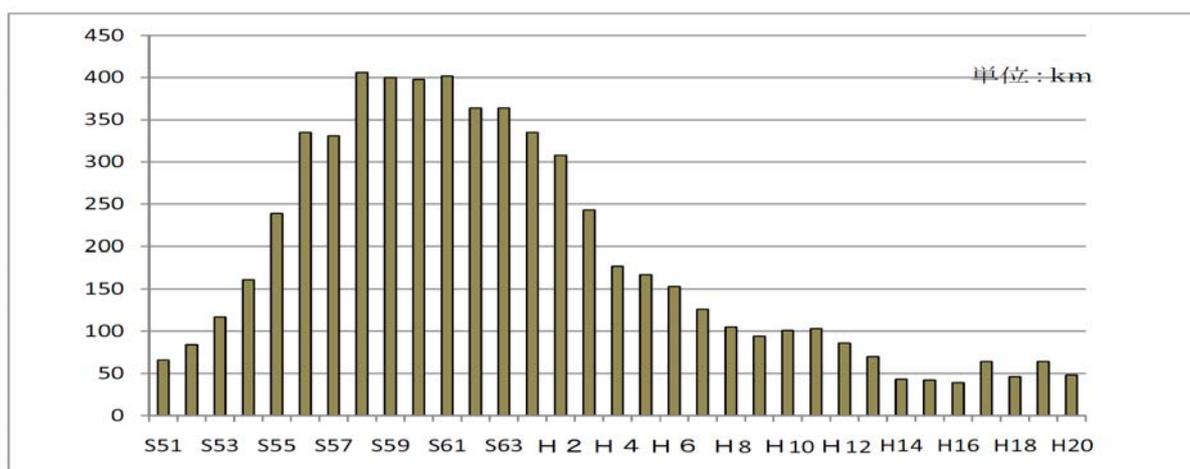
事業内容		計画策定時点 現状値 (平成18年度末)	目標値 (平成22年度末)	平成21年度末時点 現状値
効率的な更新	下水道施設の更新	管きよの再整備率 (第I期更新区域)	39%	62%
		設備の更新率	23%	27%
快適な水環境の 保全・創造	高度処理の 推進等	高度処理率 (更新に合わせた整備)	18%	28%
	合流式下水道の改善	ポンプ施設の改造(ドライ化)	18箇所	21箇所
		雨水吐き室改良率	58%	62%
安心・安全な 都市づくり	浸水 対策	雨水幹線等の整備 (約50mm/hr雨水排水施設整備率)	61%	63%
		雨水貯留管等の整備 (約60mm/hr雨水排水施設整備率)	33%	39%
		水路等の既存施設活用	2.5km	10.5km
	流域 対策	雨水浸透ます設置個数	6,600個	11,524個
	地震対策 (ライフライン 防災機能強化)	水再生センター、汚泥資源化 センター、ポンプ場の耐震化 (簡易処理機能の確保)	0%	10%
		地域防災拠点に通じる 下水道管きよの耐震化	19%	72%
職員定数(注)平成21年度末決算人員は901人		991人	911人	915人

【 下水道施設の老朽化 】

下水道施設については、昭和40年代以降の人口急増期に集中的に整備を進めたことにより、今後、国の標準耐用年数50年を経過した管きよが年々増加してくる。また、11か所の水再生センター全てが稼働後20年以上経過するなど老朽化が進んでいる。

今後、これらの施設の更新時期が集中し、ピーク時には多大な事業費が想定され、その縮減が課題となっている。

<管きょ整備延長の推移>



出典：横浜市下水道事業経営研究会

【施設の維持管理費縮減】

栄第一水再生センターの操作監視業務を栄第二水再生センターから遠方監視制御し、管理体制を統合（サテライト化）することで、夜間、休日の無人化を図り、年間約 8,000万円の維持管理費を縮減している。

また、水再生センターでは、沈砂池や水処理施設の目視点検や清掃を行う場内清掃点検業務の委託化を順次拡大しており、8か所で実施している。平成21年度は南部水再生センターで実施し、これにより年間約 5,000万円の維持管理費の縮減が図られた。

<施設の維持管理費縮減の主な取組>

内 容	21年度末	22年度目標
水再生センター場内清掃点検業務委託の推進	8か所	10か所 / 11か所
汚泥資源化センターへの包括的管理委託の導入	2か所	2か所 / 2か所
汚泥資源化センターと隣接する水再生センターとの管理体制の統合	1か所	2か所 / 2か所
栄第一、栄第二水再生センターの管理体制の統合	実施済	実施済

## 【 意 見 】

事業の根幹的な収入である下水道使用料は、節水行動の定着、節水型機器の普及、景気低迷等による事業行動の縮小などにより、前年度に比べ 10 億円減少した。このような減収傾向は、今後も続くことが見込まれ、依然として増収は期待し難い状況である。

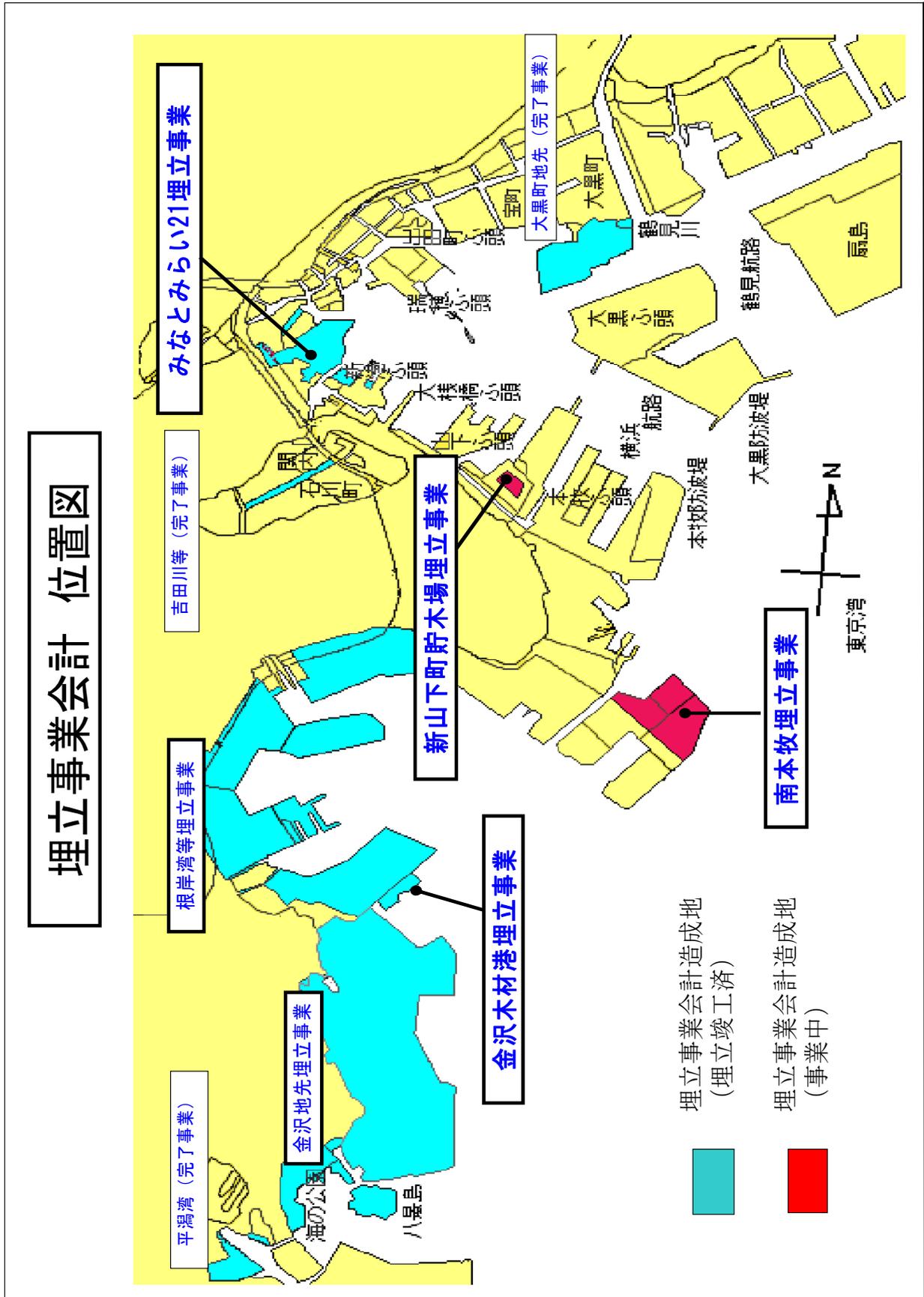
また、過去の下水道施設の集中的な整備に要した企業債の元金償還が 1,013 億円とピークを迎えたが、引き続き高い水準での償還が見込まれることや、老朽化した下水道施設の改良更新による事業費の集中が今後の経営に大きな負担となることが予想され、経営環境は予断を許さない状況にある。

そのため、「中期経営計画 2007」（平成 19 年度～22 年度）に基づき、施設の管理体制の集約化や業務委託の拡大などによるコスト削減や資産の有効活用などによる収入確保の取組を行ってきており、一定の成果を上げている。引き続き、コスト削減と更なる収入確保など、経営改善に向けて積極的に取り組む必要がある。

下水道施設の老朽化については、長寿命化による更新事業費の平準化や国の長寿命化支援制度の活用により国費を導入するなど、計画的かつ効率的な取組を図られたい。また、もう一つの課題である浸水対策についても、限られた財源の中で着実な整備を進められたい。

こうしたことから、平成 23 年度から始まる次期中期経営計画では、将来の適切な下水道使用料収入の見通し、施設規模の質・量の適正化を図るなど、収支バランスの均衡と将来に渡り安定した下水道サービスの提供を目指すとともに、浸水対策では状況に応じて地区の選択と集中を行い、河川事業や公園事業等と連携した総合的な対策を進めるなど、より一層の経営改善と市民生活の安全に資する計画策定を期待する。

### 3 埋立事業



## 損 益 の 状 況

科 目	平成21年度(A)		平成20年度(B)		増 △ 減 (A)-(B)		増減率
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %	千円		$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総収益(c)	経常収益(a)	12,826,361	100	31,918,766	100	△ 19,092,405	△ 59.8
	完成土地収益	12,826,361	100	31,918,766	100	△ 19,092,405	△ 59.8
	営業収益	3,415,207	26.6	24,982,552	78.3	△ 21,567,344	△ 86.3
	土地売却収益	2,469,999	19.3	23,932,461	75.0	△ 21,462,462	△ 89.7
	土地貸付収益	945,208	7.4	1,050,091	3.3	△ 104,882	△ 10.0
	営業外収益	9,411,154	73.4	6,936,214	21.7	2,474,939	35.7
	受取利息及び配当金	114,406	0.9	336,234	1.1	△ 221,827	△ 66.0
	補助金	6,633,065	51.7	6,597,432	20.7	35,632	0.5
	雑収益	2,663,681	20.8	2,547	0.0	2,661,134	略
	特別利益	202,292	—	—	—	202,292	皆増
	過年度損益修正益	202,292	—	—	—	202,292	皆増
	合計	13,028,654	—	31,918,766	—	△ 18,890,112	△ 59.2
	総費用(d)	経常費用(b)	6,574,636	100	23,219,513	100	△ 16,644,877
完成土地費用		6,574,636	100	23,219,513	100	△ 16,644,877	△ 71.7
営業費用		2,558,956	38.9	18,605,154	80.1	△ 16,046,197	△ 86.2
土地売却原価		2,194,260	33.4	18,215,226	78.4	△ 16,020,966	△ 88.0
管理費		364,696	5.5	389,928	1.7	△ 25,231	△ 6.5
営業外費用		4,015,679	61.1	4,614,359	19.9	△ 598,679	△ 13.0
支払利息		3,808,257	57.9	4,366,144	18.8	△ 557,887	△ 12.8
繰延勘定償却		199,486	3.0	241,482	1.0	△ 41,995	△ 17.4
雑支出		7,935	0.1	6,732	0.0	1,203	17.9
特別損失		3,315,441	—	98	—	3,315,343	略
固定資産売却損		137	—	—	—	137	皆増
過年度損益修正損		3,315,304	—	98	—	3,315,206	略
合計		9,890,078	—	23,219,612	—	△ 13,329,534	△ 57.4
経常損益(a)-(b)	6,251,725	—	8,699,253	—	△ 2,447,527	△ 28.1	
純損益(c)-(d)	3,138,575	—	8,699,154	—	△ 5,560,578	△ 63.9	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 32,409,025	—	△ 41,108,180	—	8,699,154	△ 21.2	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 29,270,449	—	△ 32,409,025	—	3,138,575	△ 9.7	

※ 損益の状況の増減分析(2か年)の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

## 【 21 年度決算の概要 】

当年度は、過年度において一般会計に土地を売却した代金の分割納入分を収入しているが、新規売却による収入はなかった。

また、過年度に売却したみなとみらい 2 1 地区中央地区 43 街区 (約 0.75ha) 及び新港地区 4 街区 (約 0.71ha) において、開発事業者の辞退等により買戻しを行った。

これにより、違約金 26 億 6,180 万円を営業外収益に計上した。

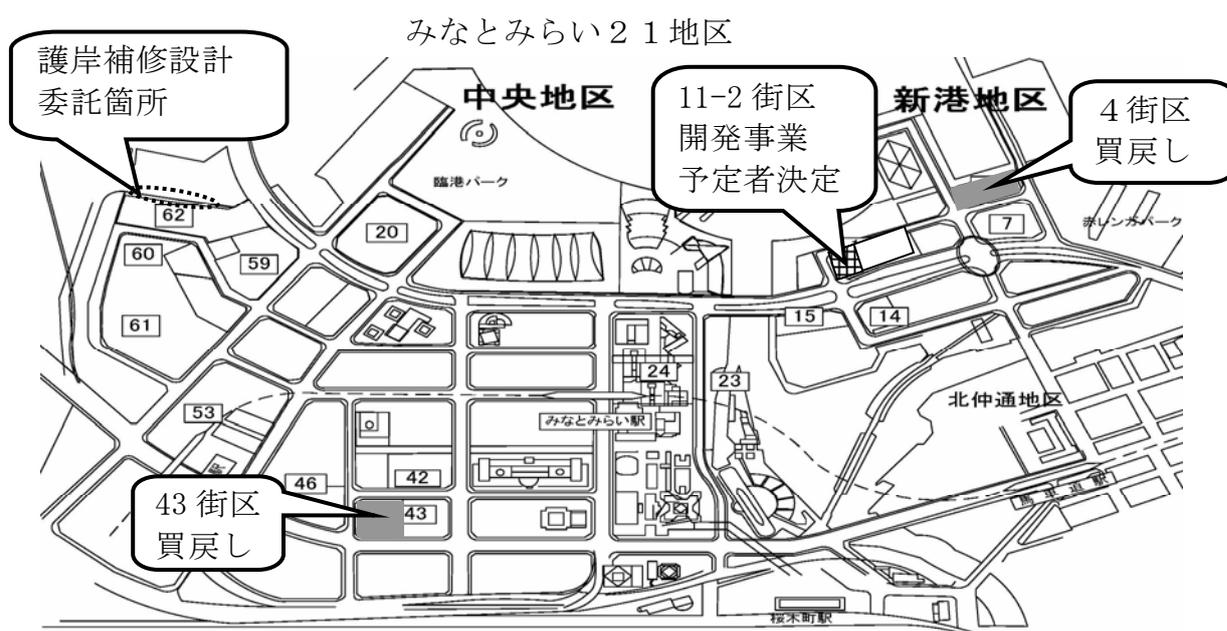
当年度の経常利益は 62 億 5,173 万円であり、買戻しによる特別損失等を差し引いて、当年度純利益は 31 億 3,858 万円となった。

## 【 主な事業の概要 】

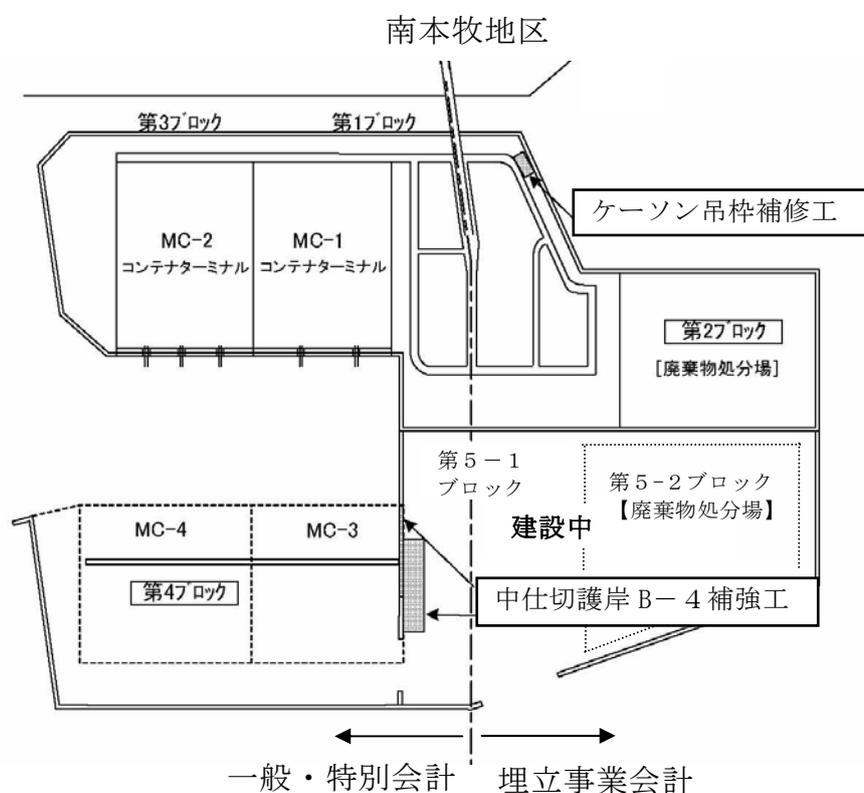
みなとみらい 2 1 埋立事業においては、中央地区 62 街区の売却に向けた護岸補修の設計に取り掛かった。

当年度は、中央地区 59 街区 (約 1.60ha) と新港地区 11-2 街区 (約 1.25ha) において、街区の一部売却を可能とした公募を行い、同地区 11-2 街区は約 0.4ha での事業提案が出され、開発事業予定者を決定した。なお、同街区の残地 (約 0.85ha) については、売買契約等の確定後に公募することとなっている。

同地区 59 街区においては、開発事業者からの提案がなかったため、平成 22 年 4 月以降も引き続き公募を行っている。



南本牧埋立事業においては、公共建設発生土を安定的に受け入れられるように第4ブロックの中仕切護岸B-4補強工等を行い、約143万m<sup>3</sup>の公共建設発生土を受け入れた。



当年度末における、業務実績の比較と各埋立事業における保有地の状況は次の表のとおりである。

### 主な業務実績の比較

区分		平成21年度末 累計 (A)	平成20年度末 累計 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
土地造成		15,041,415.15	15,041,415.15	0.00	0.00
処分土地		13,871,965.99	13,886,535.34	△ 14,569.35	△ 0.10
未 処 分 土 地	売却予定地	228,112.33	213,541.92	14,570.41	6.82
	公共用地	260,710.12	260,711.18	△ 1.06	△ 0.00
	新山下町貯木場保有地 <sup>(注1)</sup>	47,840.60	47,843.23	△ 2.63	△ 0.01
	計	536,663.05	522,096.33	14,566.72	2.79
南本牧 埋立事業 <sup>(注2)</sup>	埋立土量 (m <sup>3</sup> )	37,990,000	36,562,000	1,428,000	3.9

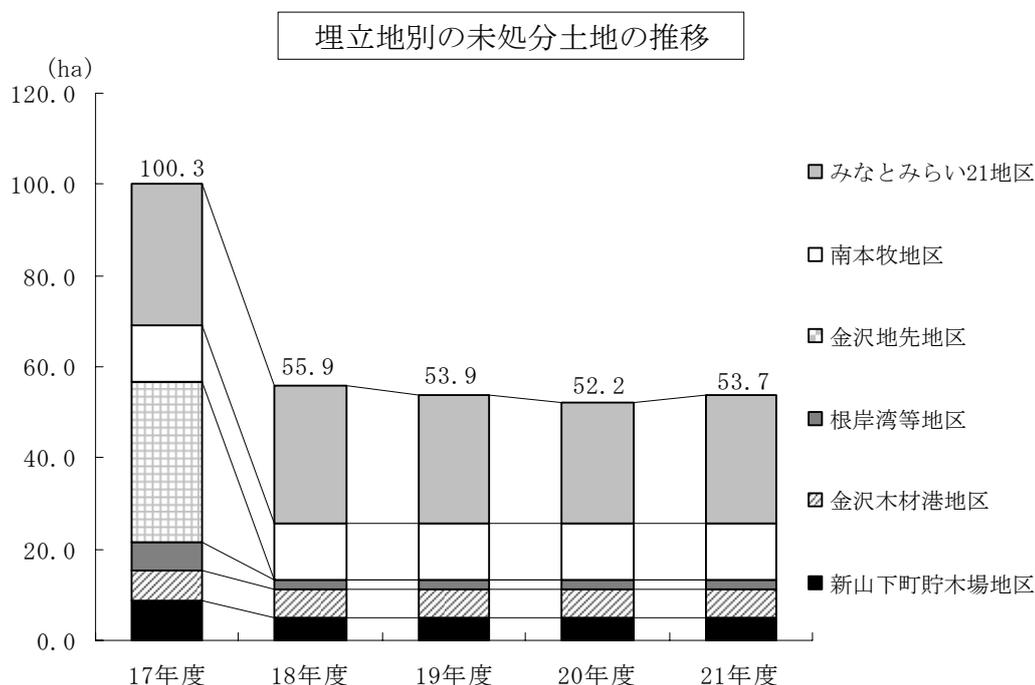
(注) 土地造成には、交換等による取得面積と一般会計施工分を含む。

(注1) 現在土地利用計画検討中のため売却予定地・公共用地の区分は未定。

(注2) 南本牧埋立事業の埋立土量は、一般会計施工分を含む。

## 【 未処分土地の状況 】

各地区における未処分土地の状況は、次のグラフ及び表のとおりである。



各地区の状況

平成21年度末現在

区分	合計	内 訳					
		みなとみらい21地区	南本牧地区	金沢地先地区	根岸湾等地区	金沢木材港地区	新山下町貯木場地区
売却予定地	22.80	12.83	4.98	0.00	1.80	3.19	0.00
公共用地	26.07	15.20	7.56	0.00	0.00	3.31	0.00
新山下町貯木場保有地	4.78	—	—	—	—	—	4.78

## 【 「第2次中期財政プラン」の内容と進ちょく状況 】

平成19年3月に公表した「第2次中期財政プラン」(平成19年度～22年度)では、積極的に土地処分を進め、平成22年度末の土地処分率を、処分予定面積56.8haの80%以上としている。

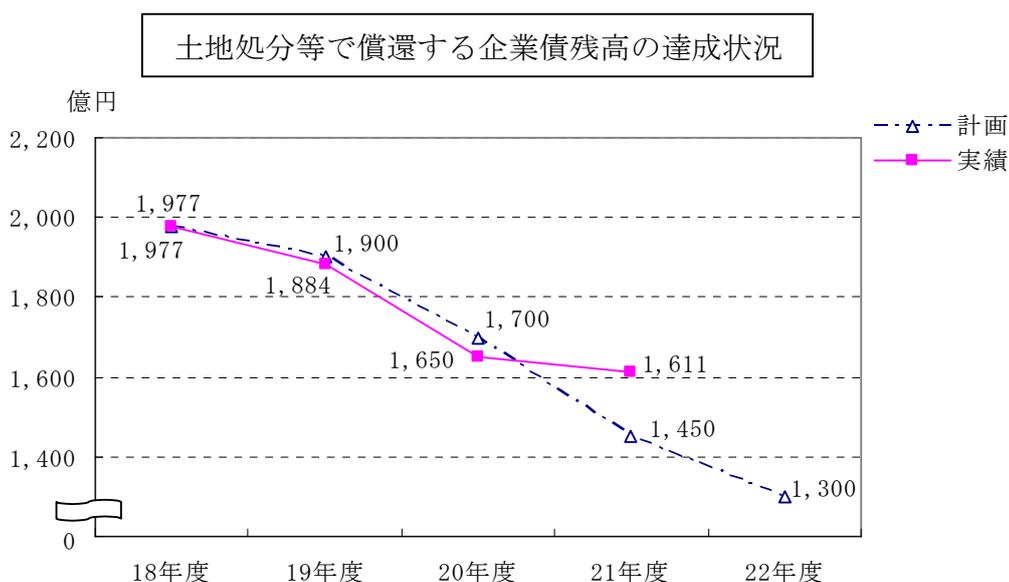
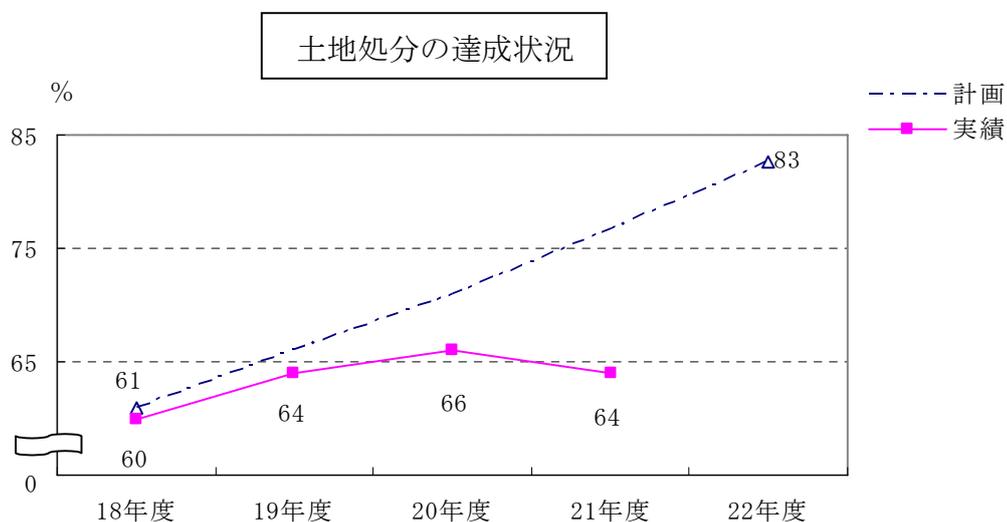
企業債の償還については、積極的な土地処分による収入の確保に加え、事業費の縮小に努めることで借換債の発行を抑制し、土地処分等で償還する企業債の平成22年度末残高を、1,300億円以下にしている。

また、同プランにおける埋立事業会計全体の収支見通しについては、南本牧埋立事業の収支不足額を、1,399億円と見込んでおり、この収支不足額に対し、

みなとみらい21埋立事業等の利益 808 億円を充当してもなお、埋立事業会計全体で 591 億円の収支不足としており、一般会計からの支援が不可欠とされている。

こうしたプランに対して当年度は、過年度に売却した土地の買戻しを行ったため、借換債発行の抑制は計画どおり進まず、「土地処分率」と平成22年度末における「土地処分等で償還する企業債の残高」の目標達成は、厳しい状況にある。

「第2次中期財政プラン」の経営目標と達成状況は、次のグラフのとおりである。



## 【意見】

当年度は、過年度に売却したみなとみらい21地区の2つの街区について、開発事業者の辞退等のため買戻しを行った。

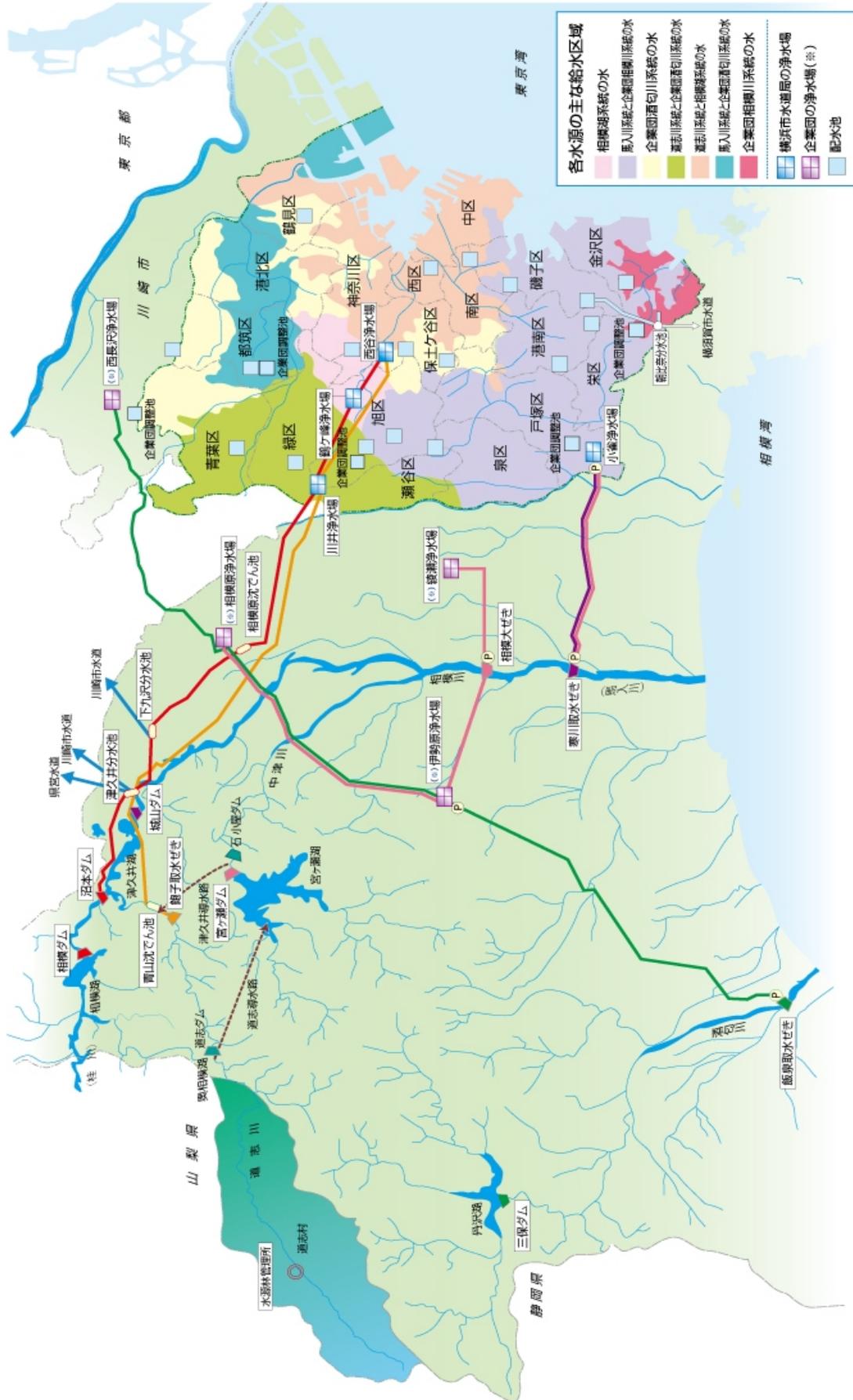
また、同地区において2つの街区で、街区の一部売却を可能とするなど新たな制度で公募を行った結果、新港地区11-2街区では敷地面積の約1/3(約0.4ha)で開発予定事業者が決定された。もう一つの中央地区59街区(約1.6ha)では事業提案には至らなかった。

このように、みなとみらい21地区をはじめとして埋立事業全体において、景気の低迷等により土地売却は一層厳しい状況にあり、埋立事業会計の「第2次中期財政プラン」(平成19年度～22年度)の経営目標である「処分予定面積56.8haの土地処分率を80%以上」及び「土地処分等で償還する企業債残高1,300億円以下」の達成は難しい状況にある。

そこで、平成22年度に策定予定である次期財政プランにおいては、現行の「第2次中期財政プラン」に対する実績を十分に検証するとともに、全庁的に更なる土地売却方法等の様々な工夫を行うなど埋立事業会計の健全化に向けた一層の取組を進められたい。



# 4 水道事業



出典：水道局「よこはま WATER2010」

## 損 益 の 状 況

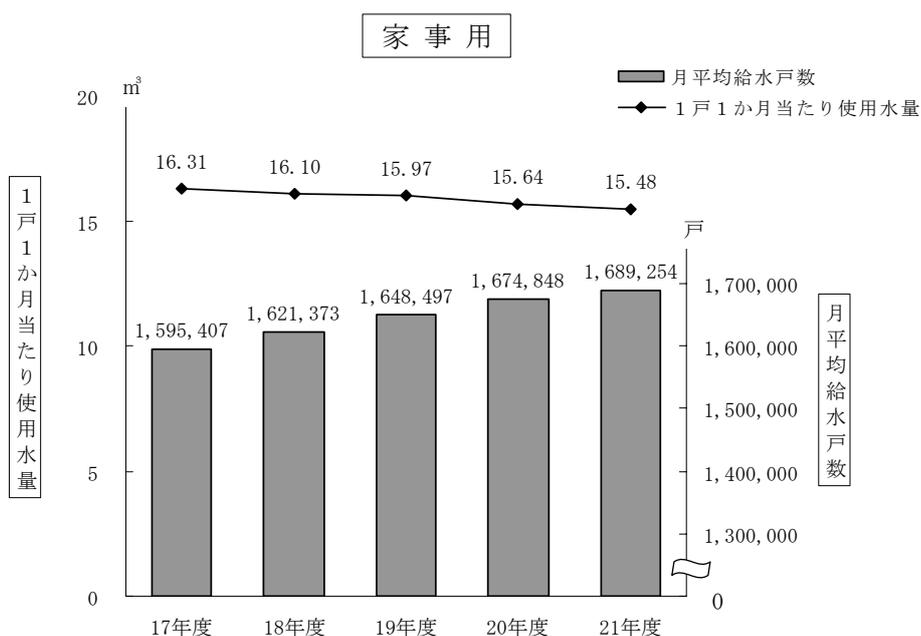
科 目	平成21年度(A)		平成20年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
経常収益(a)	81,470,716	100	84,279,920	100	△ 2,809,204	△ 3.3
営業収益	78,130,608	95.9	79,919,176	94.8	△ 1,788,567	△ 2.2
給水収益	69,666,313	85.5	71,067,955	84.3	△ 1,401,642	△ 2.0
受託工事収益	464,425	0.6	501,769	0.6	△ 37,343	△ 7.4
その他営業収益	7,999,869	9.8	8,349,450	9.9	△ 349,581	△ 4.2
<u>うち他会計繰入金</u>	5,114,266	6.3	5,378,451	6.4	△ 264,184	△ 4.9
営業外収益	3,340,107	4.1	4,360,743	5.2	△ 1,020,636	△ 23.4
<u>うち水道利用加入金</u>	2,690,175	3.3	3,303,000	3.9	△ 612,825	△ 18.6
特別利益	—	—	341,740	—	△ 341,740	皆減
合計	81,470,716	—	84,621,660	—	△ 3,150,944	△ 3.7
経常費用(b)	75,871,452	100	76,545,299	100	△ 673,846	△ 0.9
営業費用	70,734,690	93.2	71,085,248	92.9	△ 350,558	△ 0.5
人件費	17,541,947	23.1	18,435,471	24.1	△ 893,523	△ 4.8
企業団受水費	17,603,761	23.2	17,510,319	22.9	93,441	0.5
修繕費等	5,944,345	7.8	5,766,505	7.5	177,840	3.1
委託費	4,132,090	5.4	4,113,833	5.4	18,256	0.4
減価償却費	16,647,259	21.9	16,398,360	21.4	248,899	1.5
資産減耗費	3,213,606	4.2	2,679,835	3.5	533,770	19.9
その他営業費用	5,651,678	7.4	6,180,922	8.1	△ 529,243	△ 8.6
営業外費用	5,136,762	6.8	5,460,051	7.1	△ 323,288	△ 5.9
<u>うち企業債利息等</u>	4,857,029	6.4	5,007,626	6.5	△ 150,597	△ 3.0
合計	75,871,452	—	76,545,299	—	△ 673,846	△ 0.9
経常損益(a)-(b)	5,599,263	—	7,734,620	—	△ 2,135,357	△ 27.6
純損益(c)-(d)	5,599,263	—	8,076,361	—	△ 2,477,097	△ 30.7
前年度繰越利益剰余金	0	—	5,762,489	—	△ 5,762,489	皆減
当年度未処分利益剰余金	5,599,263	—	13,838,850	—	△ 8,239,586	△ 59.5
利益剰余金処分額		—	13,838,850	—		
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—		

※ 損益の増減分析(2か年)の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

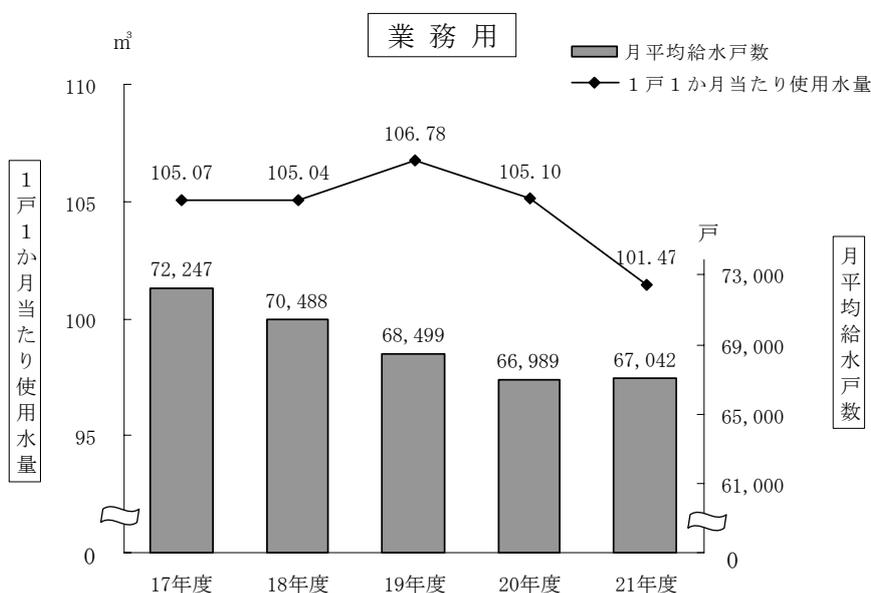
## 【 21年度決算の概要 】

水道事業は、市内 175万戸に対して、年間 3億 9,677万 $\text{m}^3$ の水道水を供給している。前年度に比べ給水戸数は約 1 万戸増加しているものの有収水量は 340万 $\text{m}^3$ の減少となっている。

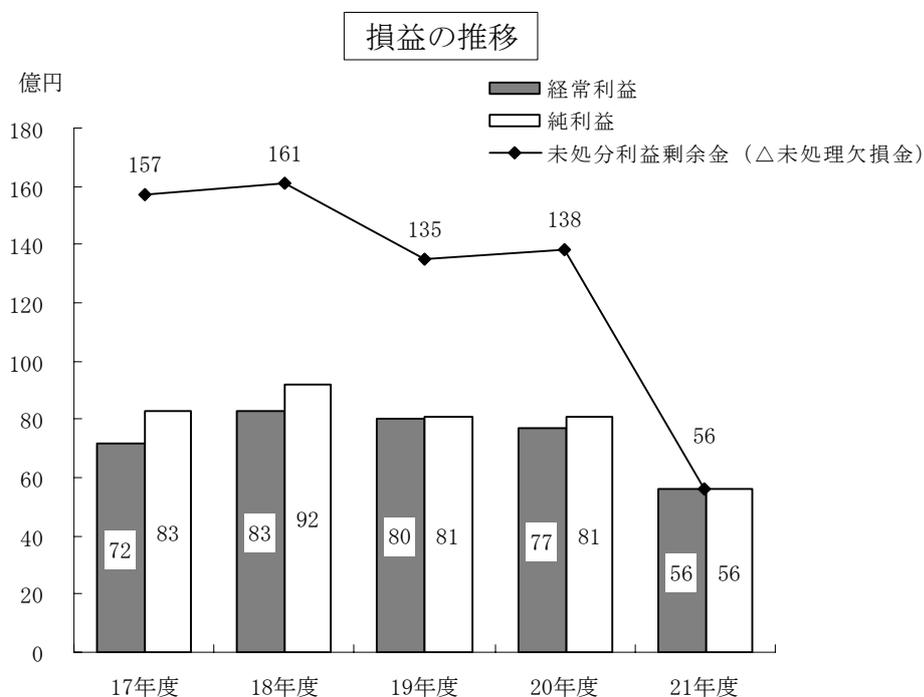
家事用については、給水戸数が増加している一方で、節水型機器の普及、節水意識の定着や、単身世帯数の増加などによる 1 戸当たりの人員の減等により、1 戸 1 か月当たりの使用水量が前年度に比べ微減 ( $0.16\text{m}^3$ ) となっている。



また、業務用についても、給水戸数は微増であるものの、景気低迷を反映した製造事業者等大口使用者の使用水量の減少及び節水意識の浸透などにより、1 戸 1 か月当たりの使用水量が前年度に比べ  $3.63\text{m}^3$ 減少している。



水道事業は、経常利益、純利益ともに 55億 9,926万円となった。なお、前年度に比べ経常利益は 21億 3,536万円の減、純利益についても 24億 7,710万円の減となっている。また、過去 5 か年の推移は次のグラフのとおりである。



経常収益については、814億 7,072万円となり、前年度に比べ 28億 920万円減少した。これは主として、水道料金収入が 696億 6,631万円と前年度に比べ 14億 164万円の減となり、また、共同住宅着工戸数の減少に伴い水道利用加入金も 26億 9,018万円と前年度に比べ 6億 1,283万円減少したことによる。

経常費用については、758億 7,145万円となり、前年度に比べ 6億 7,385万円減少した。これは、主として固定資産除却費の増 (5億 3,571万円)、委託業務の拡大により検針・料金整理民間委託費が増 (2億 9,535万円) となったが、職員数の減等により人件費が前年度に比べ 8億 9,352万円減少したことや、原油価格の下落等により動力費が前年度に比べ 3億 2,815万円減少したことによる。

企業債残高については、繰越工事の施工に伴う企業債の発行などにより 2億 6,226万円増加した。

#### 企業債残高の推移

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
企業債残高	2,050億円	2,024億円	1,971億円	1,956億円	1,958億円

## 【 中期経営計画の見直し 】

本市水道事業の水道管の総延長は約 9,000kmに及んでいる。水道施設の更新や耐震化に向け、平成18年度に中期経営計画（平成18年度～22年度）を策定し、取り組んできたが、昭和40年代の高度経済成長期の人口増に対応して布設した水道管を中心とする施設の改良更新を目前に控えていることに加え、近年大地震が多発していることにより、平成20年3月に学識経験者等による委員会から「老朽管改良（耐震化）計画報告書」の提言を受けた。

さらには、厚生労働省においても水道施設の耐震性能基準を明確にした「水道施設の技術的基準を定める省令」の一部を改正し、水道施設について速やかな耐震化が求められている。これに加えて、水道事業として経営基盤強化等の取組が必要であることから、平成21年1月に同計画を見直し、中期経営計画（平成21年度～23年度）を策定した。

## 【 配水管等の更新・耐震化 】

新たに策定された中期経営計画では、老朽管更新・耐震化事業として漏水や破裂の可能性が高い昭和30年代までに布設した水道管（平成12年度時点 821km）のうち平成20年度までに未更新となっている 145kmと昭和40年代初期に布設した水道管を対象に3年間で 311kmを更新していくこととしている。

なお、当年度の実績は、昭和30年代までに布設した水道管については 98km更新が完了し、残り 47kmとなった。また、昭和40年代に布設した水道管についても当年度から更新に着手したところである。

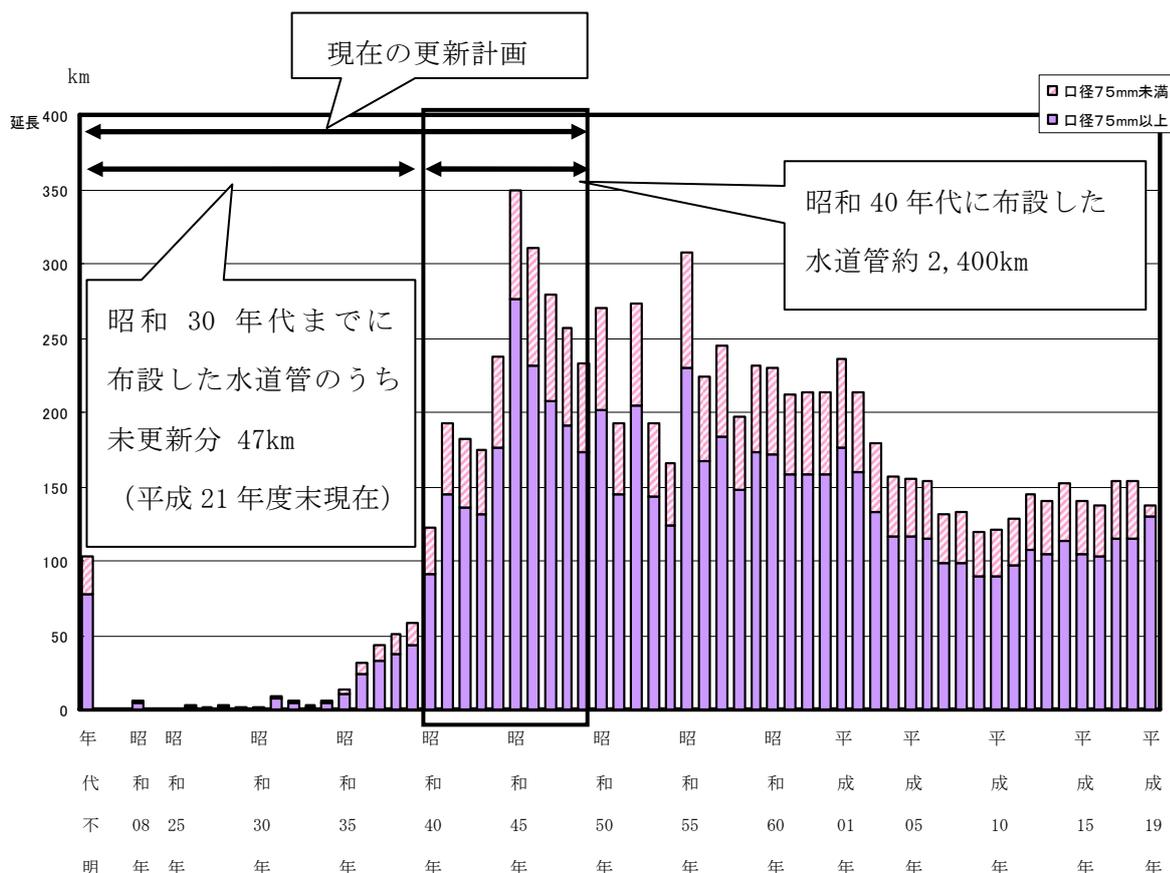
また、当計画では腐食性土壌対策<sup>(注)</sup>として、腐食危険度の高い配水管のうち、小口径管については全体の 48% (60km)、大口径管については 53% (18km)を平成23年度までに更新することとしており、当年度末の達成状況は次のとおりである。

新中期経営計画の主な事業目標と当年度までの達成状況

事業名	中期経営計画目標	計画策定時点 現状値 (平成19年度末)	目標値 (平成23年度末)	平成21年度末 時点現状値	
老朽管更新・耐震化	管路（送・配水管）の耐震化率	12%	16%	14%	
配水管腐食性土壌対策	腐食性土壌埋設 配水管改良の達成率	小口径管 (口径 300mm以下)	32%	48%	39%
	大口径管 (口径 350mm以上)	11%	53%	36%	

(注) 腐食性土壌対策：酸性の土壌により水道管がさび、漏水や破裂を起こさないための予防対策

## 老朽管更新・耐震化事業の対象計画



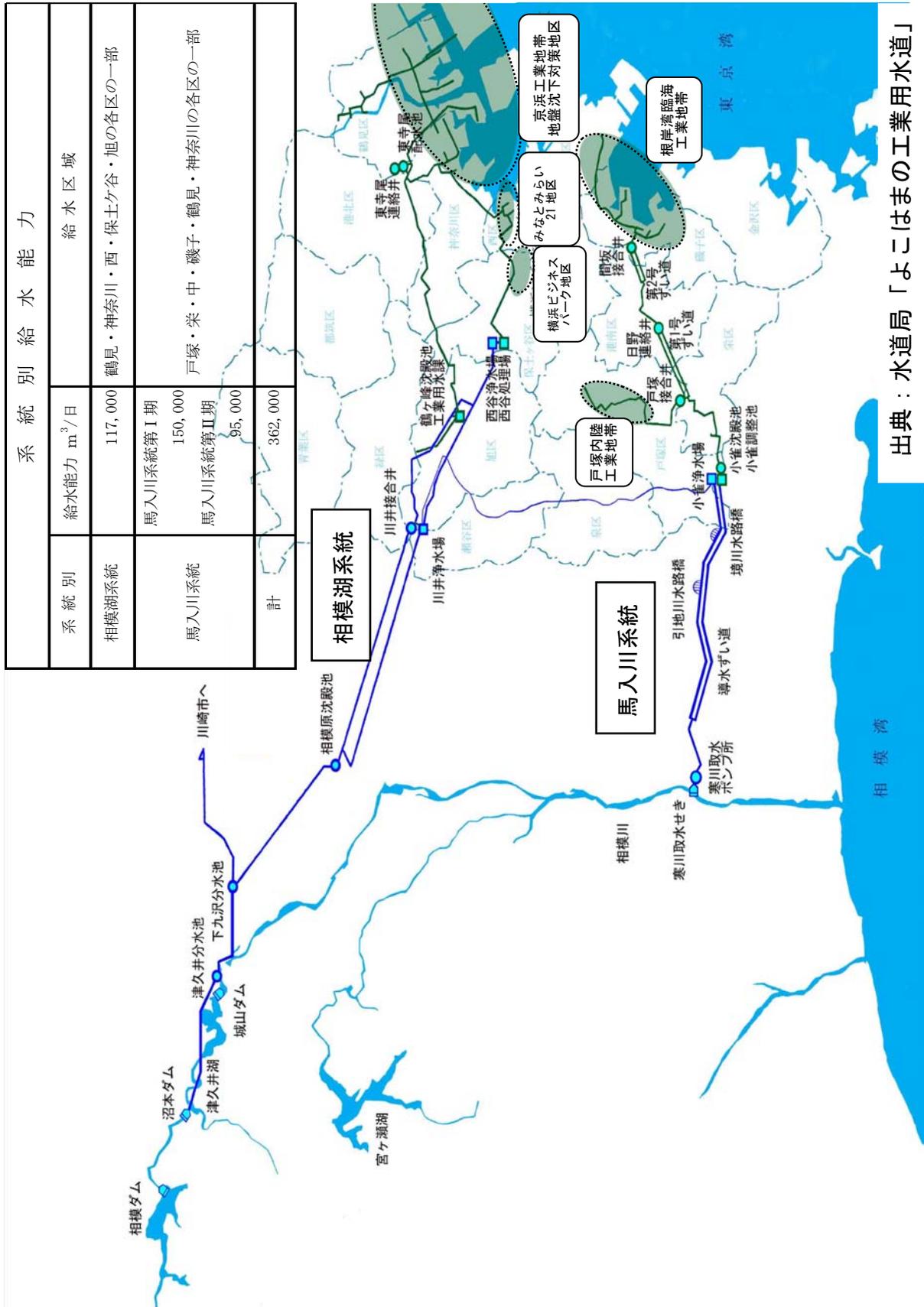
### 【意見】

水道事業運営を支える根幹収入である水道料金は、景気低迷等による企業の事業行動の縮小、節水行動の定着、節水型機器の普及などにより、前年度に比べ2%減の14億円を超える厳しい減収となっており、この減収傾向は今後も続くものと考えられる。

一方、昭和40年代の高度経済成長期の人口増に対応して布設した水道管を中心とする施設の改良更新の時期を迎えていることに加え、耐震性のある水道施設を整備するために、中期経営計画で掲げた老朽管改良・耐震化工事を実施していくことが求められる。

そこで、水道料金の実績、推移を分析し、料金収入に関する今後の的確な見通しを立てるとともに、利用可能な資産の有効活用を図るほか、「横浜市水道事業中期経営計画」(平成21年度～23年度)で定めた「簡素で効率的な執行体制」を構築し、経営基盤強化に向けて着実に取り組まれない。

## 5 工業用水道事業



出典：水道局「よこはまの工業用水道」

## 損 益 の 状 況

科 目	平成21年度(A)		平成20年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
総収益(c)	経常収益(a)	2,784,845	100	2,804,491	100	△ 19,645	△ 0.7
	営業収益	2,734,910	98.2	2,730,762	97.4	4,147	0.2
	給水収益	2,715,194	97.5	2,728,181	97.3	△ 12,987	△ 0.5
	その他営業収益	19,715	0.7	2,581	0.1	17,134	略
	営業外収益	49,935	1.8	73,728	2.6	△ 23,793	△ 32.3
	合計	2,784,845	—	2,804,491	—	△ 19,645	△ 0.7
総費用(d)	経常費用(b)	2,081,526	100	2,239,593	100	△ 158,066	△ 7.1
	営業費用	1,925,704	92.5	2,072,196	92.5	△ 146,491	△ 7.1
	人件費	303,368	14.6	384,740	17.2	△ 81,371	△ 21.1
	負担金	874,507	42.0	888,129	39.7	△ 13,622	△ 1.5
	修繕費等	42,443	2.0	35,337	1.6	7,106	20.1
	減価償却費	609,592	29.3	605,624	27.0	3,967	0.7
	資産減耗費	20,257	1.0	38,759	1.7	△ 18,501	△ 47.7
	委託料	31,575	1.5	68,935	3.1	△ 37,359	△ 54.2
	その他営業費用	43,960	2.1	50,669	2.3	△ 6,709	△ 13.2
	営業外費用	155,821	7.5	167,396	7.5	△ 11,575	△ 6.9
	企業債利息等	155,821	7.5	166,133	7.4	△ 10,312	△ 6.2
	雑支出	0	0.0	1,263	0.1	△ 1,263	△ 100.0
	合計	2,081,526	—	2,239,593	—	△ 158,066	△ 7.1
経常損益(a)-(b)	703,318	—	564,897	—	138,420	24.5	
純損益(c)-(d)	703,318	—	564,897	—	138,420	24.5	
前年度繰越利益剰余金	0	—	363,451	—	△ 363,451	皆減	
当年度未処分利益剰余金	703,318	—	928,348	—	△ 225,030	△ 24.2	
利益剰余金処分数額		—	928,348	—			
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—			

※ 損益の増減分析(2か年)の詳細は、「第5章 各事業の決算」に記載

## 【 21年度決算の概要 】

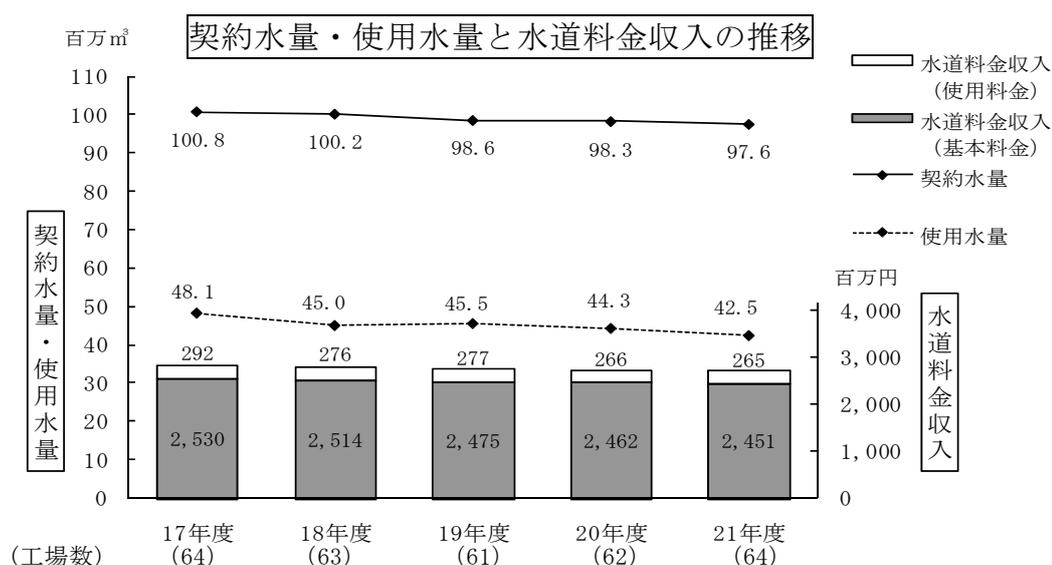
工業用水道事業は、京浜工業地帯における地下水くみ上げによる地盤沈下対策として、昭和35年10月に創設（相模湖系統）され、40年、44年の2回にわたる拡張工事（馬入川系統）を経て、根岸湾臨海部や戸塚内陸部の工業地帯に給水区域を拡大し、現在の給水能力は1日当たり 36万 2,000m<sup>3</sup>となっている。

### 主な業務実績の比較

区 分	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給 水 能 力	132,130,000 m <sup>3</sup>	132,130,000 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0
契 約 率	73.9 %	74.4 %	△ 0.5 %	—
給 水 工 場 数	64 工場	62 工場	2 工場	3.2
年 間 総 給 水 量	43,288,300 m <sup>3</sup>	45,513,600 m <sup>3</sup>	△ 2,225,300 m <sup>3</sup>	△ 4.9
契約水量 1 m <sup>3</sup> あたり	経常収益	28.2 円	0 円	0
	経常費用	21.1 円	22.5 円	△ 1.4 円

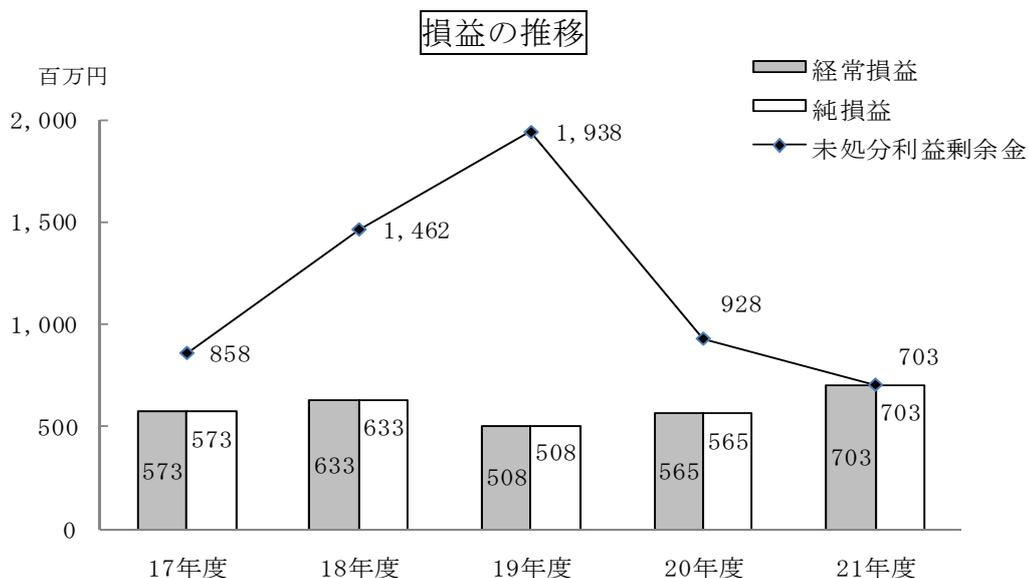
事業の根幹収入である水道料金収入の9割を占める基本料金は、契約水量に基づく定額制をとっている。契約水量は、景気の低迷等による給水工場の移転・廃止・規模縮小などの影響を受け、逡減傾向となっている。

当年度の契約水量は、新規に2工場に給水を開始し 600m<sup>3</sup>/日（うち1工場 200m<sup>3</sup>/日は雑用水<sup>(注)</sup>）増量したものの、既存の2工場において生産設備の縮小等により、これを上回る 2,300m<sup>3</sup>/日の減量があったため、年度末現在で 1,700m<sup>3</sup>/日減少した。



(注) 雑用水：給水能力に余剰がある場合、一定量を工業用水以外の用途として、一定の要件を満たす施設に供給することができ(平成8年5月1日 通商産業省(現 経済産業省)通達)、洗浄用水やトイレ用水として使用されている。

工業用水道事業の当年度の経常利益、純利益は、ともに 7億 332万円を確保している。



経常収益については、27億 8,485万円となっており、契約水量の減により、水道料金収入が前年度に比べ 1,299万円減少したことなどにより、前年度に比べ 1,965万円減少した。

経常費用については、20億 8,153万円となっており、整備計画策定に係る調査業務の実績減等による委託料の減 (3,736万円)、電気料金単価の引下げや施設修繕に係る負担額の減少等による負担金 (水道事業等との共用施設の一体運営等に係る負担金) の減 (1,362万円) などにより、前年度に比べ 1億 5,807万円減少した。

なお、当年度から経理等の総務業務及び小雀浄水場内の工業用水道施設の運転管理業務については、一体的な業務運営のために水道事業において実施することとし、当該業務に係る人員を職員定数から削減し、当該経費を負担金 (決算額 6,686万円 7人相当分) として支出することに変更している。

また、保有資金の活用により、企業債発行を償還金の範囲内に抑制する取組を行うことで、企業債未償還残高は減少傾向にあり、支払利息も逡減している。

この結果、経常利益は、前年度に比べ 1億 3,842万円増加している。

## 【 老朽化施設の更新と中期経営計画 】

工業用水道施設の多くは、昭和35年の創設時及び昭和40年代の拡張時に整備されており、老朽化が進んでいることから、計画的な更新、耐震補強が求められている。

水道局は、平成18年12月に策定・公表した「横浜市工業用水道事業中期経営計画」（平成18年度～22年度）の中で、取り組むべき主な事業目標を設定している。平成21年度は、小雀沈殿池の耐震補強工事の完了により、沈殿池・調整池耐震補強を計画期間前に終了しているほか、職員定数の削減を前倒しで行っている。

「横浜市工業用水道事業中期経営計画」の主な事業目標と達成状況

事業名	中期経営計画目標	計画策定時点 現状値 (平成17年度末)	目標値 (平成22年度末)	平成21年度末 時点現状値
施設の老朽化対策	老朽管更新	6.2 k m	10 k m	9.8 k m
	鉄道下横断管改良	13か所	20か所	17か所
施設の耐震化	沈殿池・調整池 耐震補強	1か所	4か所	4か所
	水管橋耐震補強	13橋	23橋	16橋
	送・配水管 継手補強	295か所	333か所	313か所
経営の効率化	職員定数	56人	約 35人	34人

## 【 営業活動の取組 】

水道料金収入が逡減傾向にあるなか、収入確保のための新規の需要開拓を目的として、平成20年度にプロジェクトを設置し、ホームページにおける雑用水利用の周知や、利用のメリット等を具体的にまとめた提案書による営業活動を行った。

この結果、平成21年度に事業者からの雑用水（トイレ用水）の給水申込みにつながった。

## 【 意 見 】

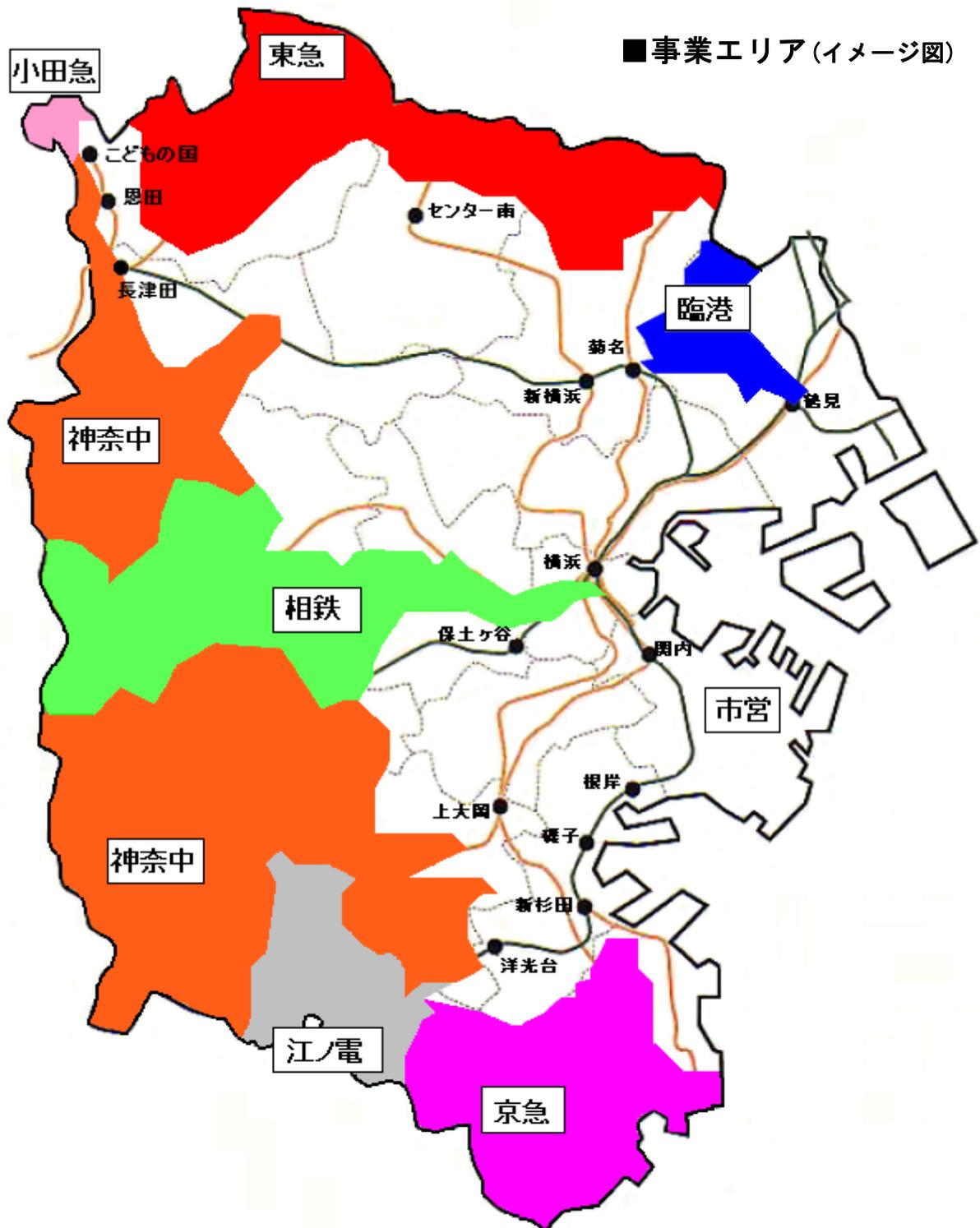
工業用水道施設については、整備後およそ 50年を経過し老朽化が進んでいることから、早期の施設更新や耐震化の必要性が高まっている。

一方、事業運営を支える根幹収入である水道料金収入は、給水工場の廃止・移転・規模縮小等による契約水量の減量が続いていることなどから、逡減傾向にある。

当年度は、人件費や施設の維持管理等に係る経費の削減などにより、黒字を確保しているが、今後、計画的な施設更新等を行うための財源を確保するために、水道料金収入の維持、雑用水も含めた給水需要の開拓、保有資産の有効活用など、水道事業との連携をとりながら収益確保の取組を一層強化されたい。

また、支出面においても、これまで水道事業との事業の共同化によるスケールメリットを生かした経費の削減を進めてきているが、厳しい経営環境のなか、安定的な事業運営の継続を図るため、引き続き支出抑制に取り組まされたい。

## 6 自動車事業



横浜市内の乗合バスは、市営バスと民営7事業者が運営しており、市営バスは市内の都心部や港に面した臨海部、また、横浜市が開発を進めている郊外部のニュータウン地区などで主に営業しており、その他の郊外部を民営バスが運行しています。

交通局「市営交通5か年経営プラン」

損 益 の 状 況

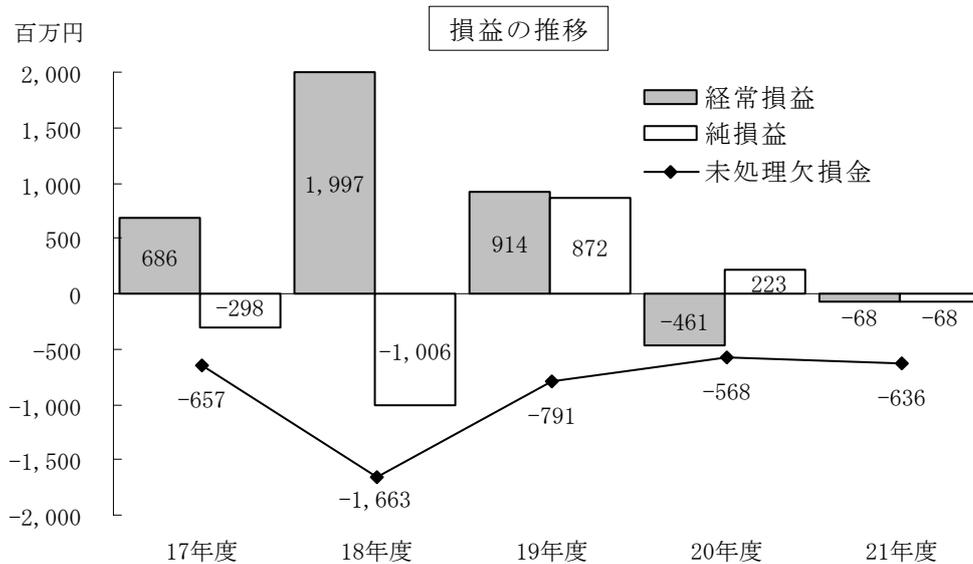
科 目	平成21年度(A)		平成20年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
経 常 収 益 (a)	20,599,214	100	21,329,005	100	△ 729,791	△ 3.4
営 業 収 益	19,883,613	96.5	20,690,080	97.0	△ 806,466	△ 3.9
運 送 収 益	19,240,188	93.4	19,952,182	93.5	△ 711,993	△ 3.6
〔うち特別乗車証に係る収益〕	5,128,767	24.9	5,176,627	24.3	△ 47,860	△ 0.9
運 送 雑 収 益	643,424	3.1	737,898	3.5	△ 94,473	△ 12.8
廣 告 料	184,553	0.9	200,278	0.9	△ 15,725	△ 7.9
生活交通バス 路線維持補助金	333,120	1.6	359,818	1.7	△ 26,698	△ 7.4
市営バス路線暫定 運行措置補助金	—	—	38,097	0.2	△ 38,097	皆減
その他運送雑収益	125,751	0.6	139,704	0.7	△ 13,952	△ 10.0
営 業 外 収 益	715,601	3.5	638,925	3.0	76,675	12.0
一 般 会 計 補 助 金	338,527	1.6	383,369	1.8	△ 44,842	△ 11.7
その他営業外収益	377,074	1.8	255,556	1.2	121,518	47.6
特 別 利 益	—	—	2,360,814	—	△ 2,360,814	皆減
合 計	20,599,214	—	23,689,820	—	△ 3,090,605	△ 13.0
経 常 費 用 (b)	20,667,044	100	21,790,321	100	△ 1,123,277	△ 5.2
営 業 費 用	20,535,372	99.4	21,621,945	99.2	△ 1,086,573	△ 5.0
人 件 費	13,967,579	67.6	14,371,059	66.0	△ 403,479	△ 2.8
動 力 費	856,279	4.1	1,243,811	5.7	△ 387,531	△ 31.2
委 託 料	2,172,596	10.5	2,492,257	11.4	△ 319,660	△ 12.8
減 価 償 却 費	1,897,823	9.2	1,710,876	7.9	186,946	10.9
その他営業費用	1,641,093	7.9	1,803,941	8.3	△ 162,848	△ 9.0
営 業 外 費 用	131,672	0.6	168,375	0.8	△ 36,703	△ 21.8
特 別 損 失	—	—	1,676,079	—	△ 1,676,079	皆減
合 計	20,667,044	—	23,466,401	—	△ 2,799,356	△ 11.9
経 常 損 益 (a)-(b)	△ 67,829	—	△ 461,315	—	393,486	△ 85.3
純 損 益 (c)-(d)	△ 67,829	—	223,419	—	△ 291,248	△ 130.4
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 567,865	—	△ 791,284	—	223,419	△ 28.2
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 635,694	—	△ 567,865	—	△ 67,829	11.9

※ 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

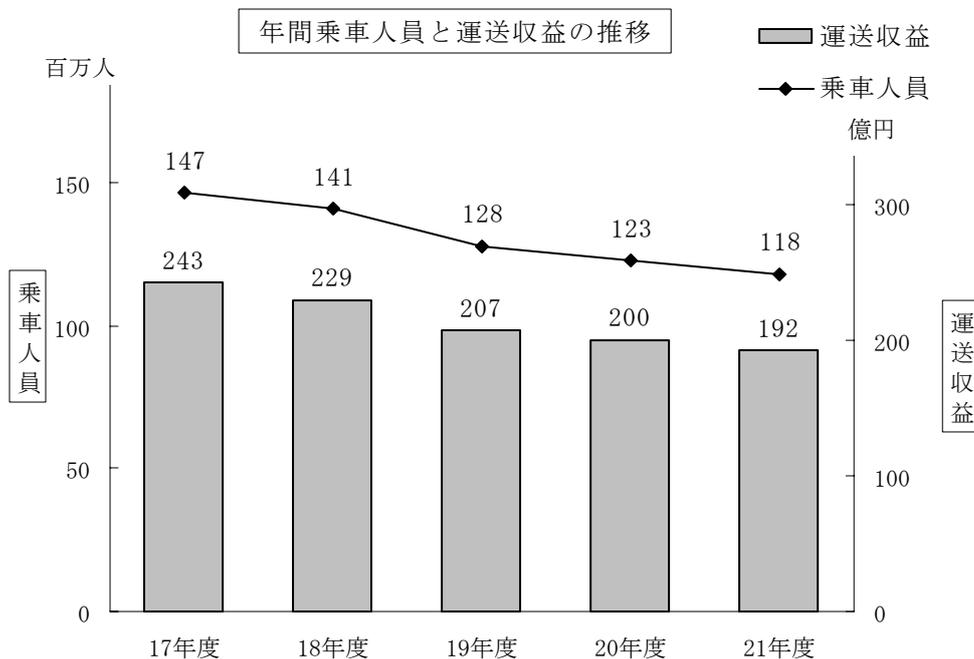
## 【 21 年度決算の概要 】

自動車事業は、経常損失、純損失ともに 6,783万円となった。この結果、未処理欠損金は 6億 3,569万円に増加した。なお、経常損失は 2 期連続だが赤字幅は縮小している。

経常損失等の過去 5 か年の推移は、次のグラフのとおりである。一般会計任意補助金の廃止（補助金交付は平成18年度まで）や早期退職特例制度実施（平成17、18、20年度）による退職金の発生などにより各年度の増減は大きく変動している。



乗車人員は、景気低迷の影響等により定期外利用者が約 6%減少し、定期利用者はほぼ横ばいにとどまったものの、総人員は 1 日当たり 32万 3千人と前年度に比べ約 4%減少した。この結果、運送収益が 7億 1,199万円の減となった。

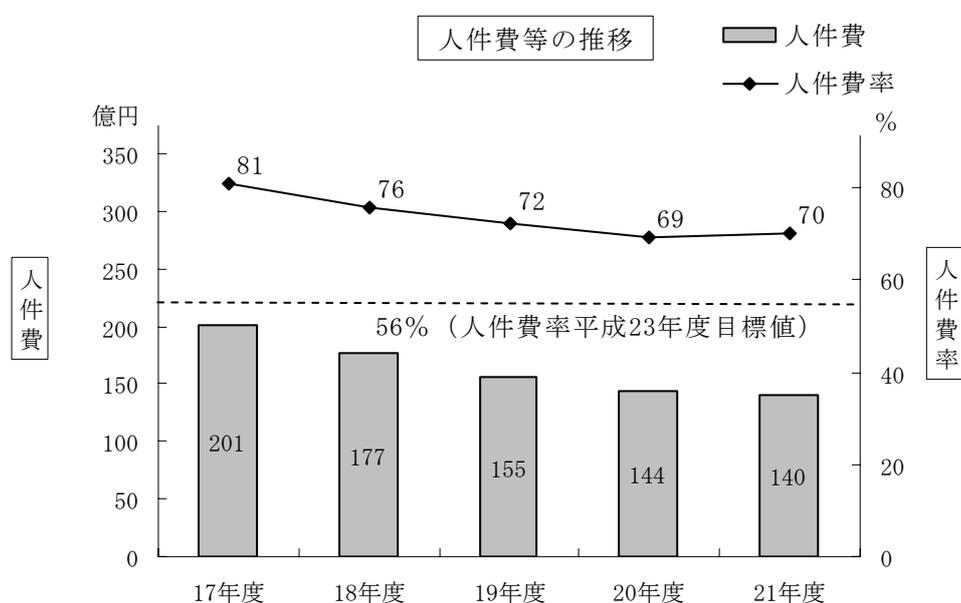


また、平成18年度の路線再編成時に廃止予定とされた路線のうち、廃止による影響の大きい路線は、平成19～20年度の2年間に限り、市の補助金を受け、暫定運行することとしていた。平成21年度は、この補助金の廃止に伴い収入が3,810万円減少している。なお、暫定運行路線は全て、減便等の収支改善を行い、平成21年度から再び営業路線化した。この他、広告料収入が市況低迷の影響により車体全面広告（ラッピングバス）で851万円の減、全体では1,573万円減少したこと等により、営業収益は、前年度に比べ8億647万円の減少となった。

一方、港北ニュータウン営業所跡地の貸付等により、営業外収益は7,668万円増加した。このことにより当年度の経常収益は205億9,921万円と、前年度に比べ7億2,979万円の減少となった。

経常費用は、その約7割を占める人件費について、当年度退職者の減少による退職手当の減及び嘱託運転手の減少による賃金の減等により、前年度に比べ約4億円減少した。

ただし、「市営交通5か年経営プラン」上で目標としている人件費率（人件費／営業収益）は乗車料収入の減少などによって70%となっており、前年度からの改善は見られなかった。また、平成23年度目標値である56%とも差がある。



また動力費については、原油価格下落の影響により軽油単価が約30%引き下げられたことなどにより約4億円減少した。これらの結果、経常費用は206億6,704万円と、前年度に比べ11億2,328万円減少した。

この結果、経常損失は前年度に比べ3億9,349万円減少した。

## 【 中期経営計画 】

平成19年6月に策定し、公表した「市営交通5か年経営プラン」（平成19年度～23年度）では、改善型公営企業として自立経営の推進などに取り組むこととしている。自動車事業の収支に係る主な目標は次の表のとおりである。

平成21年度は、6か月定期券の導入、雨の日に混雑率の高い路線について「雨の日臨時便」の運行、港北ニュータウン営業所跡地の貸付開始といった顧客利便性の向上や増収への取組を行うとともに、超過勤務の縮減や、エコドライブの徹底による動力費削減などのコスト削減等に取り組んでいる。

「市営交通5か年経営プラン」の主な事業目標と達成状況

取組内容	目標	計画策定時点 現状値	目標年度 目標値	平成21年度末 時点現状値
自立経営の推進	一般会計からの任意補助金に頼らない経営を実現した上で、経常損益を黒字化	平成18年度 20億円の経常 利益見込み (任意補助金等 24億円を含む)	平成23年度 1億円の経常利益 (任意補助金 を含まず)	7千万円の 経常損失 (任意補助金は 平成19年度か ら含まず)
増収に向けた戦略	1日当たり輸送人員の回復	平成18年度 386千人	平成23年度 341千人	323千人
	資産活用の積極的な展開 (営業所跡地の活用など)	—	平成19～23年度 1.8億円の増加	営業所跡地活用 で1.5億円の増 加
コスト削減に向けた 戦略	実車走行キロ当たり営業費 の削減	平成18年度推計 705円	平成23年度 660円	763円
	人件費率の引下げ (人件費/売上高)	平成18年度推計 75%	平成23年度 56%	70%
	※ 目標達成に向けて、人件費の抑制や乗車料収入等の増収対策を進める必要がある。			
	バス運行委託の開始	—	平成19年度 2営業所	平成19年度 に達成済み

## 【 意 見 】

当年度の経常損益は 6,783万円の赤字であり、昨年度からは改善したものの、2期連続の経常赤字となっている。また根幹収入である乗車料収入が、景気低迷等による乗車人員減により減少したことなどから、人件費率（人件費／営業収益）が 70%と高止まりしているなど、厳しい経営状況が続いている。

路線別収支の活用など、乗車人員の減少の原因分析に基づいて、乗車料収入確保のための対策を強化することや、広告料など乗車料以外の収入確保及び人件費削減に向けた取組を強化することなどにより、平成23年度までの人件費率 56%到達や、経常損益の黒字化といった「市営交通5か年経営プラン」（平成19年度～23年度）で定めた目標の達成を図られたい。



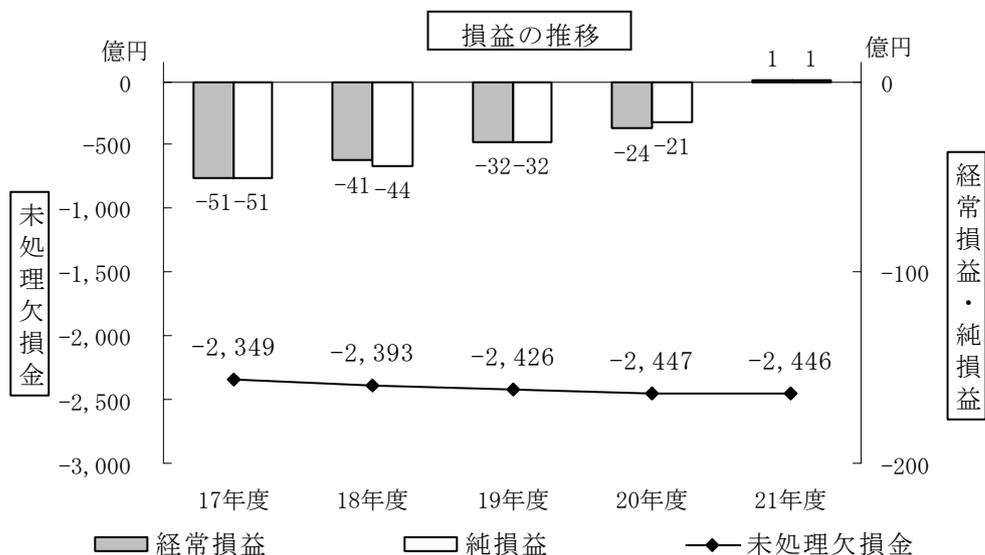
## 損 益 の 状 況

科 目	平成21年度(A)		平成20年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総収益(c)						
経常収益(a)	43,534,041	100	43,830,884	100	△ 296,842	△ 0.7
営業収益	36,914,037	84.8	36,829,752	84.0	84,284	0.2
運輸収益	35,951,178	82.6	35,753,601	81.6	197,576	0.6
(うち特別乗車証に係る収益)	2,244,035	5.2	2,191,044	5.0	52,991	2.4
運輸雑収益	962,859	2.2	1,076,151	2.5	△ 113,292	△ 10.5
広告料	550,868	1.3	651,227	1.5	△ 100,358	△ 15.4
構内営業料	393,231	0.9	402,003	0.9	△ 8,771	△ 2.2
その他運輸雑収益	18,759	0.0	22,921	0.1	△ 4,161	△ 18.2
営業外収益	6,620,003	15.2	7,001,131	16.0	△ 381,127	△ 5.4
一般会計補助金	5,971,504	13.7	6,356,427	14.5	△ 384,922	△ 6.1
その他営業外収益	648,499	1.5	644,704	1.5	3,794	0.6
特別利益	—	—	359,339	—	△ 359,339	皆減
合計	43,534,041	—	44,190,223	—	△ 656,182	△ 1.5
総費用(d)						
経常費用(b)	43,401,179	100	46,247,885	100	△ 2,846,706	△ 6.2
営業費用	30,780,500	70.9	31,984,107	69.2	△ 1,203,606	△ 3.8
人件費	8,615,960	19.9	8,250,650	17.8	365,310	4.4
修繕費	1,916,357	4.4	1,841,597	4.0	74,760	4.1
動力費	833,324	1.9	1,008,460	2.2	△ 175,135	△ 17.4
光熱水費	818,311	1.9	982,576	2.1	△ 164,265	△ 16.7
委託料	1,256,008	2.9	1,282,475	2.8	△ 26,466	△ 2.1
減価償却費	16,848,583	38.8	18,054,747	39.0	△ 1,206,164	△ 6.7
その他営業費用	491,954	1.1	563,599	1.2	△ 71,644	△ 12.7
営業外費用	12,620,678	29.1	14,263,777	30.8	△ 1,643,099	△ 11.5
企業債利息等	12,586,913	29.0	14,174,810	30.6	△ 1,587,896	△ 11.2
その他営業外費用	33,764	0.1	88,967	0.2	△ 55,202	△ 62.0
特別損失	—	—	62,793	—	△ 62,793	皆減
合計	43,401,179	—	46,310,679	—	△ 2,909,500	△ 6.3
経常損益(a)-(b)	132,862	—	△ 2,417,001	—	2,549,863	△ 105.5
純損益(c)-(d)	132,862	—	△ 2,120,455	—	2,253,317	△ 106.3
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 244,700,427	—	△ 242,579,971	—	△ 2,120,455	0.9
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 244,567,564	—	△ 244,700,427	—	132,862	△ 0.1

※ 損益の増減分析(2か年)の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

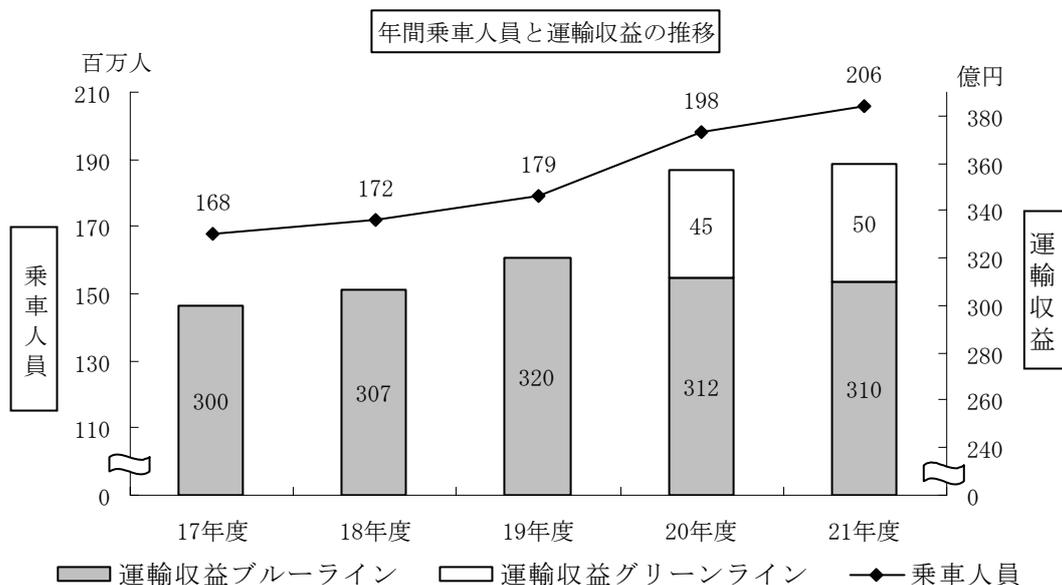
## 【 21 年度決算の概要 】

高速鉄道事業は、経常利益、純利益ともに 1 億 3,286 万円となった。この結果、未処理欠損金は 2,445 億 6,756 万円に減少した。なお、経常黒字は昭和 59 年度以来 25 年ぶりである。経常利益等の過去 5 か年の推移は、次のグラフのとおりである。



乗車人員は、グリーンラインの乗客定着により前年度に比べ約 4% 増加した。乗車料収入は、景気悪化等の影響によりブルーラインが減収となったものの、グリーンラインの乗客増の結果、前年度に比べ 1 億 9,758 万円増加した。

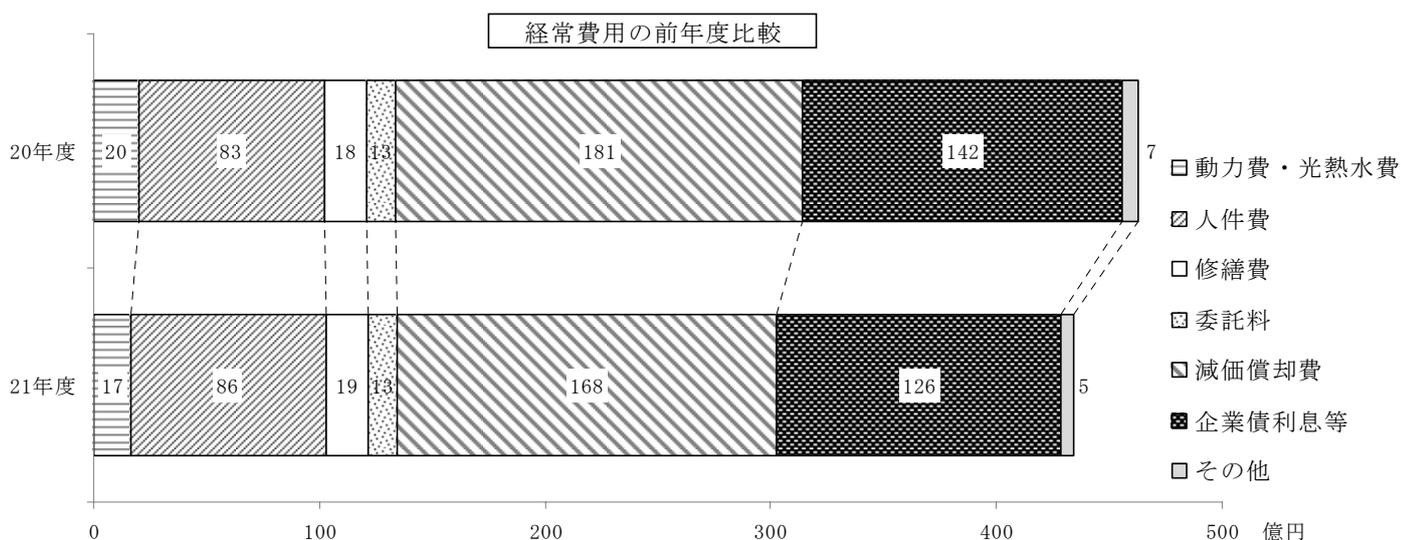
なお、グリーンラインの 1 日当たり乗車人員は、年度実績で 9 万 3 千人と平成 21 年度交通局運営方針の目標値は達成したが、「市営交通 5 か年経営プラン」(後述)における平成 20 年度推計値の 10 万 4 千人には達しなかった。



(注) 19 年度の運輸収益 (320 億円) には、グリーンラインの平成 20 年 3 月 30・31 日の 2 日分の収益 (表示単位未満) が含まれている。

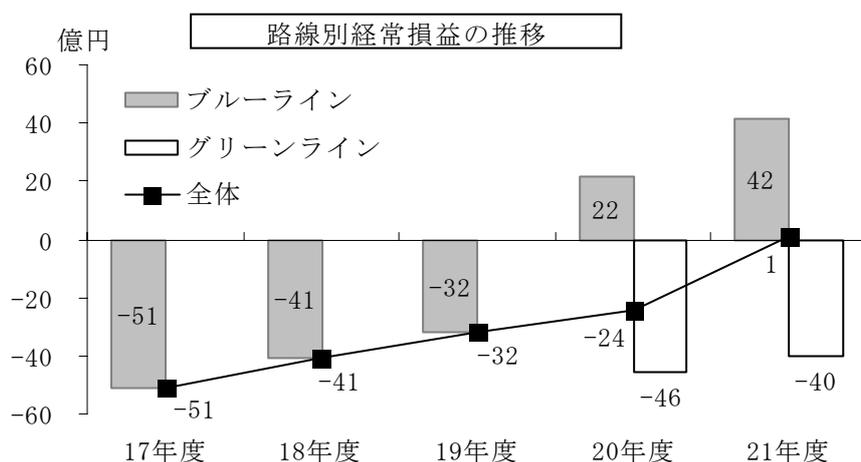
一方で、広告料収入が景気悪化に伴う広告市況低迷等のため約 1億円減少し、一般会計補助金が企業債（特例債）償還に係る補助金について対象債の償還額が減少したことなどにより約 4億円減少した。これらによって、経常収益は 435億 3,404万円と、前年度に比べ 2億 9,684万円減少した。

費用については、過去の設備投資に係る費用である企業債利息と減価償却費が全体の 7割弱を占めている。当年度は、平成19年度から段階的に実施が認められている企業債の低金利への借換えによって支払利息の縮減を行ったことなどにより企業債利息が約 16億円減少したことや、あざみ野～新横浜間延伸（平成 5年 3月開業）部分の電気設備等の償却期間終了などにより減価償却費が約 12億円減少したことに加え、原油価格下落による電気料金単価の引下げなどにより動力費・光熱水費が約 3億円減少したことなどにより、経常費用は 434億 118万円と、前年度に比べ 28億 4,671万円減少した。

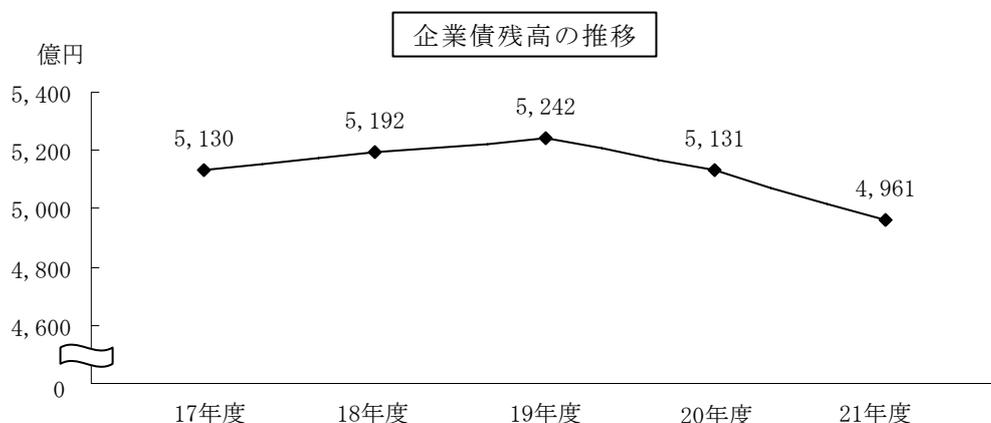


なお、交通局が算定した路線別の経常損益は次のとおりである。

当年度は開業間もないグリーンラインで経常損失が発生しているが、ブルーラインでそれを上回る経常利益を確保したことで、全体も黒字化した。



また、企業債残高は、グリーンラインの建設工事終了に伴う新規発行の減少等により、前年度に引き続き減少し 4,960億 7,873万円となった。



#### 【 中期経営計画 】

平成19年6月に策定し、公表した「市営交通5か年経営プラン」(平成19年度～23年度)では、改善型公営企業として自立経営の推進等に取り組むこととしている。

収支に係る高速鉄道事業の主な目標と、平成21年度末時点の現状は次の表のとおりである。

平成21年度は乗車人員増加に向けてグリーンライン沿線会議や沿線イベントを開催したほか、広告料収入確保のため地下鉄ホームドア広告やグリーンライン映像広告を導入、保有資産の有効活用(後述)に向けた積極的展開などによる増収対策や、超過勤務の削減、駅ホームや事務室等の節電徹底、企業債の低金利への借換えなどのコスト削減等に取り組んだ。

「市営交通5か年経営プラン」の主な事業目標と達成状況

取組内容	目標	計画策定時点 現状値	目標年度 目標値	平成21年度末 時点現状値	
コスト削減に向けた戦略	ブルーラインの運営コスト削減	平成14年度 148億円	平成20～23年度 103億円以下	95億円	
	人件費率の引下げ (人件費/売上高)	平成18年度推計 27%	平成23年度 22%	23%	
増収に向けた戦略	ブルーライン輸送人員 (1日当たり)	平成18年度 470千人	平成23年度 470千人	491千人	
	グリーンライン輸送人員 (1日当たり)	平成20年度推計 104千人	平成23年度 126千人	93千人	
	※ 目標達成に向けて、グリーンラインの利用促進を図る必要がある。				
	資産活用の積極的な展開 (中川駅上部、新羽車両基地の有効活用など)	—	平成19～23年度 3億円の増加	約5,000万円	
資金収支改善の取組	実質資金不足の改善	平成18年度 56億円	平成23年度 24億円	32億円	
設備投資戦略	グリーンラインの総建設費縮減	—	2,450億円	2,414億円	

【 資産活用の取組 】

交通局は「市営交通5か年経営プラン」において、「増収に向けた戦略」の一環として平成23年度までに資産の新規活用による3億円の増収を目標としている。平成21年度は、保有資産活用により賃貸料収入5億1,246万円を確保した。

資産活用に係る新たな取組として、平成21年度に、駅利用者の利便性向上と資産活用の積極的な展開を図るため、横浜駅の地下1階コンコースの一部をリニューアルし店舗を設置することとした。平成21年5月に事業者を募集、同11月に予約契約締結し、平成22年秋に開業を予定している。この事業により、通年で4,800万円の収入が得られることとなる。今後とも保有資産の有効活用に向けた取組が望まれる。

横浜駅地下1階コンコース 開発イメージ



## 【 意 見 】

当年度は、グリーンラインの乗客定着による乗車料収入の増加や、企業債の低金利借換えによる支払利息の減少などにより、昭和59年度以来 25年ぶりに経常黒字（1億 3,286万円）に転換した。

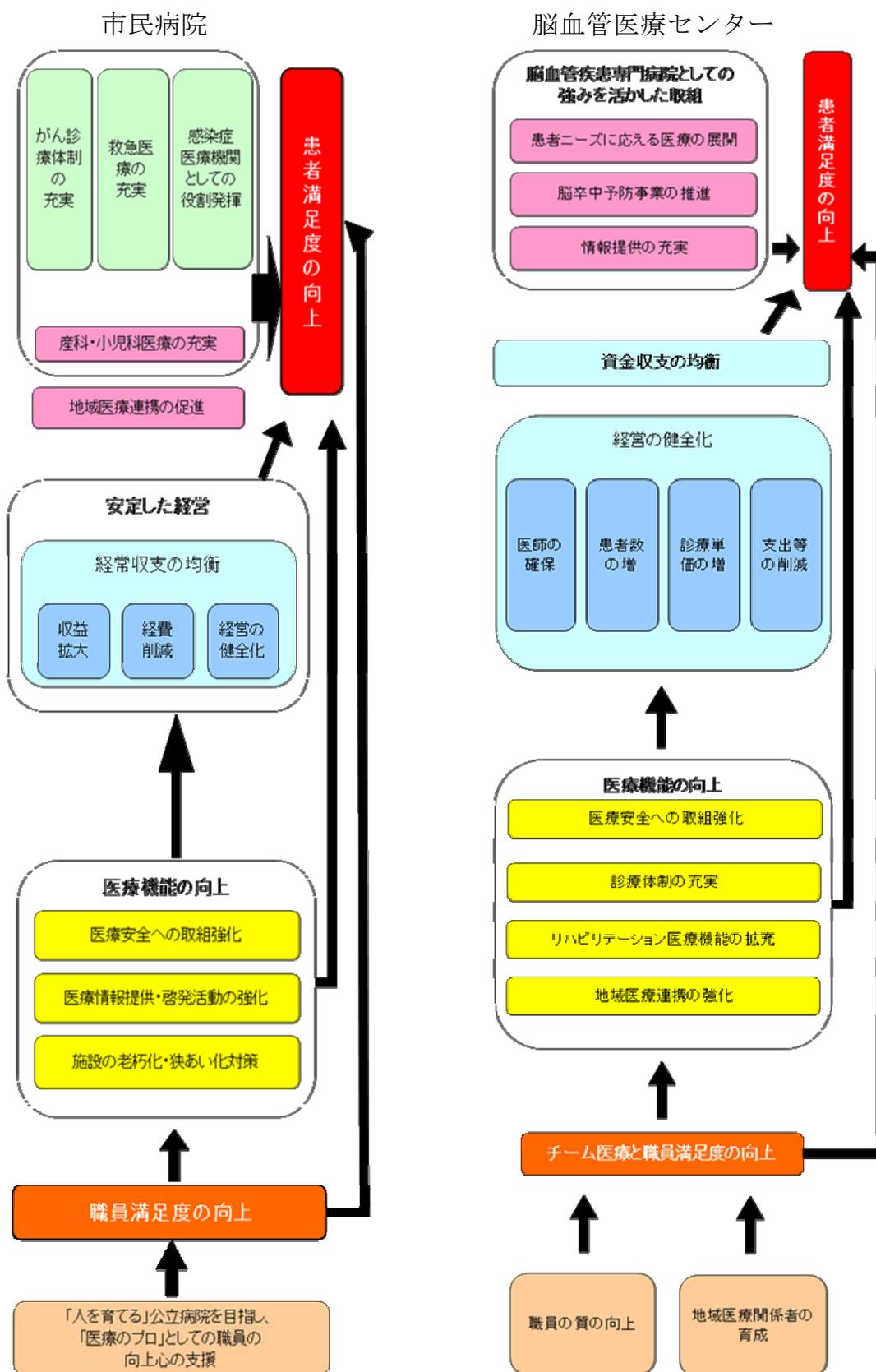
しかし、グリーンライン乗車人員は1日当たり 9万 3千人と、開業時点の目標値（平成23年度 12万 6千人）にまだまだ届いていないうえ、景気低迷等によりブルーライン乗車料収入が約 2億円、広告料収入が約 1億円減少するなど、収益環境は引き続き厳しい状況にある。

根幹収入である乗車料収入確保のため、乗車人員の動向分析に基づいて、乗車人員増加に向けた取組を強化するとともに、「市営交通 5 か年経営プラン」（平成19年度～23年度）に掲げた乗車料以外の収入確保（広告料増収や資産の有効活用など）と、コスト削減に向けた取組を引き続き遂行されたい。



## 8 病院事業

### 横浜市立病院中期経営プランにおける戦略マップ



損益の状況

科 目		平成21年度(A)		平成20年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	構成 比率	千円	構成 比率			
市 民 病 院	総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	16,007,473	100	15,049,120	100	958,353	6.4
		医 業 収 益	15,088,885	94.3	14,065,435	93.5	1,023,449	7.3
		医 業 外 収 益	918,588	5.7	983,684	6.5	△ 65,096	△ 6.6
	総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	15,613,117	100	15,112,072	100	501,044	3.3
		医 業 費 用	15,376,306	98.5	14,742,724	97.6	633,582	4.3
		医 業 外 費 用	236,810	1.5	369,348	2.4	△ 132,537	△ 35.9
経 常 損 益 (a)-(b)		394,356	-	△ 62,951	-	457,308	略	
純 損 益 (c)-(d)		394,356	-	△ 62,951	-	457,308	略	
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー	総 収 益 (g)	経 常 収 益 (e)	5,698,447	100	6,079,624	100	△ 381,176	△ 6.3
		医 業 収 益	3,501,715	61.5	3,421,244	56.3	80,471	2.4
		医 業 外 収 益	2,145,649	37.7	2,169,370	35.7	△ 23,721	△ 1.1
		介 護 老 人 保 健 施 設 収 益	51,083	0.9	489,009	8.0	△ 437,926	△ 89.6
	総 費 用 (h)	経 常 費 用 (f)	6,874,000	100	7,446,082	100	△ 572,082	△ 7.7
		医 業 費 用	6,245,883	90.9	6,330,386	85.0	△ 84,502	△ 1.3
		医 業 外 費 用	505,217	7.3	553,832	7.4	△ 48,615	△ 8.8
		介 護 老 人 保 健 施 設 費 用	122,899	1.8	561,864	7.5	△ 438,964	△ 78.1
	経 常 損 益 (e)-(f)		△ 1,175,552	-	△ 1,366,458	-	190,905	△ 14.0
	純 損 益 (g)-(h)		△ 1,175,552	-	△ 1,366,458	-	190,905	△ 14.0
み な と 赤 十 字 病 院	総 収 益 (k)	経 常 収 益 (i)	1,622,953	100	13,829,712	100	△ 12,206,758	△ 88.3
		医 業 収 益	317,958	19.6	12,488,451	90.3	△ 12,170,493	△ 97.5
		医 業 外 収 益	1,304,995	80.4	1,341,260	9.7	△ 36,265	△ 2.7
		特 別 利 益	-	-	50,611	-	△ 50,611	皆減
	合 計		1,622,953	-	13,880,323	-	△ 12,257,369	△ 88.3
	総 費 用 (l)	経 常 費 用 (j)	3,118,554	100	15,369,391	100	△ 12,250,836	△ 79.7
		医 業 費 用	2,136,894	68.5	14,368,901	93.5	△ 12,232,007	△ 85.1
		医 業 外 費 用	981,660	31.5	1,000,490	6.5	△ 18,829	△ 1.9
		特 別 損 失	-	-	115,518	-	△ 115,518	皆減
	合 計		3,118,554	-	15,484,910	-	△ 12,366,355	△ 79.9
経 常 損 益 (i)-(j)		△ 1,495,601	-	△ 1,539,679	-	44,078	△ 2.9	
純 損 益 (k)-(l)		△ 1,495,601	-	△ 1,604,587	-	108,986	△ 6.8	
港 湾 病 院	総収益(m)	特別 利益	46	-	-	-	46	皆増
	総費用(n)	特別 損失	2,590	-	1,229	-	1,361	110.7
	純 損 益 (m)-(n)		△ 2,544	-	△ 1,229	-	△ 1,314	106.9
全 体	経 常 損 益		△ 2,276,797	-	△ 2,969,089	-	692,292	△ 23.3
	純 損 益		△ 2,279,341	-	△ 3,035,227	-	755,885	△ 24.9

※ 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5章 各事業の決算」に記載

## 【 21年度決算の概要 】

各病院の主な業務実績は、次の表のとおりである。

区 分	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
入院診療日数	365日	365日	0日	0	
外来診療日数	242日	243日	△ 1日	△ 0.4	
市民病院	診療科数	32科	0科	0	
	許可病床数	650床	650床	0床	0
	入院患者数	196,305人	198,629人	△ 2,324人	△ 1.2
	1日平均入院患者数	538人	544人	△ 6人	△ 1.1
	平均入院日数	13.0日	13.7日	△ 0.7日	△ 5.1
	病床利用率	82.7%	83.7%	△ 1.0%	—
	一般病床利用率	86.2%	87.2%	△ 1.0%	—
	入院診療単価	51,418円	47,477円	3,941円	8.3
	外来患者数	303,833人	299,008人	4,825人	1.6
	1日平均外来患者数	1,256人	1,230人	26人	2.1
外来診療単価	12,430円	11,296円	1,134円	10.0	
脳血管医療センター	診療科数	6科	0科	0	
	許可病床数	300床	300床	0床	0
	入院患者数	78,689人	85,515人	△ 6,826人	△ 8.0
	1日平均入院患者数	216人	234人	△ 18人	△ 7.7
	平均入院日数	47.0日	57.0日	△ 10.0日	△ 17.5
	病床利用率	71.9%	78.1%	△ 6.2%	—
	入院診療単価	36,645円	32,555円	4,090円	12.6
	外来患者数	33,818人	31,328人	2,490人	7.9
	1日平均外来患者数	140人	129人	11人	8.5
外来診療単価	8,748円	7,819円	929円	11.9	
みなと赤十字病院	診療科数	23科	0科	0	
	許可病床数	634床	634床	0床	0
	入院患者数	197,015人	176,880人	20,135人	11.4
	1日平均入院患者数	540人	485人	55人	11.3
	平均入院日数	14.1日	13.6日	0.5日	3.7
	病床利用率	85.1%	76.4%	8.7%	—
	一般病床利用率	87.5%	79.2%	8.3%	—
	外来患者数	248,217人	237,045人	11,172人	4.7
	1日平均外来患者数	1,026人	975人	51人	5.2

- 注1. 一般病床利用率は、市民病院は感染症病床 26床を、みなと赤十字病院は精神科病床 50床を除いて算定している。  
 2. 患者数等には、市民病院のがん検診センターの検診者及び脳血管医療センター併設の介護老人保健施設利用者を含んでいない。  
 3. 市民病院の稼働病床数は、ICU 2床及び平成21年5月開設の緩和ケア病棟 20床のうち 10床を除いた 638床となった。  
 4. 脳血管医療センターの稼働病床数は、平成21年9月から4階東病棟 49床を休止し、251床となった。

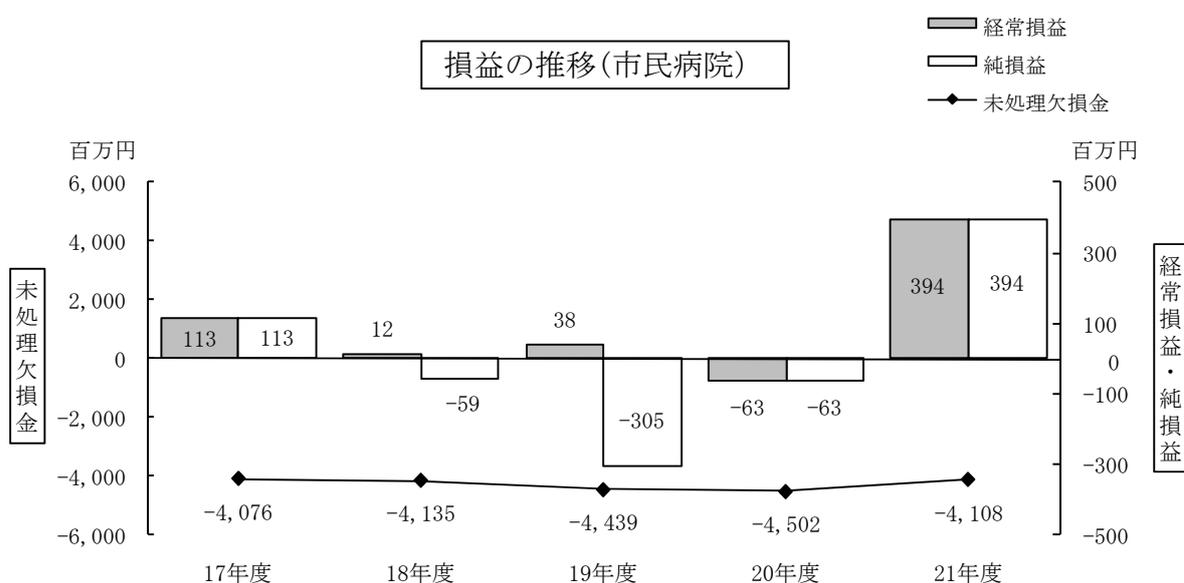
各病院の当年度の主な取組内容は次のとおりである。

### < 市民病院 >

平成21年5月に、「緩和ケア病棟」20床のうち10床を開設するとともに、急重症患者用病床の整備や救急外来診療スペースの改修を行い、また、平成22年3月に神奈川県知事から「救命救急センター<sup>(注)</sup>」の指定を受けた。

市民病院は、前年度に比べ経常損益、純損益ともに4億5,731万円改善し、3億9,436万円となり、経常損益は2年ぶりの黒字となった。未処理欠損金は41億788万円に減少した。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



経常収益は、前年度に比べ9億5,835万円増加して160億747万円となった。

これは、入院収益が延入院患者数は減少したものの、平均入院日数の短縮や消化器系疾患、循環器系疾患、呼吸器系疾患などにおいて1日当たりの点数が高い患者の増などにより6億6,335万円増となったことや、外来収益が検査、画像診断、化学療法などの件数や患者数の増加により3億9,898万円増となったことなどによるものである。

(注) 救命救急センター：一次及び二次救急医療機関では対応が難しい重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる救急医療施設

経常費用は、前年度に比べ 5億 104万円増加して 156億 1,312万円となった。

これは、企業債利息の減 1億 381万円などがあったものの、緩和ケア病棟開設などに伴う看護師等の増員、医師への初任給調整手当の増額などによる給与費の増 4億 6,464万円、患者数の増に伴う診療行為の増加による薬品費及び診療材料費の増 2億 6,910万円、電子カルテの減価償却開始による減価償却費の増 2億 2,539万円などによるものである。

市民病院の入院診療費は、平成20年7月から出来高で算定される手術料などを除き、厚生労働省が定めた疾患（診断群分類）ごとの1日当たりの定額の点数から入院医療費を計算する制度（DPC制度）を導入した。

同制度は、入院期間に応じて点数が逡減する診療報酬体系であることから、在院日数の短縮を図り、この短縮により病床利用率を低下させないことや、定額の点数に含まれている検査や注射などは、極力外来診療にシフトすることが病院経営上、重要な要素となっている。

市民病院では、当年度の平均在院日数は前年度に比べ 0.7日短縮した 13.0日であり、同じく一般病床利用率は 1.0%下がり 86.2%であった。

#### <脳血管医療センター>

脳血管医療センターは、脳卒中などの脳血管疾患の急性期から回復期までの一貫した治療とリハビリテーションを行う病院完結型の医療を提供する病院である。

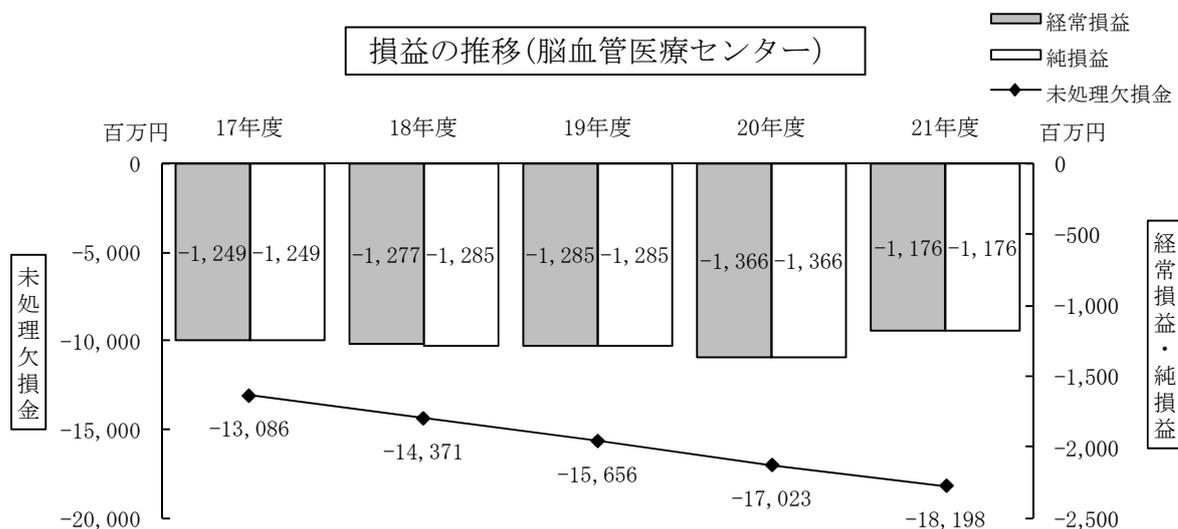
平成21年4月に、くも膜下出血の原因となる脳動脈りゅうや脳梗塞の原因となる動脈狭さくなどの疾患に対し、開頭手術での治療が困難な患者を対象とした脳血管内治療外来を開始した。

また、同年6月には、脳梗塞、脳出血又はくも膜下出血の急性期の患者に対し、専門の医療スタッフによりチームで手厚い治療と看護を提供する病床であるSCU（脳卒中ケアユニット）を3床設置、10月には9床増床し、12床が稼働している。

なお、脳血管医療センターでは、医師確保に向け様々な取組を行っているが、平成19年度末、20年度末とも医師定数 31人に対し 10人の欠員があり、当年度末時点でも定数 31人に対し 12人の欠員が生じている。

脳血管医療センターは、前年度に比べ経常損益、純損益ともに 1億 9,091万円改善したものの、経常損失、純損失ともに 11億 7,555万円となり、未処理欠損金は 181億 9,849万円に増加した。

過去 5 か年の推移は、次のグラフのとおりである。



経常収益は、前年度に比べ 3億 8,118万円減少し 56億 9,845万円となり、経常費用は、前年度に比べ 5億 7,208万円減少し 68億 7,400万円となった。

これは、主として併設している介護老人保健施設において、平成21年度から利用料金制を導入したことにより、指定管理者が施設運営に係る収益を直接收受するため、施設運営事業収益（前年度 4億 3,689万円）及び施設運営事業費用の交付金（前年度 4億 3,689万円）を病院事業会計に計上しないことによる減である。

このほか、経常収益では前年度に比べ、SCUの設置、リハビリテーションの実施回数の増などにより入院収益が 9,961万円増加し、また、画像診断、リハビリテーションの実施回数、検査の増などにより外来収益が 5,089万円増加している。

また、経常費用では前年度に比べ、電子カルテの減価償却開始により減価償却費が 1億 230万円増加したものの、退職者の減などにより給与費が 9,402万円減少し、前年度オーバーホールした発電機の保守委託費の減などにより委託料が 4,390万円減少している。

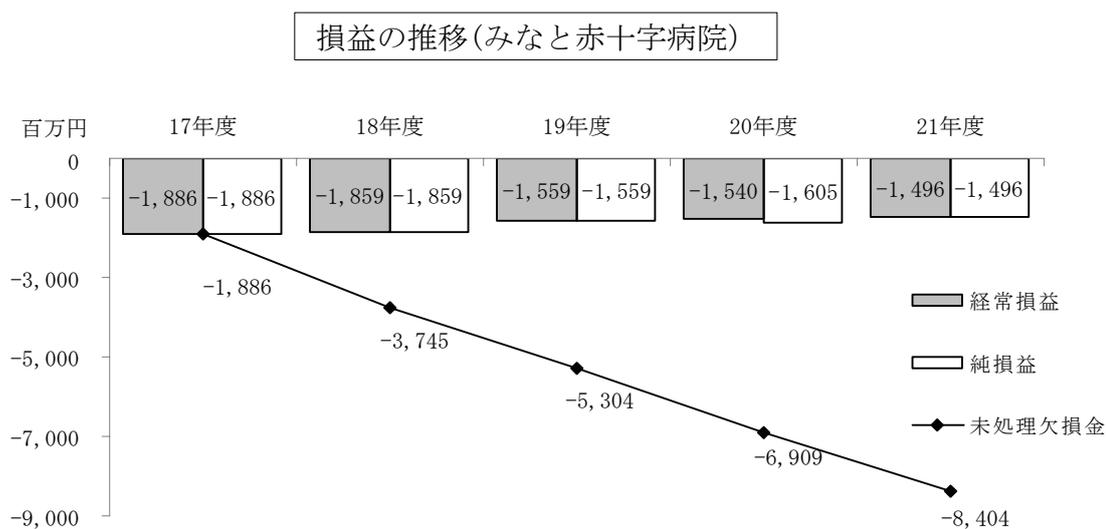
<みなと赤十字病院>

平成21年4月に神奈川県から「救命救急センター」の指定、平成22年3月に「神奈川DMA T指定病院<sup>(注)</sup>」の指定をそれぞれ受けた。

みなと赤十字病院では、平成21年度から利用料金制を導入したことにより、指定管理者が病院運営に係る収益を直接收受するため、入院収益、外来収益等の収益（前年度 122億 4,475万円）並びに診療報酬交付金及び指定管理料の費用（前年度 122億 4,475万円）を病院事業会計に計上していない。

みなと赤十字病院は、経常損失、純損失ともに、14億 9,560万円となり、未処理欠損金は 84億 421万円に増加した。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



(注) 神奈川DMA T指定病院：大規模災害や事故などの発生直後に活動できる機動性を持ち、専門的な訓練を受けた災害派遣医療チームを有する病院

## 【 横浜市立病院中期経営プラン（平成21～23年度） 】

当年度は、平成21年3月に策定された横浜市立病院中期経営プラン（平成21～23年度）の初年度にあたり、財務面の主な目標として、市民病院では「経常収支の均衡」、脳血管医療センターでは「資金収支の均衡」を掲げている。

なお、同プランは、総務省の「公立病院改革ガイドライン」に基づき策定する「公立病院改革プラン」に位置づけられている。

横浜市立病院中期経営プランの主な進ちょく状況は次の表のとおりである。

### <市民病院>

戦略目標	目標達成度の指標	平成19年度 現 状 値	平成23年度 目 標	平成21年度 実 績 値
患者満足度の向上	入院患者満足度 (平成20年度実績値 88.0%)	86.5%	(毎年度とも) 前年度 実績値以上	86.5%
安定した経営 (経常収支の均衡)	入院診療単価	46,014円	51,500円	51,418円
	外来診療単価	10,995円	12,000円	12,430円

### <脳血管医療センター>

戦略目標	目標達成度の指標	平成19年度 現 状 値	平成23年度 目 標	平成21年度 実 績 値
患者ニーズに応える 医療の展開	血管内治療部門の設置	—	設置	設置
脳卒中予防事業の推 進	脳ドック実施件数	200件	450件	327件
資金収支の均衡	資金収支	△362百万円	13百万円	△254百万円
	入院診療単価	32,535円	35,000円	36,645円
経営の健全化	初診患者数	2,202人	3,000人	2,281人
	病床利用率	75.7%	92.0%	71.9%

## 【 意 見 】

当年度の市民病院の経営成績は、1日当たりの点数の高い疾患の患者数増加等による入院収益の増加などで経常損益が3億9,436万円と2年ぶりの黒字に転換し、「横浜市立病院中期経営プラン（平成21～23年度）」（以下、「中期経営プラン」という。）で掲げた、「経常収支の均衡」という財務面での目標を中期経営プラン初年度から達成したところである。

一方、当年度の脳血管医療センターの経営成績は、SCUの設置やリハビリテーションの実施回数の増加等により、経常損益が前年度に比べ改善したものの、依然として11億7,555万円の赤字にとどまっている。また、中期経営プランに「平成23年度に資金収支の均衡」の目標を掲げているが、当年度も2億5,370万円の資金不足が生じた。

さらに、同センターでは、当年度も喫緊の課題である医師の確保について状況は改善せず、循環器系をはじめとする医師の欠員が当年度末時点で12人となっている。

なお、平成21年6月、中期経営プランに基づき、外部有識者による病院事業管理者の諮問機関である「横浜市立病院経営委員会」が設置され、平成22年8月に横浜市立脳血管医療センターの経営改善、市立病院の持続可能な新たな経営形態に関し、答申が出されたところである。

市民病院は、41億788万円の未処理欠損金が生じていることから、今まで以上に平均入院日数の短縮、病床利用率の向上を図るなどの収益拡大と経費削減に努め、経営環境の厳しい中、更なる収支改善に取り組まれない。

また、脳血管医療センターは、医師の欠員を早急に解消させるとともに、周辺の医療施設・関連機関と連携・連絡をより積極的に行うなど、収益を確保するため患者数の増加や診療単価の向上を図り、収支改善及び資金不足解消に特段の努力を傾注されたい。



## 第5 各事業の決算

- 1 下水道事業
- 2 埋立事業
- 3 水道事業
- 4 工業用水道事業
- 5 自動車事業
- 6 高速鉄道事業
- 7 病院事業



# 1 下水道事業

## (1) 予算執行状況

### ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額(B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			21年度	20年度		21年度	20年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下水道事業収益	121,865,428	121,254,498	100	100	△ 610,929	99.5	98.6
営業収益	63,043,238	62,170,724	51.3	52.3	△ 872,513	98.6	98.6
営業外収益	58,822,190	59,082,193	48.7	47.7	260,003	100.4	98.6
特別利益	0	1,579	0.0	0	1,579	—	0

#### 【説明】

営業収益は、主に下水道使用料（616億3,127万円）である。

また、営業外収益は、主に雨水処理に要する経費などに対する一般会計繰入金（他会計補助金586億7,304万円）である。

なお、予算現額に対する増減として、営業収益は、主に下水道使用料の減によるものであり、営業外収益は、前々年度の一般会計繰入金精算額の8億7,483万円が増となったものである。また、特別利益は、管きよ用地処分による固定資産売却益となっている。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額(A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			21年度	20年度		21年度	20年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下水道管理費	116,044,936	111,055,666	100	100	4,989,269	95.7	96.1
営業費用	84,478,274	80,481,158	72.5	71.8	3,997,115	95.3	97.1
営業外費用	31,557,662	30,574,507	27.5	28.2	983,154	96.9	93.6
予備費	9,000	0	0	0	9,000	0	0

#### 【説明】

営業費用は、主に減価償却費等553億4,381万円、人件費75億8,109万円、委託料49億8,851万円及び水道事業会計繰出金40億9,029万円である。

営業外費用は主に、企業債利息等289億8,728万円、消費税及び地方消費税14億1,125万円である。

なお、予算現額に対する不用額 49 億 8,927 万円は、主に降雨量の減少に伴う重油等の使用量の減による動力費の減（16 億 7,033 万円）、南部汚泥資源化センター汚泥焼却灰資源化業務委託の入札残等による委託料の減（8 億 6,697 万円）、工事請負費の入札残等による減（3 億 2,792 万円）等である。

## イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額(B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			21年度	20年度		21年度	20年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下水道事業資本的収入	89,309,245	82,300,283	100	100	△ 7,008,961	92.2	88.0
企業債	63,177,000	60,757,435	73.8	75.8	△ 2,419,564	96.2	92.5
国庫補助金	21,757,399	17,200,694	20.9	19.1	△ 4,556,705	79.1	72.9
工事負担金	857,155	42,129	0.1	0.1	△ 815,025	4.9	15.4
水洗便所改造資金貸付金返還金	19,411	10,067	0.0	0.0	△ 9,343	51.9	59.8
他会計出資金	3,456,280	3,456,280	4.2	4.6	0	100	100
雑収入	42,000	828,139	1.0	0.4	786,139	略	略
固定資産売却代金	0	5,536	0.0	0.0	5,536	—	27.3

### 【説明】

企業債及び国庫補助金の予算現額に対する減は、主に港北処理区新横浜駅前第二幹線下水道整備工事等の建設改良工事を翌年度に繰り越したものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			21年度	20年度			21年度	20年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
下水道事業資本的支出	158,048,321	146,330,947	100	100	8,227,075	3,490,298	92.6	89.5
建設改良費	56,691,567	45,056,813	30.8	31.7	8,227,075	3,407,678	79.5	73.1
企業債償還金	101,336,741	101,272,090	69.2	68.2	0	64,650	99.9	100.0
投資	20,013	2,043	0.0	0.1	0	17,970	10.2	80.2
国庫補助金返還金	—	—	—	0.0	—	—	—	0

### 【説明】

資本的支出のうち、建設改良費は、主に下水道整備費 418 億 1,761 万円及び下水道改良費 9 億 7,130 万円で、このうち下水道整備費は、管きよの整備

211 億 6,793 万円、水再生センターの整備 196 億 5,680 万円及びポンプ場の整備 9 億 9,288 万円である。

下水道整備費に係る主な工事実績は次の表のとおりである。

管きょ	港北処理区新横浜駅前第二幹線下水道整備工事 《浸水対策》	7億 957万円
	都筑処理区今宿西幹線下水道整備工事（その2）	3億 2,322万円
ポンプ場	新羽ポンプ場滞水池導水きょ脱臭機械設備工事	7,630万円
	飯島第二雨水調整池機械設備工事	3,760万円
処理場	南部水再生センター水処理施設（第四期）築造工事（その2）	13億 4,778万円
	栄第二水再生センター第二ポンプ施設発電設備工事（その2）	2億 221万円

建設改良費の予算現額に対する不用額は、主に工事の入札残によるものである。

また、支障物件の移設等や関係機関、地域住民との調整に時間を要したことなどにより、82 億 2,708 万円の繰越しとなり、繰越額は前年度から 47 億 8,278 万円減少した。

なお、資本的収入額（翌年度繰越工事財源 33 億 4,100 万円を除く）が資本的支出額に対して不足する額 673 億 7,166 万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

## (2) 経営成績

損益の状況は次の表のとおりである。

### 損益の状況

		平成21年度(A)	構成 比率	平成20年度(B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	%	千円	%	千円	%
総収益 (c)	経常収益 (a)	118,291,483	100	118,122,500	100	168,983	0.1
	営業収益	59,214,735	50.1	60,307,591	51.1	△ 1,092,855	△ 1.8
	下水道使用料	58,700,966	49.6	59,671,245	50.5	△ 970,279	△ 1.6
	その他営業収益	513,769	0.4	636,346	0.5	△ 122,576	△ 19.3
	営業外収益	59,076,747	49.9	57,814,908	48.9	1,261,838	2.2
	一般会計補助金	58,673,035	49.6	57,494,122	48.7	1,178,913	2.1
	その他営業外収益	403,712	0.3	320,786	0.3	82,925	25.9
	特別利益	1,579	100	—	—	1,579	皆増
	固定資産売却益	1,579	100	—	—	1,579	皆増
	合計	118,293,063	—	118,122,500	—	170,563	0.1
総費用 (d)	経常費用 (b)	109,246,390	100	111,382,184	100	△ 2,135,794	△ 1.9
	営業費用	79,649,467	72.9	80,440,216	72.2	△ 790,748	△ 1.0
	人件費	7,575,481	6.9	7,822,658	7.0	△ 247,177	△ 3.2
	減価償却費	54,741,298	50.1	54,619,031	49.0	122,267	0.2
	委託料	4,750,964	4.3	4,890,788	4.4	△ 139,824	△ 2.9
	動力費	2,918,722	2.7	3,405,750	3.1	△ 487,027	△ 14.3
	修繕費	2,853,241	2.6	2,760,607	2.5	92,634	3.4
	その他営業費用	6,809,758	6.2	6,941,379	6.2	△ 131,620	△ 1.9
	営業外費用	29,596,922	27.1	30,941,968	27.8	△ 1,345,045	△ 4.3
	企業債利息等	28,976,305	26.5	30,299,345	27.2	△ 1,323,039	△ 4.4
	その他営業外費用	620,617	0.6	642,623	0.6	△ 22,005	△ 3.4
合計	109,246,390	—	111,382,184	—	△ 2,135,794	△ 1.9	
経常損益 (a)-(b)	9,045,093	—	6,740,315	—	2,304,777	34.2	
純損益 (c)-(d)	9,046,672	—	6,740,315	—	2,306,357	34.2	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 46,523,671	—	△ 53,263,986	—	6,740,315	△ 12.7	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 37,476,998	—	△ 46,523,671	—	9,046,672	△ 19.4	

【説明】

経常利益は、前年度に比べ 23 億 478 万円増の 90 億 4,509 万円であるが、これは、経常収益において下水道使用料が 9 億 7,028 万円減少したものの、一般会計補助金の前々年度分の精算による増等で 1 億 6,898 万円の増となり、また、企業債利息の減、動力費の減等により経常費用が 21 億 3,579 万円減少したことによるものである。純利益は、90 億 4,667 万円となり、未処理欠損金は 374 億 7,700 万円となっている。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
下水道使用料 (営業収益)	10億円の減	節水機器の普及、景気低迷による中口、大口使用者の使用量の減少による減
一般会計補助金 (営業外収益)	12億円の増	一般会計補助金の前々年度精算による増
動力費 (営業費用)	5億円の減	電気料金及び重油単価の減
企業債利息等 (営業外費用)	13億円の減	<p>企業債未償還残高の減少、平均利率<sup>(注)</sup>の低下による支払利息の減</p> <p>[企業債未償還残高] 20年度当初：1兆 1,211億円 → 21年度当初：1兆 879億円</p> <p>[残債の平均利率] 20年度：2.68% → 21年度：2.64%</p>

(注) 平均利率：支払利息額 ÷ 年度当初企業債残高

### (3) 財 政 状 態

財政状態は次の表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

科 目	平成21年度(A)		平成20年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	2,477,331,320	98.3	2,487,022,882	98.3	△ 9,691,562	△ 0.4
有 形 固 定 資 産	2,464,369,093	97.8	2,474,276,523	97.8	△ 9,907,430	△ 0.4
土 地	104,199,651	4.1	104,160,430	4.1	39,221	0.0
建 物	91,501,680	3.6	93,604,667	3.7	△ 2,102,987	△ 2.2
構 築 物	1,982,432,509	78.7	2,006,298,871	79.3	△ 23,866,362	△ 1.2
機 械 及 び 装 置	206,161,062	8.2	194,557,004	7.7	11,604,058	6.0
建 設 仮 勘 定	74,361,713	3.0	70,231,355	2.8	4,130,357	5.9
そ の 他	5,712,477	0.2	5,424,194	0.2	288,282	5.3
無 形 固 定 資 産	12,879,311	0.5	12,655,418	0.5	223,892	1.8
投 資	82,914	0.0	90,939	0.0	△ 8,024	△ 8.8
流 動 資 産	41,961,194	1.7	42,556,036	1.7	△ 594,842	△ 1.4
現 金 預 金	3,021,315	0.1	28,999,747	1.1	△ 25,978,432	△ 89.6
つ り 銭 資 金	40	0.0	40	0.0	0	0
未 収 金	11,271,838	0.4	11,356,613	0.4	△ 84,775	△ 0.7
そ の 他	27,668,000	1.1	2,199,635	0.1	25,468,365	略
繰 延 勘 定	43,662	0.0	56,387	0.0	△ 12,724	△ 22.6
資 産 合 計	2,519,336,176	100	2,529,635,305	100	△ 10,299,129	△ 0.4
固 定 負 債	72,830,000	2.9	53,930,000	2.1	18,900,000	35.0
流 動 負 債	18,887,250	0.7	21,019,361	0.8	△ 2,132,110	△ 10.1
未 払 金	18,829,186	0.7	20,961,351	0.8	△ 2,132,164	△ 10.2
そ の 他	58,064	0.0	58,010	0.0	54	0.1
負 債 合 計	91,717,250	3.6	74,949,361	3.0	16,767,889	22.4
資 本 金	1,113,037,604	44.2	1,168,826,254	46.2	△ 55,788,650	△ 4.8
自 己 資 本 金	138,439,916	5.5	134,826,476	5.3	3,613,440	2.7
借 入 資 本 金	974,597,687	38.7	1,033,999,778	40.9	△ 59,402,090	△ 5.7
剰 余 金	1,314,581,322	52.2	1,285,859,690	50.8	28,721,631	2.2
資 本 剰 余 金	1,352,058,320	53.7	1,332,383,361	52.7	19,674,959	1.5
欠 損 金 ( △ )	△ 37,476,998	△ 1.5	△ 46,523,671	△ 1.8	9,046,672	△ 19.4
資 本 合 計	2,427,618,926	96.4	2,454,685,944	97.0	△ 27,067,018	△ 1.1
負 債 ・ 資 本 合 計	2,519,336,176	100	2,529,635,305	100	△ 10,299,129	△ 0.4

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、21年度 1,277,677,307千円、20年度 1,226,068,886千円である。  
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

## 【説明】

新規の建設投資の縮小などにより企業債発行を抑制していることから、企業債残高（借入資本金）は減少傾向にある。

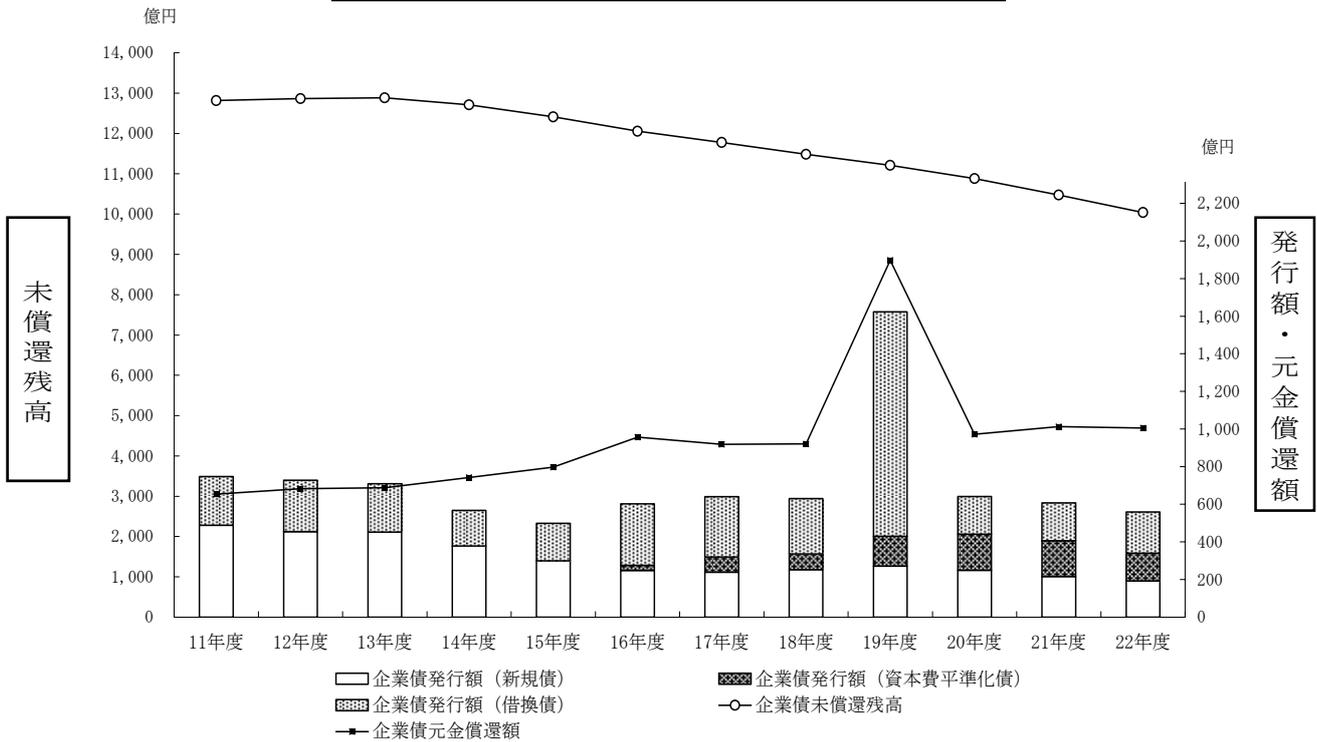
なお、企業債発行額（608億円）が元金償還額（1,013億円）を下回ったことにより、当年度末の企業債未償還残高は、前年度から405億円減少し、1兆474億円となっている。

## 【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	97億円の減	有形固定資産の新規取得等による純増加額（417億円）を減価償却累計額の当年度増加額（547億円）が上回ったため
固定負債	189億円の増	資本費平準化債 <sup>(注)</sup> の増
流動負債	21億円の減	建設改良事業等の未払金が減少したため
借入資本金	594億円の減	企業債の発行額が償還額を下回ったため
資本剰余金	197億円の増	国庫補助金収入 161億円 開発事業者からの下水管等の寄付 28億円

(注) 資本費平準化債：企業債の償還期間と減価償却期間との差により生じる構造的な資金不足を埋めるための資金借入（平成16年度から国からの通知で起債対象が拡大されたことにより適用）

### 企業債発行額・元金償還金・未償還残高の推移



※ 数値は、21年度までは実績（決算数値）、22年度は予算数値による。

19年度は、金利7%以上の企業債の低金利借換えと繰上償還により、企業債発行額、元金償還金とも大きく増加した。

### 企業債発行額

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	億円	億円	億円	億円	億円
新規債	239	253	272	250	217
借換債	320	294	1,194	200	201
資本費平準化債	81	83	158	191	189
合計	640	630	1,623	641	608

平成19年度から21年度までの3年間、過去に国などから借り入れた高金利の市債の繰上償還や、低金利借換えが特例措置（地方財政法附則）として認められた。

下水道事業では、国などから利率7%以上で借り入れた企業債が対象とされた。平成19年度に対象債全額である963億1,733万円（利率は7.1～8.1%）を繰上償還し、うち962億7,700万円（利率は0.88～1.077%）を借り換えた。これにより平成20年度以降、企業債の利払いが総額178億2,622万円減少する。

補償金免除繰上償還借換えによる利子負担軽減額

年度	繰上償還額	利子負担軽減額			利子負担軽減額計
		平成20年度	平成21年度	平成22年度以降	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19	96,317	5,701	4,527	7,598	17,826

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書 (要約)

科 目	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,127,545	61,662,229	△ 24,534,684
当 年 度 純 損 益	9,046,672	6,740,315	2,306,357
減 価 償 却 費	54,741,298	54,619,031	122,267
そ の 他	△ 26,660,425	302,882	△ 26,963,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,047,603	△ 22,472,095	△ 3,575,507
有形無形固定資産取得による支出	△ 43,217,568	△ 38,159,779	△ 5,057,788
国庫補助金等収入	16,423,742	15,451,578	972,163
そ の 他	746,222	236,105	510,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,058,374	△ 29,266,460	△ 7,791,914
企業債発行による収入	60,757,435	64,130,275	△ 3,372,839
企業債償還による支出	△ 101,272,090	△ 97,283,913	△ 3,988,176
出資受入による収入	3,456,280	3,887,178	△ 430,898
現金及び現金同等物の増減額	△ 25,978,432	9,923,673	△ 35,902,106
現金及び現金同等物期首残高	28,999,787	19,076,114	9,923,673
現金及び現金同等物期末残高	3,021,355	28,999,787	△ 25,978,432

(注)

- 1 本表は間接法により作成している。
- 2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	3,021,315 千円	28,999,747 千円
つり銭資金	40 千円	40 千円
現金及び現金同等物	<u>3,021,355 千円</u>	<u>28,999,787 千円</u>

【説明】

営業活動では、支払利息等の支出額の減が下水道使用料などの減少額を上回り、371億2,755万円の資金を生み出している。一方、投資活動では、建設改良に伴う固定資産の取得により260億4,760万円の資金を費消し、財務活動においても、企業債発行額が償還額を下回ったことなどにより370億5,837万円の資金費消となっている。

この結果、当年度は259億7,843万円の資金が減少し、現金及び現金同等物の期末残高は30億2,136万円となっている。

(5) 経営分析比率

分 析 項 目	比 率			算 式	
	21年度	20年度	19年度		
財務比率	1 流動比率	222.2	202.5	187.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	75.7	192.0	162.8	$\frac{\text{現金預金(つり銭資金含む)} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	99.1	99.1	99.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	108.3	106.1	102.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	74.3	75.0	77.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金率	158.8	158.5	329.5	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

流動比率は、流動資産の現金預金などの減、流動負債の工事未払金などの未払金の減により増加している。また、酸性試験比率は、現金預金、未収金の減により減少している。

## 2 埋立事業

### (1) 予算執行状況

当年度は、みなとみらい21地区において過年度に売却した中央地区43街区及び新港地区4街区の買戻しを行った。

それに伴い、同地区43街区においては、過年度に計上した土地売却益の修正として過年度損益修正損（特別損失）を、同地区4街区においては、過年度に計上した土地売却損の修正として過年度損益修正益（特別利益）を、それぞれ計上した。

また、これらの買戻しに伴う違約金として26億6,180万円を営業外収益に計上した。

### ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			21年度	20年度		21年度	20年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
完 成 土 地 収 益	12,867,370	13,029,877	100	100	162,507	101.3	178.5
営 業 収 益	3,343,470	3,416,399	26.2	78.3	72,929	102.2	162.7
金 沢 地 先 地 区 等	1,178,683	1,169,999	9.0	3.7	△ 8,683	99.3	97.8
み な と み ら い 21 地 区	1,916,481	1,978,598	15.2	73.6	62,117	103.2	169.4
南 本 牧 地 区	53,826	58,663	0.5	0.2	4,837	109.0	103.4
金 沢 木 材 港 地 区	180,416	179,885	1.4	0.6	△ 530	99.7	92.0
新 山 下 町 貯 木 場 地 区	14,064	29,253	0.2	0.2	15,189	208.0	351.4
営 業 外 収 益	9,523,900	9,411,185	72.2	21.7	△ 112,714	98.8	275.4
特 別 利 益	0	202,292	1.6	—	202,292	—	—

#### 【説明】

営業収益の内訳は、土地売却収益24億7,000万円及び土地貸付収益9億4,640万円である。

営業外収益は、主に一般会計からの負担金66億3,307万円である。

特別利益は、前掲の買戻しに伴う過年度損益修正益である。

予算決算比較対照表(収益的支出)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			21年度	20年度		21年度	20年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
完 成 土 地 費 用	7,105,643	10,109,417	100	100	△ 3,003,774	142.3	131.9
営 業 費 用	2,663,388	2,563,805	25.4	79.7	99,582	96.3	144.1
金 沢 地 先 地 区 等	73,562	43,062	0.4	0.2	30,499	58.5	50.3
み な と み ら い 21 地 区	2,411,220	2,379,880	23.5	78.8	31,339	98.7	146.2
南 本 牧 地 区	58,688	41,717	0.4	0.2	16,970	71.1	76.7
金 沢 木 材 港 地 区	74,242	60,012	0.6	0.2	14,229	80.8	54.1
新 山 下 町 貯 木 場 地 区	45,676	39,132	0.4	0.2	6,543	85.7	74.6
営 業 外 費 用	4,422,255	4,230,170	41.8	20.3	192,084	95.7	99.5
特 別 損 失	0	3,315,441	32.8	0.0	△ 3,315,441	—	—
予 備 費	20,000	0	0	0	20,000	0	0

【説明】

完成土地の営業費用の内訳は、土地売却原価 21 億 9,426 万円及び管理費 3 億 6,955 万円である。

また、営業外費用は、主に企業債利息 37 億 9,975 万円である。

特別損失は、主に前掲の買戻しに伴う過年度の土地売却収益の修正であり、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書で規定されている、現金の支出を伴わない過年度損益修正損によるものである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			21年度	20年度		21年度	20年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
埋 立 事 業 資 本 的 収 入	36,015,435	31,056,857	100	100	△ 4,958,577	86.2	61.5
み な と み ら い 21 埋 立 事 業 収 入	14,600,674	14,597,323	47.0	1.6	△ 3,350	100.0	100.0
南 本 牧 埋 立 事 業 収 入	21,414,761	16,203,601	52.2	98.2	△ 5,211,159	75.7	61.0
雑 収 入	0	255,932	0.8	0.3	255,932	—	—

【説明】

南本牧埋立事業収入の予算現額に対する減は、主に建設発生土土砂投入料の減によるものである。

また、雑収入は、主に首都高速道路工事の建設発生土受入れに伴う施設整備負担金である。

予算決算比較対照表(資本的支出)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			21年度	20年度			21年度	20年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
埋立事業資本的支出	51,012,096	46,108,227	100	100	0	4,903,869	90.4	92.2
埋立事業費	21,524,422	16,640,553	36.1	11.5	0	4,883,868	77.3	57.8
金沢地先 埋立事業費	99,127	99,127	0.2	0.0	0	0	100	3.2
みなとみらい21 埋立事業費	13,409,783	13,369,799	29.0	1.7	0	39,983	99.7	80.5
南本牧 埋立事業費	7,815,490	3,125,138	6.8	9.5	0	4,690,351	40.0	57.1
金沢木材港 埋立事業費	94,202	17,963	0.0	0.2	0	76,238	19.1	62.3
新山下町貯木場 埋立事業費	105,820	28,525	0.1	0.1	0	77,295	27.0	25.0
企業債償還金	29,467,674	29,467,673	63.9	88.5	0	0	100.0	100.0
出 資 金	—	—	—	0.0	—	—	—	99.9
予 備 費	20,000	0	0	0	0	20,000	0	0

【説明】

みなとみらい21埋立事業費は、主に前掲の買戻し費用 133億 898万円である。

南本牧埋立事業費の不用額の主な理由は、建設発生土土砂投入料の減により、第5ブロック地盤改良工等が執行できなかったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 150億 5,137万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

## (2) 経営成績

損益の状況は次の表のとおりである。

### 損益の状況

科 目	平成21年度(A)		平成20年度(B)		増△減 (A)-(B)		増減率
	千円	構成 比率	千円	構成 比率	千円		$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総収益(c)							
経常収益(a)	12,826,361	100	31,918,766	100	△ 19,092,405	△ 59.8	
完成土地収益	12,826,361	100	31,918,766	100	△ 19,092,405	△ 59.8	
営業収益	3,415,207	26.6	24,982,552	78.3	△ 21,567,344	△ 86.3	
土地売却収益	2,469,999	19.3	23,932,461	75.0	△ 21,462,462	△ 89.7	
土地貸付収益	945,208	7.4	1,050,091	3.3	△ 104,882	△ 10.0	
営業外収益	9,411,154	73.4	6,936,214	21.7	2,474,939	35.7	
受取利息及び配当金	114,406	0.9	336,234	1.1	△ 221,827	△ 66.0	
補助金	6,633,065	51.7	6,597,432	20.7	35,632	0.5	
雑収益	2,663,681	20.8	2,547	0.0	2,661,134	略	
特別利益	202,292	—	—	—	202,292	皆増	
過年度損益修正益	202,292	—	—	—	202,292	皆増	
合計	13,028,654	—	31,918,766	—	△ 18,890,112	△ 59.2	
総費用(d)							
経常費用(b)	6,574,636	100	23,219,513	100	△ 16,644,877	△ 71.7	
完成土地費用	6,574,636	100	23,219,513	100	△ 16,644,877	△ 71.7	
営業費用	2,558,956	38.9	18,605,154	80.1	△ 16,046,197	△ 86.2	
土地売却原価	2,194,260	33.4	18,215,226	78.4	△ 16,020,966	△ 88.0	
管理費	364,696	5.5	389,928	1.7	△ 25,231	△ 6.5	
営業外費用	4,015,679	61.1	4,614,359	19.9	△ 598,679	△ 13.0	
支払利息	3,808,257	57.9	4,366,144	18.8	△ 557,887	△ 12.8	
繰延勘定償却	199,486	3.0	241,482	1.0	△ 41,995	△ 17.4	
雑支出	7,935	0.1	6,732	0.0	1,203	17.9	
特別損失	3,315,441	—	98	—	3,315,343	略	
固定資産売却損	137	—	—	—	137	皆増	
過年度損益修正損	3,315,304	—	98	—	3,315,206	略	
合計	9,890,078	—	23,219,612	—	△ 13,329,534	△ 57.4	
経常損益(a)-(b)	6,251,725	—	8,699,253	—	△ 2,447,527	△ 28.1	
純損益(c)-(d)	3,138,575	—	8,699,154	—	△ 5,560,578	△ 63.9	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 32,409,025	—	△ 41,108,180	—	8,699,154	△ 21.2	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 29,270,449	—	△ 32,409,025	—	3,138,575	△ 9.7	

【説明】

土地の売却が進まなかったため、経常利益は前年度に比べ 24 億 4,753 万円減少し 62 億 5,173 万円となり、特別損失を差し引いて、当年度純利益は 31 億 3,858 万円となった。

この結果、未処理欠損金は 292 億 7,045 万円となっている。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
土地売却収益 (営業収益)	215 億円の減	土地売却の減
土地売却原価 (営業費用)	160 億円の減	土地売却の減
雑収益 (営業外収益)	27 億円の増	みなとみらい 21 地区の 2 つの街区の買戻しに伴う違約金の増
特別損失	33 億円の増	みなとみらい 21 地区の街区の買戻しに伴う過年度損益修正損の増

土地売却収益の推移

地区名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	千円	千円	千円	千円	千円
金沢地先地区等	3,837,572	4,771,517	2,575,683	1,178,643	1,169,999
みなとみらい21地区	68,028,694	5,298,393	19,559,960	22,753,817	1,300,000
南本牧地区	0	0	11,035,147	0	0
金沢木材港地区	10,218,113	0	0	0	0
新山下町貯木場地区	0	0	7,311,177	0	0
合計	82,084,380	10,069,911	40,481,969	23,932,461	2,469,999

【説明】

当年度の土地売却収益は、一般会計に売却した際の土地売却代金の分割納入分のみである。

土地売却に関する未収金残高

埋立地	平成20年度末 未収金残高	平成21年度発生 (=土地売却額)	平成21年度回収 (=土地売却収益)	平成21年度末 未収金残高
	千円	千円	千円	千円
根岸湾等地區	2,911,371	0	221,626	2,689,744
金沢地先地區	8,880,915	0	948,373	7,932,542
みなとみらい21地區	3,828,835	0	1,300,000	2,528,835
合計	15,621,122	0	2,469,999	13,151,122

(注) 土地売却収益の計上は、原則として現金を回収したときに行っている。

【説明】

土地売却に関する未収金残高は、一般会計への売却の際に生じたものである。

当年度末の土地売却に関する未収金残高は、前年度末の 156 億 2,112 万円から 24 億 7,000 万円減少し 131 億 5,112 万円となっている。

土地貸付収益の状況

地区名	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増△減(A)-(B)
	千円	千円	千円
金沢地先地區等	0	2,430	△ 2,430
みなとみらい21地區	677,517	751,904	△ 74,387
南本牧地區	58,573	65,747	△ 7,173
金沢木材港地區	179,874	180,581	△ 706
新山下町貯木場地區	29,243	49,427	△ 20,184
合計	945,208	1,050,091	△ 104,882

【説明】

営業収益確保のため未売却土地を民間企業等に、一時貸付を行っている。  
また、みなとみらい21地区と金沢木材港地区において、特定の街区を民間事業者等に長期貸付を行っている。

当年度は、一時貸付件数が減少したため、土地貸付収益は 1 億 488 万円減少した。

### (3) 財 政 状 態

財政状態は次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目	平成21年度(A)		平成20年度(B)		増 △ 減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	89,507	0.0	75,325	0.0	14,182	18.8
有 形 固 定 資 産	72,617	0.0	73,269	0.0	△ 651	△ 0.9
土 地	70,576	0.0	70,577	0.0	△ 0	△ 0.0
車 両 運 搬 具	214	0.0	379	0.0	△ 165	△ 43.5
工 具 器 具 備 品	1,825	0.0	2,312	0.0	△ 486	△ 21.0
無 形 固 定 資 産	553	0.0	654	0.0	△ 100	△ 15.4
投 資	16,336	0.0	1,402	0.0	14,934	略
資 産						
土 地 造 成 勘 定	352,304,004	89.5	339,374,104	86.7	12,929,899	3.8
完成土地(未処分土地)	282,654,307	71.8	272,419,481	69.6	10,234,825	3.8
未 完 成 土 地	78,751,010	20.0	75,822,876	19.4	2,928,134	3.9
南本牧埋立事業費	78,710,654	20.0	75,784,470	19.4	2,926,184	3.9
仮 設 備	40,356	0.0	38,406	0.0	1,950	5.1
事 業 関 連 費	253,816	0.1	220,647	0.1	33,168	15.0
事 業 関 連 収 入 ( △ )	△ 9,355,130	△ 2.4	△ 9,088,901	△ 2.3	△ 266,228	2.9
流 動 資 産	40,602,623	10.3	51,255,170	13.1	△ 10,652,546	△ 20.8
現 金 預 金	23,158,584	5.9	32,091,692	8.2	△ 8,933,108	△ 27.8
未 収 金	17,444,038	4.4	19,132,822	4.9	△ 1,688,783	△ 8.8
そ の 他	—	—	30,655	0.0	△ 30,655	皆減
繰 延 勘 定	570,388	0.1	700,082	0.2	△ 129,694	△ 18.5
資 産 合 計	393,566,523	100	391,404,683	100	2,161,840	0.6
負 債						
固 定 負 債	101,591,410	25.8	97,435,327	24.9	4,156,083	4.3
長 期 前 受 金	85,387,325	21.7	80,725,826	20.6	4,661,498	5.8
南本牧埋立事業	85,387,325	21.7	80,453,641	20.6	4,933,684	6.1
みなとみらい21埋立事業	—	—	272,185	0.1	△ 272,185	皆減
原 価 見 返 勘 定	7,323,889	1.9	7,553,565	1.9	△ 229,675	△ 3.0
年 賦 売 却 益 引 当 金	8,880,196	2.3	9,155,935	2.3	△ 275,739	△ 3.0
流 動 負 債	1,467,789	0.4	2,093,935	0.5	△ 626,145	△ 29.9
負 債 合 計	103,059,200	26.2	99,529,262	25.4	3,529,937	3.5
資 本						
自 己 資 本 金	62,110,815	15.8	62,110,815	15.9	0	0
借 入 資 本 金	257,666,957	65.5	262,173,630	67.0	△ 4,506,673	△ 1.7
欠 損 金 ( △ )	△ 29,270,449	△ 7.4	△ 32,409,025	△ 8.3	3,138,575	△ 9.7
資 本 合 計	290,507,323	73.8	291,875,420	74.6	△ 1,368,097	△ 0.5
負 債 ・ 資 本 合 計	393,566,523	100	391,404,683	100	2,161,840	0.6

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、21年度 13,425千円、20年度 16,074千円である。  
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

## 【説明】

当年度は、前掲の買戻しを行ったこと及び新たな土地売却がなかったことから、完成土地（土地造成勘定）は 102 億 3,483 万円増加し、現金預金は 89 億 3,311 万円減少した。

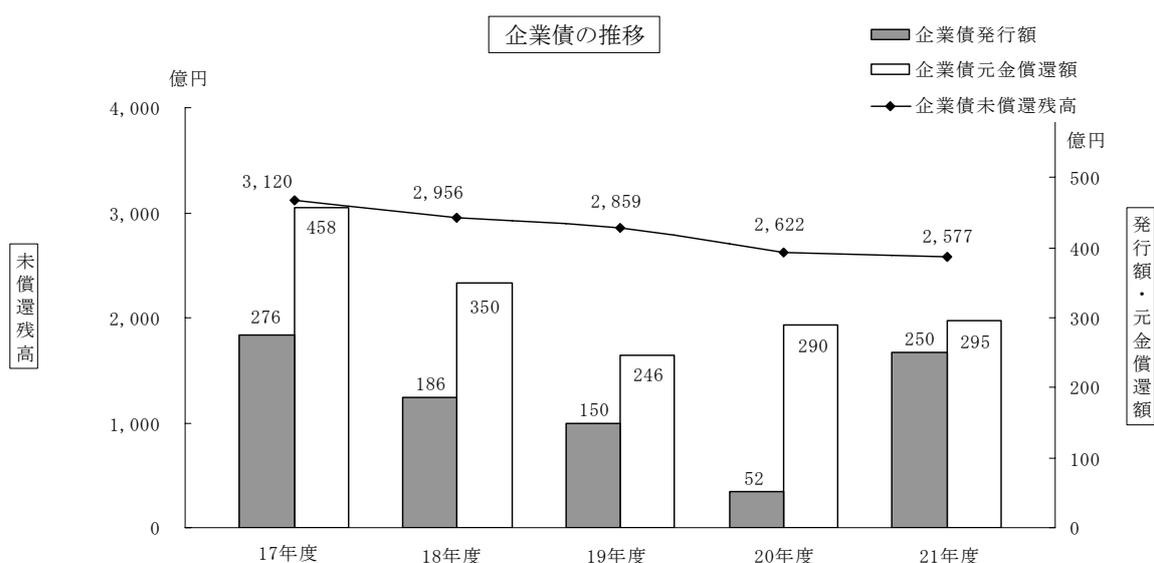
また、南本牧埋立事業では、埋立地の造成に公共工事等で発生する建設発生土を使用するため、必要な中仕切護岸築造や地盤改良等の費用の財源として、建設発生土土砂投入料を充てている。

当年度は、前年度に発生した建設発生土土砂投入料の未収金 1 億 6,161 万円が、支払義務者（株式会社）に会社更生法が適用されたことにより、未収金のうち 1 億 4,545 万円が不納欠損処分となり、残余 1,616 万円は、同社の株式（78 株 390 万円）を取得し投資有価証券に計上するとともに、未収金（回収期間が 1 年を超えるものはその他投資）に計上した。

貸借対照表上、建設発生土事業に必要な護岸築造等の費用を、未完成土地（土地造成勘定）に累積して計上しているが、現状では未完成土地を構成していないため、早期に科目振替を行われたい。

また、借入資本金（資本）においては、企業債償還が進み、新規の企業債発行がなかったため 45 億 667 万円減少した。

過去 5 か年の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフ及び表のとおりである。



## 企業債発行額

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	億円	億円	億円	億円	億円
新規債	1	-	-	-	-
借換債	275	186	150	52	250
合 計	276	186	150	52	250

### (4) 資金収支の状況

資金収支の状況は次の表のとおりである。

#### 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,768,950	28,041,635	△ 31,810,586
当年度純利益（△当年度未処理欠損金）	3,138,575	8,699,154	△ 5,560,578
完成土地・未完成土地の減少額（△増加額）	△ 12,929,899	8,976,775	△ 21,906,675
前受金の増加額（△減少額）	△ 4,661,498	△ 4,891,781	230,283
その他の	10,683,871	15,257,487	△ 4,573,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 587,692	646,209	△ 1,233,902
有形無形固定資産取得による支出	△ 572,885	491,569	△ 1,064,455
補助金・負担金等収入	126	156,041	△ 155,914
その他の	△ 14,934	△ 1,402	△ 13,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,576,465	△ 23,778,698	19,202,233
企業債発行による収入	24,891,207	5,214,984	19,676,223
企業債償還による支出	△ 29,467,673	△ 28,993,682	△ 473,990
現金及び現金同等物の増減額	△ 8,933,108	4,909,147	△ 13,842,255
現金及び現金同等物期首残高	32,091,692	27,182,545	4,909,147
現金及び現金同等物期末残高	23,158,584	32,091,692	△ 8,933,108

(注)

- 1 本表は間接法により作成している。
- 2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	23,158,584千円	32,091,692千円	
現金及び現金同等物	<u>23,158,584千円</u>	<u>32,091,692千円</u>	

【説明】

営業活動では前掲の買戻しを行ったことにより、37億6,895万円の資金を費消し、投資活動でも固定資産取得に伴う支出の増加により、5億8,769万円の資金を費消した。

一方、財務活動では、企業債の発行額より償還額が多額であったため、45億7,647万円の資金を費消した。

この結果、当年度は89億3,311万円の資金が減少し、現金及び現金同等物の期末残高は、231億5,858万円となっている。

(5) 経営分析比率

分析項目	比率			算式	
	21年度	20年度	19年度		
財務比率	1 流動比率	2,766.2	2,447.8	3,276.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	2,766.2	2,446.3	3,268.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	89.9	87.2	87.4	$\frac{\text{固定資産取得価額} + \text{土地造成勘定} - \text{減価償却累計額}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
その他	4 企業債償還金償還財源比率	471.3	333.3	略	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta\text{損失})} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、流動資産の減により増加している。これは、土地売却が進まなかったことによる現金預金の減少によるものである。

企業債償還金償還財源比率は前年度より上昇し、これは土地売却が進まなかったが企業債償還額が多額だったことによるものである。

今後の企業債償還の見通しを考えると、更なる土地処分の促進が必要となる。

### 3 水道事業

#### (1) 予算執行状況

##### ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表(収益的収入)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			21年度	20年度		21年度	20年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業収益	88,559,486	85,424,501	100	100	△ 3,134,984	96.5	98.6
営業収益	83,842,299	81,947,598	95.9	94.5	△ 1,894,700	97.7	98.8
営業外収益	4,717,187	3,476,902	4.1	5.1	△ 1,240,284	73.7	90.7
特別利益	0	0	0	0.4	0	—	325.4

#### 【説明】

営業収益の内訳は、水道料金収入 731億 4,323万円及び他会計繰入金 53億 904万円などである。営業収益の減は、主として水道料金収入の減によるものである。

営業外収益の内訳は、水道利用加入金 28億 2,468万円などである。営業外収益の減は、主として水道利用加入金の減によるものである。

予算決算比較対照表(収益的支出)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			21年度	20年度		21年度	20年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業費用	83,273,547	78,755,512	100	100	4,518,034	94.6	94.5
営業費用	76,692,640	72,361,925	91.9	91.4	4,330,714	94.4	94.3
営業外費用	6,495,907	6,393,587	8.1	8.6	102,319	98.4	97.7
特別損失	35,000	0	0	0	35,000	0	0
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	0

#### 【説明】

営業費用の内訳は、人件費 171億 6,518万円、企業団受水費 184億 8,395万円及び減価償却費 166億 4,726万円などである。営業費用の減は、主として人件費及び動力費の減によるものである。

営業外費用の内訳は、企業債利息等の 48億 5,803万円などである。

## イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			21年度	20年度		21年度	20年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業資本的収入	15,169,448	15,197,517	100	100	28,069	100.2	88.0
企業債	12,317,000	11,768,256	77.4	82.5	△ 548,744	95.5	85.7
一般会計出資金	1,321,000	1,305,000	8.6	8.0	△ 16,000	98.8	100
国庫補助金	475,046	1,258,976	8.3	2.2	783,930	265.0	95.7
工事負担金	257,950	258,831	1.7	4.8	881	100.3	110.5
分担金	515,442	470,003	3.1	1.9	△ 45,438	91.2	89.0
その他資本的収入	283,010	136,450	0.9	0.7	△ 146,559	48.2	100.8

### 【説明】

企業債の減は、主として建設改良費の減に伴う起債の減によるものである。  
また、国の緊急経済対策として、補助金交付条件が緩和されたことにより、  
国庫補助金が 12億 5,898万円となった。

予算決算比較対照表(資本的支出)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			21年度	20年度			21年度	20年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
水道事業資本的支出	43,850,694	37,749,596	100	100	4,089,283	2,011,814	86.1	89.2
建設改良費	31,480,529	25,418,894	67.3	64.2	4,089,283	1,972,351	80.7	84.2
企業債償還金	11,508,741	11,508,740	30.5	33.6	0	0	100.0	100.0
投資	803,492	803,491	2.1	2.1	0	0	100.0	100.0
国庫補助返還金	29,874	18,470	0.0	0.1	0	11,403	61.8	92.5
予備費	28,058	0	0	0	0	28,058	0	0

### 【説明】

建設改良費の内訳は、配水管整備事業費 160億 9,543万円及び基幹施設整備事業費 85億 6,589万円などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 225億 5,208万円については、損益勘定留保資金及び建設改良積立金等が充てられている。

## (2) 経営成績

損益の状況は次の表のとおりである。

### 損益の状況

科 目	平成21年度(A)		平成20年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総収益(c)						
経常収益(a)	81,470,716	100	84,279,920	100	△ 2,809,204	△ 3.3
営業収益	78,130,608	95.9	79,919,176	94.8	△ 1,788,567	△ 2.2
給水収益	69,666,313	85.5	71,067,955	84.3	△ 1,401,642	△ 2.0
受託工事収益	464,425	0.6	501,769	0.6	△ 37,343	△ 7.4
その他営業収益	7,999,869	9.8	8,349,450	9.9	△ 349,581	△ 4.2
<u>うち他会計繰入金</u>	5,114,266	6.3	5,378,451	6.4	△ 264,184	△ 4.9
営業外収益	3,340,107	4.1	4,360,743	5.2	△ 1,020,636	△ 23.4
<u>うち水道利用加入金</u>	2,690,175	3.3	3,303,000	3.9	△ 612,825	△ 18.6
特別利益	—	—	341,740	—	△ 341,740	皆減
合計	81,470,716	—	84,621,660	—	△ 3,150,944	△ 3.7
総費用(d)						
経常費用(b)	75,871,452	100	76,545,299	100	△ 673,846	△ 0.9
営業費用	70,734,690	93.2	71,085,248	92.9	△ 350,558	△ 0.5
人件費	17,541,947	23.1	18,435,471	24.1	△ 893,523	△ 4.8
企業団受水費	17,603,761	23.2	17,510,319	22.9	93,441	0.5
修繕費等	5,944,345	7.8	5,766,505	7.5	177,840	3.1
委託費	4,132,090	5.4	4,113,833	5.4	18,256	0.4
減価償却費	16,647,259	21.9	16,398,360	21.4	248,899	1.5
資産減耗費	3,213,606	4.2	2,679,835	3.5	533,770	19.9
その他営業費用	5,651,678	7.4	6,180,922	8.1	△ 529,243	△ 8.6
営業外費用	5,136,762	6.8	5,460,051	7.1	△ 323,288	△ 5.9
<u>うち企業債利息等</u>	4,857,029	6.4	5,007,626	6.5	△ 150,597	△ 3.0
合計	75,871,452	—	76,545,299	—	△ 673,846	△ 0.9
経常損益(a)-(b)	5,599,263	—	7,734,620	—	△ 2,135,357	△ 27.6
純損益(c)-(d)	5,599,263	—	8,076,361	—	△ 2,477,097	△ 30.7
前年度繰越利益剰余金	0	—	5,762,489	—	△ 5,762,489	皆減
当年度未処分利益剰余金	5,599,263	—	13,838,850	—	△ 8,239,586	△ 59.5
利益剰余金処分数額		—	13,838,850	—		
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—		

【説明】

経常利益については、21億3,536万円減少し、55億9,926万円となった。

これは人件費の削減や企業債利息の減少など経常費用は減少したものの、水道料金収入や水道利用加入金が減少するなど経常収益の減少がこれを上回ったことによる。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
給水収益 (営業収益)	14億円の減	景気後退等による1戸1か月当たりの使用水量の減(家事用・業務用)等による水道料金収入の減
水道利用加入金 (営業外収益)	6億円の減	住宅着工戸数の減少等による減
人件費 (営業費用)	9億円の減	①検針・料金整理業務の民間委託拡大などに伴う職員数の減等による給料・手当の減 △8億円 [職員実数] 20年度:1,562人 → 21年度:1,492人(△70人) ②退職手当の増 0.2億円 ・退職者の増による退職手当実支給額の増 5.8億円 ・退職給与引当金取崩額の増加による減 △5.7億円
企業団受水費 (営業費用)	1億円の増	使用水量の増による受水費の増 [受水費] 20年度:175億円 → 21年度:176億円 [全体] 20年度:2億3,975万m <sup>3</sup> → 21年度:2億4,851万m <sup>3</sup> [酒匂川事業・社家事業] 20年度:1億5,909万m <sup>3</sup> → 21年度:1億6,801万m <sup>3</sup>
減価償却費 (営業費用)	2億円の増	配水管の更新等により、構築物等の減価償却対象資産が増加したことによる減価償却費の増
資産減耗費 (営業費用)	5億円の増	耐震補強など施設改修工事の増等に伴い、固定資産除却費が増加したため

### (3) 財 政 状 態

財政状態及び主な増減理由は次の表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

科 目	平成21年度(A)		平成20年度(B)		増 △ 減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
固 定 資 産	554,838,792	92.1	549,294,793	92.7	5,543,998	1.0
有 形 固 定 資 産	471,625,792	78.3	467,020,129	78.8	4,605,663	1.0
土 地	19,808,411	3.3	19,807,513	3.3	898	0.0
立 木	225,466	0.0	225,466	0.0	0	0
建 物	13,840,096	2.3	14,285,302	2.4	△ 445,205	△ 3.1
構 築 物	389,094,207	64.6	387,257,105	65.3	1,837,102	0.5
機 械 及 び 装 置	21,552,300	3.6	20,749,813	3.5	802,486	3.9
車 両 運 搬 具	128,603	0.0	155,031	0.0	△ 26,427	△ 17.0
工 具 器 具 及 び 備 品	249,688	0.0	402,757	0.1	△ 153,069	△ 38.0
建 設 仮 勘 定	26,727,018	4.4	24,137,139	4.1	2,589,878	10.7
無 形 固 定 資 産	12,039,912	2.0	11,896,417	2.0	143,494	1.2
投 資	71,173,087	11.8	70,378,246	11.9	794,840	1.1
流 動 資 産	47,747,595	7.9	43,437,499	7.3	4,310,096	9.9
現 金 預 金	37,470,804	6.2	33,887,627	5.7	3,583,176	10.6
そ の 他 流 動 資 産	10,276,791	1.7	9,549,871	1.6	726,919	7.6
繰 延 勘 定	5,813	0.0	5,657	0.0	156	2.8
資 産 合 計	602,592,201	100	592,737,950	100	9,854,250	1.7
負 債						
固 定 負 債	5,468,000	0.9	6,448,000	1.1	△ 980,000	△ 15.2
流 動 負 債	22,498,686	3.7	21,223,356	3.6	1,275,329	6.0
負 債 合 計	27,966,686	4.6	27,671,356	4.7	295,329	1.1
資 本						
自 己 資 本 金	130,894,362	21.7	126,476,434	21.3	4,417,927	3.5
借 入 資 本 金	195,829,357	32.5	195,567,098	33.0	262,259	0.1
資 本 剰 余 金	231,576,609	38.4	229,184,211	38.7	2,392,397	1.0
利 益 剰 余 金	16,325,185	2.7	13,838,850	2.3	2,486,335	18.0
資 本 合 計	574,625,514	95.4	565,066,594	95.3	9,558,920	1.7
負 債 ・ 資 本 合 計	602,592,201	100	592,737,950	100	9,854,250	1.7

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、21年度 359,110,122千円、20年度 347,112,980千円である。  
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

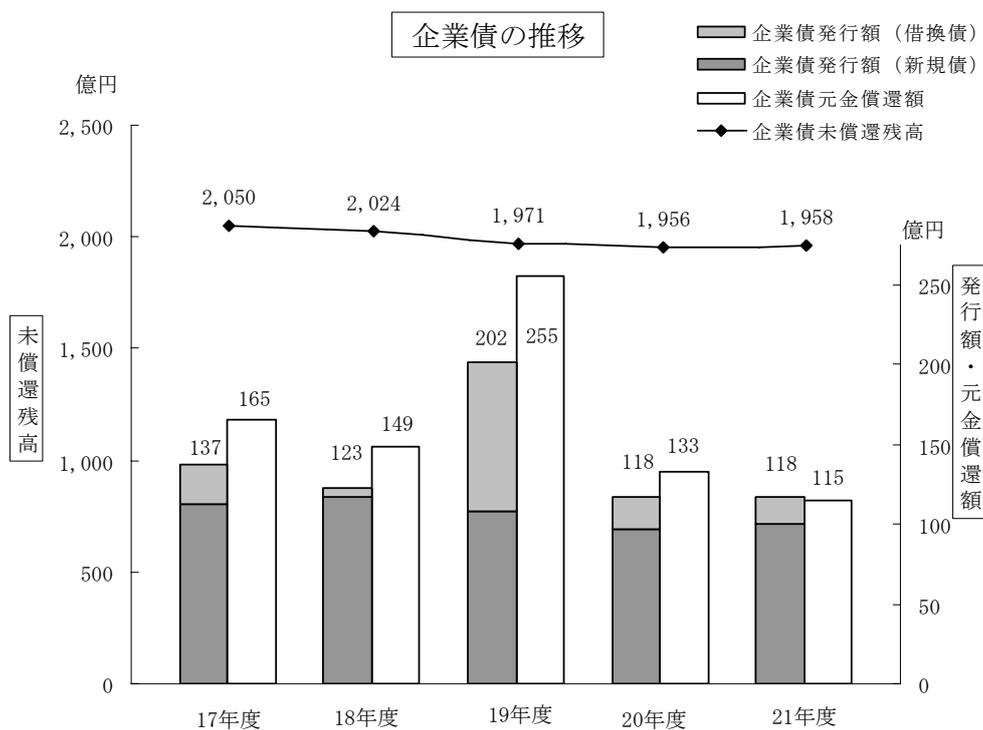
#### 【説明】

企業債残高借入資本金については、繰越工事の施工に伴う企業債の発行などにより 2億 6,226万円増加した。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	55億円の増	送水管及び配水管の新設工事による増 [建設仮勘定] 26億円増 [構築物] 18億円増
流動資産	43億円の増	企業債償還額の減(18億円)や未払金の増(13億円)により、 現金預金が増加したため [現金預金] 36億円増
固定負債	10億円の減	退職手当が増加したことにより、退職給与引当金を取り崩したため [退職給与引当金取崩額] 10億円
自己資本金	44億円の増	建設改良積立金等を自己資本金に振り替えたため
資本剰余金	24億円の増	国庫補助金が増加したため [国庫補助金] 13億円

過去5か年の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(注) 19年度は、金利 7%以上の企業債について特例的に補償金免除の繰上償還が認められ、償還財源として借換債を発行したことによる増。

#### (4) 資金収支の状況

資金収支の状況は次の表のとおりである。

##### 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,027,702	26,117,937	△ 1,090,234
当期純利益	5,599,263	8,076,361	△ 2,477,097
減価償却費	16,647,259	16,398,360	248,899
その他	2,781,178	1,643,215	1,137,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,009,041	△ 23,961,301	952,259
固定資産取得による支出	△ 23,910,430	△ 24,810,488	900,058
固定資産売却による収入	764	335,974	△ 335,210
工事負担金等収入	1,713,935	1,377,762	336,173
企業団への投資等	△ 813,311	△ 864,549	51,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,564,515	△ 420,758	1,985,274
企業債発行による収入	11,768,256	11,762,897	5,359
企業債償還による支出	△ 11,508,740	△ 13,329,655	1,820,915
出資受入による収入	1,305,000	1,146,000	159,000
現金及び現金同等物の増減額	3,583,176	1,735,876	1,847,299
現金及び現金同等物期首残高	33,887,627	32,151,751	1,735,876
現金及び現金同等物期末残高	37,470,804	33,887,627	3,583,176

(注)

- 1 本表は間接法により作成している。
- 2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	37,470,804 千円	33,887,627 千円
現金及び現金同等物	<u>37,470,804 千円</u>	<u>33,887,627 千円</u>

#### 【説明】

営業活動では、景気低迷の影響などにより前年度に比べ収入額が減少したものの、引き続き水道料金等の収入額が経費の支出額を上回り 250億2,770万円の資金を生み出している。

一方、投資活動では、中期経営計画に基づく計画的な配水管更新など固定資産の取得等により 230億904万円の資金を費消した。

財務活動では、一般会計からの出資受入 13億500万円などにより、15億6,452万円の資金を生み出した。

この結果、当年度は 35億8,318万円の資金が増加し、現金及び現金同等物の期末残高は 374億7,080万円となっている。

### (5) 経営分析比率

分析項目		比率			算式
		21年度	20年度	19年度	
財務比率	1 流動比率	%	%	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 固定資産＝固定資産取得価額－減価償却累計額（以下同じ。）
	2 酸性試験比率	212.2	204.7	189.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 自己資本＝自己資本金＋剰余金（以下同じ。）
	3 固定長期適合率	95.6	96.1	96.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ 固定負債＝固定負債＋借入資本金
経営比率	4 経常収支比率	107.4	110.1	110.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 経常費用＝営業費用＋営業外費用
	5 営業収支比率	110.5	112.4	112.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	51.7	55.2	106.7	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$

#### 【説明】

企業債償還額が減少したこと等により、現金預金が増加し、流動比率や酸性試験比率が上昇した。

また、同様の理由により、企業債償還金償還財源比率が低下している。

## 4 工業用水道事業

### (1) 予算執行状況

#### ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			21年度	20年度		21年度	20年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業収益	2,850,113	2,921,621	100	100	71,508	102.5	104.2
営業収益	2,793,948	2,871,003	98.3	97.4	77,055	102.8	102.8
営業外収益	56,165	50,618	1.7	2.6	△ 5,546	90.1	213.1

#### 【説明】

営業収益の内訳は、工業用水道料金 28億 5,095万円などである。営業収益の増は、超過使用水量が見込みを上回ったことに伴う水道料金収入の増によるものである。

営業外収益の内訳は、土地売却益 1,622万円などである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			21年度	20年度		21年度	20年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業費用	2,551,167	2,172,624	100	100	378,542	85.2	88.3
営業費用	2,316,386	1,971,760	90.8	90.6	344,625	85.1	88.8
営業外費用	217,781	200,864	9.2	9.4	16,916	92.2	90.1
特別損失	10,000	0	0	0	10,000	0	0
予備費	7,000	0	0	0	7,000	0	0

#### 【説明】

営業費用の内訳は、負担金（水道事業等との共用施設の一体運営等に係る負担金） 9億 1,532万円、減価償却費 6億 959万円及び人件費 3億 368万円などである。営業費用の減は、主として負担金、修繕費及び委託料の減によるものである。

営業外費用の内訳は、企業債利息 1億 5,576万円などである。

## イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		増減額(B)-(A) 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			21年度 %	20年度 %		21年度 %	20年度 %
工業用水道事業 資本的収入	297,600	226,884	100	100	△ 70,715	76.2	89.7
企業債	99,000	99,000	43.6	51.1	0	100	100
国庫補助金	98,600	95,767	42.2	43.4	△ 2,832	97.1	86.9
分担金及び負担金	100,000	31,268	13.8	2.5	△ 68,731	31.3	24.1
その他資本的収入	0	849	0.4	3.0	849	—	—

### 【説明】

分担金及び負担金の減は、予定していた受託工事の延期に伴う工事負担金の減によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		繰越額 千円	不用額 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			21年度 %	20年度 %			21年度 %	20年度 %
工業用水道事業 資本的支出	1,506,391	1,354,659	100	100	0	151,731	89.9	86.4
建設改良費	1,164,039	1,017,730	75.1	72.2	0	146,308	87.4	83.0
企業債償還金	332,109	332,108	24.5	27.7	0	0	100.0	100.0
投資	—	—	—	0.1	—	—	—	100
国庫補助金返還金	6,243	4,820	0.4	0.0	0	1,422	77.2	0.2
予備費	4,000	0	0	0	0	4,000	0	0

### 【説明】

建設改良費の内訳は、馬入川系統施設改良費 6億 4,660万円、相模湖系統施設改良費 1億 8,920万円などである。

建設改良費の不用は、予定していた受託工事の延期等によるものである。

## (2) 経営成績

損益の状況は次の表のとおりである。

### 損益の状況

科 目	平成21年度(A)		平成20年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
総 収 益 (c)	経常収益(a)	2,784,845	100	2,804,491	100	△ 19,645	△ 0.7
	営業収益	2,734,910	98.2	2,730,762	97.4	4,147	0.2
	給水収益	2,715,194	97.5	2,728,181	97.3	△ 12,987	△ 0.5
	その他営業収益	19,715	0.7	2,581	0.1	17,134	略
	営業外収益	49,935	1.8	73,728	2.6	△ 23,793	△ 32.3
	合計	2,784,845	—	2,804,491	—	△ 19,645	△ 0.7
総 費 用 (d)	経常費用(b)	2,081,526	100	2,239,593	100	△ 158,066	△ 7.1
	営業費用	1,925,704	92.5	2,072,196	92.5	△ 146,491	△ 7.1
	人件費	303,368	14.6	384,740	17.2	△ 81,371	△ 21.1
	負担金	874,507	42.0	888,129	39.7	△ 13,622	△ 1.5
	修繕費等	42,443	2.0	35,337	1.6	7,106	20.1
	減価償却費	609,592	29.3	605,624	27.0	3,967	0.7
	資産減耗費	20,257	1.0	38,759	1.7	△ 18,501	△ 47.7
	委託料	31,575	1.5	68,935	3.1	△ 37,359	△ 54.2
	その他営業費用	43,960	2.1	50,669	2.3	△ 6,709	△ 13.2
	営業外費用	155,821	7.5	167,396	7.5	△ 11,575	△ 6.9
	企業債利息等	155,821	7.5	166,133	7.4	△ 10,312	△ 6.2
	雑支出	0	0.0	1,263	0.1	△ 1,263	△ 100.0
	合計	2,081,526	—	2,239,593	—	△ 158,066	△ 7.1
経常損益(a)-(b)	703,318	—	564,897	—	138,420	24.5	
純損益(c)-(d)	703,318	—	564,897	—	138,420	24.5	
前年度繰越利益剰余金	0	—	363,451	—	△ 363,451	皆減	
当年度未処分利益剰余金	703,318	—	928,348	—	△ 225,030	△ 24.2	
利益剰余金処分額		—	928,348	—			
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—			

#### 【説明】

契約水量等の減少に伴い給水収益が減少したものの、委託料及び負担金の減少などにより、経常利益は1億3,842万円増加し、7億332万円となっている。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
給水収益 (営業収益)	1千万円の減	<p>契約水量・使用水量の減による水道料金収入の減</p> <p>【契約水量】 20年度：269,400m<sup>3</sup>/日 → 21年度：267,700m<sup>3</sup>/日 (△ 1,700m<sup>3</sup>/日) ※基本料金 1,189万円の減</p> <p>【使用水量】 ①実使用水量 20年度：43,253,781m<sup>3</sup> → 21年度：41,312,674m<sup>3</sup> (△ 1,941,107m<sup>3</sup>) ※基本使用料金 776万円の減</p> <p>②超過水量 20年度：1,061,812m<sup>3</sup> → 21年度：1,138,187m<sup>3</sup> (76,375m<sup>3</sup>) ※超過料金 667万円の増</p>
委託料 (営業費用)	4千万円の減	整備計画策定に係る調査業務の実績減等による減
負担金 (営業費用)	1千万円の減	負担金（水道事業等との共用施設の一体運営等に係るもの）について、電気料金単価の引下げによる動力費及び施設修繕に係る負担額の減少により、下記の委託による人件費相当分の増加があったものの全体として減少
人件費 (営業費用)	8千万円の減	<p>経理等の総務業務及び小雀浄水場内の工業用水道施設の運転管理業務について、一体的な業務運営のために水道事業において実施することとし、当該業務に係る人員を職員定数から削減し、当該経費を負担金としたことによる人件費の減</p> <p>(20年度：39人 → 21年度：32人 (△ 7人))</p>
資産減耗費 (営業費用)	2千万円の減	配水管布設替工事に伴う固定資産の除却実績の減

### (3) 財政状態

財政状態は次の表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

科 目	平成21年度(A)		平成20年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
固 定 資 産	18,284,271	87.0	17,952,269	87.8	332,002	1.8
有 形 固 定 資 産	18,183,996	86.6	17,845,984	87.2	338,011	1.9
土 地	1,036,387	4.9	1,037,237	5.1	△ 849	△ 0.1
建 物	647,208	3.1	677,423	3.3	△ 30,214	△ 4.5
構 築 物	14,811,595	70.5	14,270,176	69.8	541,419	3.8
機 械 及 び 装 置	1,348,511	6.4	1,318,850	6.4	29,661	2.2
車 両 運 搬 具	1,704	0.0	2,484	0.0	△ 779	△ 31.4
工 具 器 具 及 び 備 品	2,449	0.0	2,854	0.0	△ 404	△ 14.2
建 設 仮 勘 定	336,138	1.6	536,958	2.6	△ 200,819	△ 37.4
無 形 固 定 資 産	58,230	0.3	64,239	0.3	△ 6,009	△ 9.4
投 資	42,045	0.2	42,045	0.2	0	0
流 動 資 産	2,720,439	13.0	2,504,323	12.2	216,115	8.6
現 金 預 金	2,027,851	9.7	1,803,161	8.8	224,690	12.5
そ の 他 流 動 資 産	692,587	3.3	701,162	3.4	△ 8,574	△ 1.2
資 産 合 計	21,004,711	100	20,456,593	100	548,118	2.7
負 債						
流 動 負 債	630,073	3.0	665,029	3.3	△ 34,956	△ 5.3
負 債 合 計	630,073	3.0	665,029	3.3	△ 34,956	△ 5.3
資 本						
自 己 資 本 金	2,565,474	12.2	2,113,227	10.3	452,247	21.4
借 入 資 本 金	4,960,463	23.6	5,193,571	25.4	△ 233,108	△ 4.5
資 本 剰 余 金	10,758,333	51.2	10,645,469	52.0	112,863	1.1
利 益 剰 余 金	2,090,365	10.0	1,839,294	9.0	251,071	13.7
資 本 合 計	20,374,637	97.0	19,791,563	96.7	583,074	2.9
負 債 ・ 資 本 合 計	21,004,711	100	20,456,593	100	548,118	2.7

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、21年度 14,437,217千円、20年度 13,874,838千円である。  
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

#### 【説明】

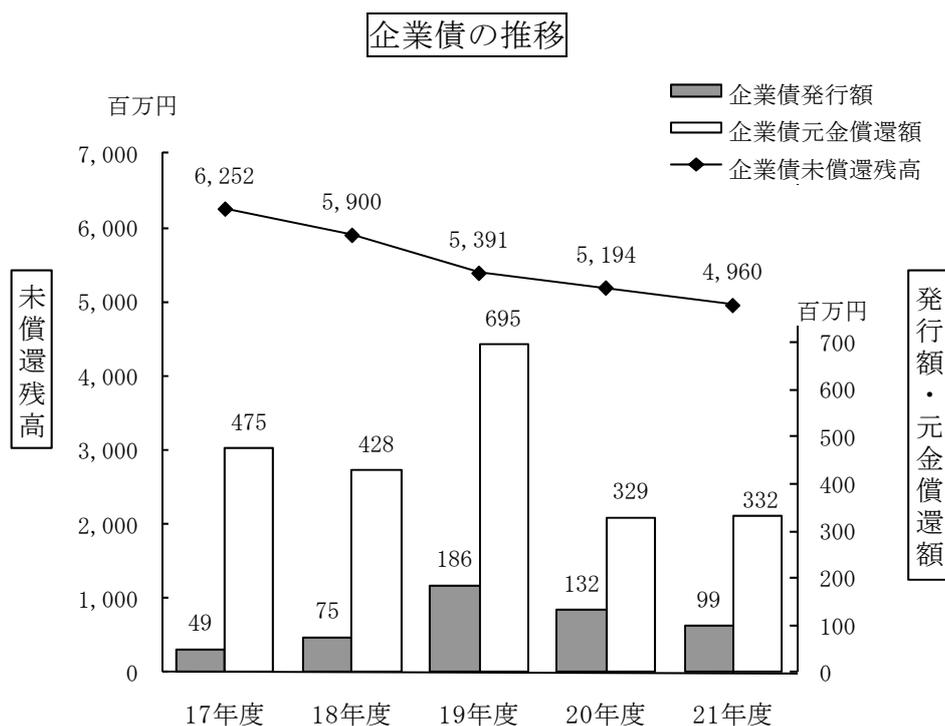
企業債発行を償還金の範囲内に抑制していることから、企業債未償還残高(借入資本金)は減少傾向にある。

また、小雀沈殿池等耐震補強工事の完了等により、建設仮勘定が減少し、構築物が増加している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	3億円の増	施設の耐震化や老朽化対策の更新等を行い、構築物等が増加したため
流動資産	2億円の増	委託料、負担金及び人件費の減少などにより、収入額が経費の支出額を上回ったことから純利益が増加し、現金預金が増加したため
借入資本金	2億円の減	企業債発行の抑制により、企業債残高を縮減したため

なお、過去5か年の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(注) 19年度は、金利7%以上の企業債について特例的に補償金免除の繰上償還が認められたことにより、元金償還額が増加している。

#### (4) 資金収支の状況

資金収支の状況は次の表のとおりである。

##### 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,275,074	1,208,849	66,224
当 年 度 純 損 益	703,318	564,897	138,420
減 価 償 却 費	609,592	605,624	3,967
そ の 他	△ 37,836	38,327	△ 76,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 817,275	△ 693,841	△ 123,434
有 形 無 形 固 定 資 産 取 得 に よ る 支 出	△ 921,715	△ 744,125	△ 177,590
そ の 他	104,440	50,284	54,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,108	△ 197,087	△ 36,021
企 業 債 発 行 に よ る 収 入	99,000	132,000	△ 33,000
企 業 債 償 還 に よ る 支 出	△ 332,108	△ 329,087	△ 3,021
現金及び現金同等物の増減額	224,690	317,921	△ 93,230
現金及び現金同等物期首残高	1,803,161	1,485,240	317,921
現金及び現金同等物期末残高	2,027,851	1,803,161	224,690

(注)

- 1 本表は間接法により作成している。
- 2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	<u>2,027,851 千円</u>	<u>1,803,161 千円</u>
現金及び現金同等物	<u>2,027,851 千円</u>	<u>1,803,161 千円</u>

【説明】

営業活動では、水道料金などの収入額が経費の支出額を上回り 12億7,507万円の資金を生み出している。一方、投資活動では、中期経営計画に基づく施設の耐震化や老朽化対策の更新などによる固定資産取得の支出により8億1,728万円の資金を費消し、財務活動においても、企業債の償還などにより2億3,311万円の資金費消となっている。

この結果、当年度は2億2,469万円の資金が増加し、現金及び現金同等物の期末残高は20億2,785万円となっている。

(5) 経営分析比率

分析項目	比 率			算 式	
	21年度	20年度	19年度		
財務比率	1 流動比率	431.8	376.6	392.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	427.0	371.8	382.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	89.7	90.7	92.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	133.8	125.2	122.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	142.0	131.8	131.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還財源比率	25.3	28.1	62.5	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益} (\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

純利益の増加に伴い現金預金が増加したことにより、流動比率や酸性試験比率が増加している。

## 5 自動車事業

### (1) 予算執行状況

#### ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			21年度	20年度		21年度	20年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業収益	21,472,489	21,323,525	100	100	△ 148,963	99.3	98.6
営業収益	20,770,470	20,602,399	96.6	87.7	△ 168,070	99.2	98.1
営業外収益	702,019	721,126	3.4	2.6	19,107	102.7	112.3
特別利益	—	—	—	9.7	—	—	100.0

#### 【説明】

営業収益は、乗車料収入 199億 4,527万円などである。営業収益の減は、主として乗車料収入の減によるものである。

営業外収益は、一般会計補助金（義務的補助金） 3億 3,853万円などである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			21年度	20年度		21年度	20年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業費	21,591,314	21,319,203	100	100	272,110	98.7	96.7
営業費用	20,965,815	20,745,341	97.3	90.7	220,473	98.9	96.8
営業外費用	605,499	573,862	2.7	2.4	31,636	94.8	92.8
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
特別損失	—	—	—	6.9	—	—	98.2

#### 【説明】

営業費用は、人件費 139億 7,418万円、減価償却費 18億 9,782万円、動力費 8億 8,410万円などである。

営業外費用は、消費税及び地方消費税納付額 4億 9,826万円などである。

## イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			21年度	20年度		21年度	20年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自 動 車 事 業 入 資 本 的 収 入	1,593,676	1,510,568	100	100	△ 83,107	94.8	87.6
企 業 債	1,461,000	1,355,000	89.7	89.1	△ 106,000	92.7	87.2
国 庫 補 助 金	72,106	89,981	6.0	3.4	17,875	124.8	88.9
一 般 会 計 補 助 金	58,926	52,485	3.5	6.9	△ 6,441	89.1	90.8
そ の 他 収 入	1,644	4,104	0.3	—	2,460	249.7	—
県 補 助 金	0	8,998	0.6	0.5	8,998	—	81.3
工 事 負 担 金	—	—	—	0.2	—	—	—

### 【説明】

企業債の減は、主に建設改良費の不用が生じたことによるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			21年度	20年度			21年度	20年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
自 動 車 事 業 出 資 本 的 支 出	3,704,376	3,519,830	100	100	0	184,545	95.0	91.3
建 設 改 良 費	1,831,743	1,647,198	46.8	53.4	0	184,544	89.9	84.8
企 業 債 償 還 金	1,872,633	1,872,632	53.2	46.5	0	0	100.0	100.0
投 資	—	—	—	0.0	—	—	—	100

### 【説明】

建設改良費の主な内訳は、バス車両 60両の購入費 14億 7,861万円である。

建設改良費の不用は、主に車両費の執行残によるものである。

## (2) 経営成績

損益の状況は次の表のとおりである。

### 損益の状況

科 目		平成21年度(A)		平成20年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総収益(c)	経常収益(a)	20,599,214	100	21,329,005	100	△ 729,791	△ 3.4
	営業収益	19,883,613	96.5	20,690,080	97.0	△ 806,466	△ 3.9
	運送収益	19,240,188	93.4	19,952,182	93.5	△ 711,993	△ 3.6
	うち特別乗車証に係る収益	5,128,767	24.9	5,176,627	24.3	△ 47,860	△ 0.9
	運送雑収益	643,424	3.1	737,898	3.5	△ 94,473	△ 12.8
	広告料	184,553	0.9	200,278	0.9	△ 15,725	△ 7.9
	生活交通バス 路線維持補助金	333,120	1.6	359,818	1.7	△ 26,698	△ 7.4
	市営バス路線暫定 運行措置補助金	—	—	38,097	0.2	△ 38,097	皆減
	その他運送雑収益	125,751	0.6	139,704	0.7	△ 13,952	△ 10.0
	営業外収益	715,601	3.5	638,925	3.0	76,675	12.0
	一般会計補助金	338,527	1.6	383,369	1.8	△ 44,842	△ 11.7
	その他営業外収益	377,074	1.8	255,556	1.2	121,518	47.6
	特別利益	—	—	2,360,814	—	△ 2,360,814	皆減
	合計	20,599,214	—	23,689,820	—	△ 3,090,605	△ 13.0
	総費用(d)	経常費用(b)	20,667,044	100	21,790,321	100	△ 1,123,277
営業費用		20,535,372	99.4	21,621,945	99.2	△ 1,086,573	△ 5.0
人件費		13,967,579	67.6	14,371,059	66.0	△ 403,479	△ 2.8
動力費		856,279	4.1	1,243,811	5.7	△ 387,531	△ 31.2
委託料		2,172,596	10.5	2,492,257	11.4	△ 319,660	△ 12.8
減価償却費		1,897,823	9.2	1,710,876	7.9	186,946	10.9
その他営業費用		1,641,093	7.9	1,803,941	8.3	△ 162,848	△ 9.0
営業外費用		131,672	0.6	168,375	0.8	△ 36,703	△ 21.8
特別損失		—	—	1,676,079	—	△ 1,676,079	皆減
合計		20,667,044	—	23,466,401	—	△ 2,799,356	△ 11.9
経常損益(a)-(b)	△ 67,829	—	△ 461,315	—	393,486	△ 85.3	
純損益(c)-(d)	△ 67,829	—	223,419	—	△ 291,248	△ 130.4	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 567,865	—	△ 791,284	—	223,419	△ 28.2	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 635,694	—	△ 567,865	—	△ 67,829	11.9	

【説明】

経常損失については、前年度に比べ、3億 9,349万円減少し 6,783万円となった。特別利益、特別損失は発生しなかったため純損失も 6,783万円となり、未処理欠損金は 6億 3,569万円に増加した。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
運送収益 (営業収益)	7億円の減	景気の低迷などに伴う年間乗車人員の減 [一般乗合] 20年度：12,283万人 → 21年度：11,801万人
運送雑収益 (営業収益)	1億円の減	暫定運行路線の営業路線化による暫定運行措置補助金の減等
その他営業外収益 (営業外収益)	1億円の増	港北ニュータウン営業所跡地貸付による増
人件費 (営業費用)	4億円の減	①給与カット終了等による給料等・福利費の増 1億円 ②退職者の減による退職給与金の減 △ 2億円 [高齢退職者数] 20年度：59人 → 21年度：49人 ③嘱託運転手の減少による賃金の減 △ 3億円 [支給延人員] 20年度：3,391人月 → 21年度：2,705人月
動力費 (営業費用)	4億円の減	軽油単価の減等 [1リットル当たり軽油単価] 20年度：112.76円 → 21年度：79.43円 (△ 30%) (参考) [走行1キロ当たり燃料消費量、委託路線を除く] 20年度：0.443リットル → 21年度：0.422リットル (△ 5%)
委託料 (営業費用)	3億円の減	子会社へのバス運行委託費の退職派遣引き揚げに伴う減
特別利益	24億円の減	[20年度の主な内容] 営業所跡地貸付権利金収入 23億 6,081万円
特別損失	17億円の減	[20年度の主な内容] 営業所跡地貸付による簿価減額 11億 364万円

### (3) 財 政 状 態

財政状態は次の表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

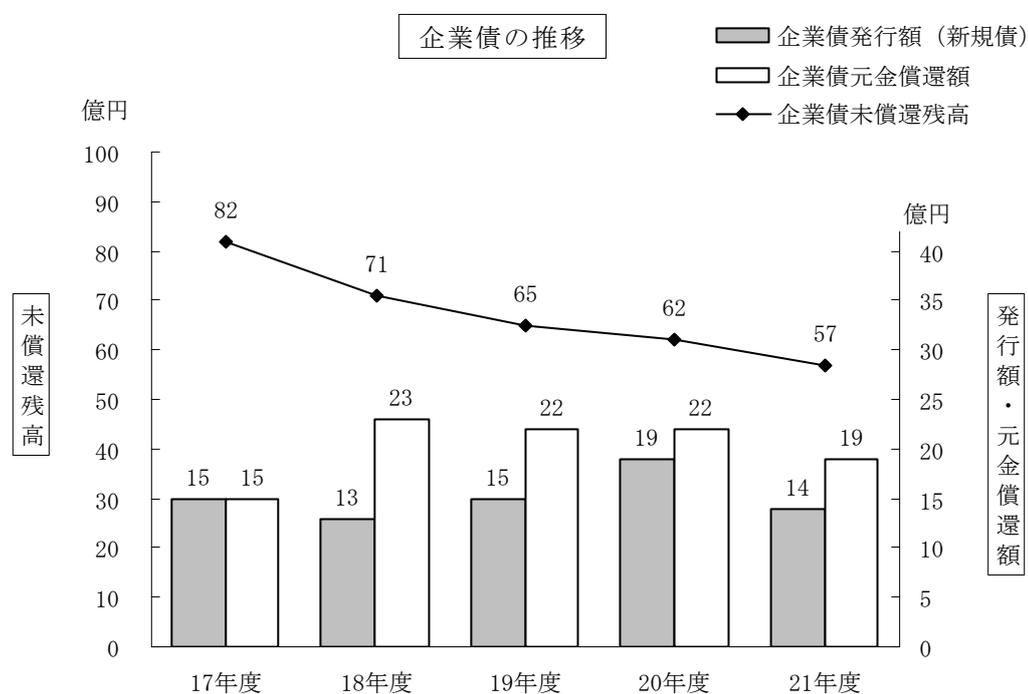
科 目		平成21年度(A)		平成20年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	%	千円	%		
資 産	固 定 資 産	14,717,879	71.0	15,429,958	69.8	△ 712,079	△ 4.6
	有 形 固 定 資 産	14,616,718	70.5	15,331,715	69.4	△ 714,997	△ 4.7
	土 地	2,511,534	12.1	2,511,534	11.4	0	0
	建 物	2,052,820	9.9	2,103,747	9.5	△ 50,927	△ 2.4
	建物付属設備	307,510	1.5	323,851	1.5	△ 16,341	△ 5.0
	構 築 物	1,847,663	8.9	1,924,352	8.7	△ 76,688	△ 4.0
	車 両	6,467,888	31.2	6,665,247	30.2	△ 197,359	△ 3.0
	機 械 装 置	344,355	1.7	403,775	1.8	△ 59,420	△ 14.7
	工具・器具・備品	1,084,945	5.2	1,399,206	6.3	△ 314,261	△ 22.5
	無 形 固 定 資 産	16,186	0.1	20,138	0.1	△ 3,951	△ 19.6
	建 設 仮 勘 定	7,341	0.0	111	0.0	7,230	略
	投 資	77,633	0.4	77,993	0.4	△ 360	△ 0.5
	流 動 資 産	6,001,264	29.0	6,670,611	30.2	△ 669,346	△ 10.0
	現 金 預 金	3,337,537	16.1	2,049,577	9.3	1,287,959	62.8
その他流動資産	2,663,727	12.9	4,621,033	20.9	△ 1,957,306	△ 42.4	
資 産 合 計	20,719,144	100	22,100,569	100	△ 1,381,425	△ 6.3	
負債	流 動 負 債	2,758,977	13.3	3,383,492	15.3	△ 624,515	△ 18.5
負 債 合 計	2,758,977	13.3	3,383,492	15.3	△ 624,515	△ 18.5	
資 本	自 己 資 本 金	5,574,625	26.9	5,574,625	25.2	0	0
	借 入 資 本 金	5,653,595	27.3	6,171,228	27.9	△ 517,632	△ 8.4
	資 本 剰 余 金	7,367,640	35.6	7,539,088	34.1	△ 171,447	△ 2.3
	欠 損 金 ( △ )	△ 635,694	△ 3.1	△ 567,865	△ 2.6	△ 67,829	11.9
資 本 合 計	17,960,166	86.7	18,717,076	84.7	△ 756,909	△ 4.0	
負 債 ・ 資 本 合 計	20,719,144	100	22,100,569	100	△ 1,381,425	△ 6.3	

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、21年度 23,783,427千円、20年度 23,006,688千円である。  
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	7億円の減	車両、工具・器具・備品の減価償却による減
流動負債	6億円の減	平成20年度に行った早期退職に係る退職給与金の支払いによる未払費用の減

なお、過去5か年の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。機械備品の購入に自己資金を充当することで企業債発行を抑制している。



#### (4) 資金収支の状況

資金収支の状況は次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,155,151	1,362,490	1,792,660
当年度純損益	△ 67,829	223,419	△ 291,248
減価償却費	1,897,823	1,710,876	186,946
その他の	1,325,157	△ 571,805	1,896,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,349,558	△ 2,355,645	1,006,086
有形無形固定資産取得による支出	△ 1,608,498	△ 2,488,762	880,264
有形無形固定資産売却による収入	10,326	0	10,326
工事負担金等収入	248,252	134,415	113,837
その他の	360	△ 1,298	1,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 517,632	△ 297,154	△ 220,478
企業債発行による収入	1,355,000	1,865,000	△ 510,000
企業債償還による支出	△ 1,872,632	△ 2,162,154	289,521
現金及び現金同等物の増減額	1,287,959	△ 1,290,309	2,578,269
現金及び現金同等物期首残高	2,049,577	3,339,887	△ 1,290,309
現金及び現金同等物期末残高	3,337,537	2,049,577	1,287,959

(注)

- 1 本表は間接法により作成している。
- 2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	3,337,537千円	2,049,577千円
現金及び現金同等物	<u>3,337,537千円</u>	<u>2,049,577千円</u>

#### 【説明】

営業活動では、営業所跡地貸付権利金に係る未収収益の現金化などにより、31億5,515万円の資金を生み出している。投資活動では、バス車両の更新などによる固定資産の取得により13億4,956万円の資金を費消している。また、財務活動では、企業債償還額が発行額を上回り5億1,763万円の資金を費消している。

この結果、当年度は12億8,796万円の資金が増加し、現金及び現金同等物

の期末残高は 33億 3,754万円となっている。

### (5) 経営分析比率

分析項目		比率			算式
		21年度	20年度	19年度	
財務比率	1 流動比率	217.5	197.2	209.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	212.9	193.7	204.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	81.9	82.4	86.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	99.7	97.9	104.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	96.8	95.7	102.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	102.3	173.0	81.7	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$

#### 【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、流動負債の減により上昇している。これは、早期退職者退職給与金の未払費用が解消されたことによるものである。

また、企業債償還金償還財源比率の低下は、経常損益の赤字幅が縮小したことによるものである。

## 6 高速鉄道事業

### (1) 予算執行状況

#### ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			21年度	20年度		21年度	20年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業収益	45,412,654	45,284,663	100	100	△ 127,990	99.7	98.7
営業収益	38,780,041	38,646,995	85.3	83.9	△ 133,045	99.7	98.4
営業外収益	6,632,613	6,637,667	14.7	15.3	5,054	100.1	99.5
特別利益	—	—	—	0.8	—	—	128.8

#### 【説明】

営業収益は、運輸収益 376億 3,652万円及び広告料等の運輸雑収益 10億 1,048万円である。営業収益の減は、主に乗車人員の減少（3.4%）に伴う、乗車料収入の減 1億 5,678万円によるものである。

営業外収益は、一般会計繰入金（一般会計補助金）59億 7,150万円、賃貸料収入等の雑収益 6億 6,616万円などである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			21年度	20年度		21年度	20年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業費	45,331,137	44,896,060	100	100	435,076	99.0	95.4
営業費用	31,240,747	31,048,946	69.2	67.5	191,800	99.4	94.0
営業外費用	14,060,390	13,847,113	30.8	32.3	213,276	98.5	98.2
予備費	30,000	0	0	0	30,000	0	0
特別損失	—	—	—	0.1	—	—	—

#### 【説明】

営業費用は、減価償却費 168億 4,858万円、人件費 86億 2,187万円などである。営業費用の減は、主として人件費の減によるものである。

営業外費用は、主に企業債利息 125億 2,081万円である。

## イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			21年度	20年度		21年度	20年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業 資本的収入	46,966,629	39,444,136	100	100	△ 7,522,492	84.0	92.5
企業債	38,681,000	31,922,409	80.9	85.1	△ 6,758,591	82.5	92.1
一般会計出資金	2,711,000	2,083,000	5.3	6.5	△ 628,000	76.8	90.9
一般会計補助金	5,406,973	5,399,782	13.7	7.2	△ 7,190	99.9	98.4
その他収入	167,656	38,945	0.1	0.8	△ 128,710	23.2	98.9
国庫補助金	—	—	—	0.5	—	—	85.2

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			21年度	20年度			21年度	20年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
高速鉄道事業 資本的支出	63,791,936	56,195,104	100	100	0	7,596,831	88.1	92.8
建設改良費	9,445,249	7,079,994	12.6	14.8	0	2,365,254	75.0	65.6
企業債償還金	54,346,687	49,115,110	87.4	85.1	0	5,231,576	90.4	100.0
投資	—	—	—	0.1	0	0	—	100

### 【説明】

資本的収入のうち、企業債の減は、主として過去に発行した高金利企業債の低金利借換え（詳細は後述）について、対象債の一部が起債許可されなかったことによるものである。

資本的支出のうち、建設改良費の主な内訳は、グリーンライン建設の補償費など 7億 5,323万円及びブルーラインにおける信号保安装置更新等の改良費 49億 1,878万円等である。また、建設改良費の不用額は、主にブルーラインにおける改良費の残によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 169億 1,438万円のうち、137億 2,479万円については損益勘定留保資金等で補てんしているが、残る 31億 8,959万円は資金不足となっている。

## (2) 経営成績

損益の状況は次の表のとおりである。

### 損益の状況

科 目	平成21年度(A)		平成20年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総収益(c)						
経常収益(a)	43,534,041	100	43,830,884	100	△ 296,842	△ 0.7
営業収益	36,914,037	84.8	36,829,752	84.0	84,284	0.2
運輸収益	35,951,178	82.6	35,753,601	81.6	197,576	0.6
(うち特別乗車証に係る収益)	2,244,035	5.2	2,191,044	5.0	52,991	2.4
運輸雑収益	962,859	2.2	1,076,151	2.5	△ 113,292	△ 10.5
広告料	550,868	1.3	651,227	1.5	△ 100,358	△ 15.4
構内営業料	393,231	0.9	402,003	0.9	△ 8,771	△ 2.2
その他運輸雑収益	18,759	0.0	22,921	0.1	△ 4,161	△ 18.2
営業外収益	6,620,003	15.2	7,001,131	16.0	△ 381,127	△ 5.4
一般会計補助金	5,971,504	13.7	6,356,427	14.5	△ 384,922	△ 6.1
その他営業外収益	648,499	1.5	644,704	1.5	3,794	0.6
特別利益	—	—	359,339	—	△ 359,339	皆減
合計	43,534,041	—	44,190,223	—	△ 656,182	△ 1.5
総費用(d)						
経常費用(b)	43,401,179	100	46,247,885	100	△ 2,846,706	△ 6.2
営業費用	30,780,500	70.9	31,984,107	69.2	△ 1,203,606	△ 3.8
人件費	8,615,960	19.9	8,250,650	17.8	365,310	4.4
修繕費	1,916,357	4.4	1,841,597	4.0	74,760	4.1
動力費	833,324	1.9	1,008,460	2.2	△ 175,135	△ 17.4
光熱水費	818,311	1.9	982,576	2.1	△ 164,265	△ 16.7
委託料	1,256,008	2.9	1,282,475	2.8	△ 26,466	△ 2.1
減価償却費	16,848,583	38.8	18,054,747	39.0	△ 1,206,164	△ 6.7
その他営業費用	491,954	1.1	563,599	1.2	△ 71,644	△ 12.7
営業外費用	12,620,678	29.1	14,263,777	30.8	△ 1,643,099	△ 11.5
企業債利息等	12,586,913	29.0	14,174,810	30.6	△ 1,587,896	△ 11.2
その他営業外費用	33,764	0.1	88,967	0.2	△ 55,202	△ 62.0
特別損失	—	—	62,793	—	△ 62,793	皆減
合計	43,401,179	—	46,310,679	—	△ 2,909,500	△ 6.3
経常損益(a)-(b)	132,862	—	△ 2,417,001	—	2,549,863	△ 105.5
純損益(c)-(d)	132,862	—	△ 2,120,455	—	2,253,317	△ 106.3
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 244,700,427	—	△ 242,579,971	—	△ 2,120,455	0.9
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 244,567,564	—	△ 244,700,427	—	132,862	△ 0.1

【説明】

経常損益については、1億 3,286万円の経常利益となった。また本年度は特別利益及び特別損失が発生しなかったため、純利益も 1億 3,286万円となり、未処理欠損金は 2,445億 6,756万円となった。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
運輸収益 (営業収益)	2億円の増	グリーンライン乗車人員増加による増 [21年度路線別乗車料収入] ブルーライン 21年度：310億円(△2億円の減) グリーンライン 21年度：50億円(4億円の増)
広告料 (営業収益)	1億円の減	景気低迷に伴う広告市況の悪化による減
一般会計補助金 (営業外収益)	4億円の減	補助対象となる企業債(特例債)償還金の減少による減 [特例債償還金] 20年度：26億円 → 21年度：23億円
人件費 (営業費用)	4億円の増	給与カット終了、定期昇給、地域手当の増などによる増 [地域手当] 20年度：11% → 21年度：12%
動力費・光熱水費 (営業費用)	3億円の減	電気料金の単価減等による、車両・駅舎等の電気代減等 [平均単価(1kw/h当たり)] 20年度：11.21円 → 21年度：8.58円(△23.5%の減)
減価償却費 (営業費用)	12億円の減	あざみ野～新横浜間延伸(平成5年3月開業)部分の電気、給排水、暖房設備等(耐用年数15年)の償却終了等による減
企業債利息等 (営業外費用)	16億円の減	低金利借換え(後述)等による平均借入利率低下による減等 [残債の平均借入利率] 20年度：2.47% → 21年度：2.24%

(注) 交通局は21年度から、ブルーラインとグリーンラインを乗り継いだ際、乗車人員は双方の路線に計上し、運賃収入の一部を乗換路線に配分するよう変更した。

### (3) 財 政 状 態

財政状態は次の表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

科 目		平成21年度(A)	構成 比率	平成20年度(B)	構成 比率	増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	%	千円	%	千円	%
資 産	固 定 資 産	717,155,271	99.4	727,229,863	99.3	△ 10,074,592	△ 1.4
	有 形 固 定 資 産	698,976,746	96.9	711,768,742	97.2	△ 12,791,996	△ 1.8
	土 地	72,461,507	10.0	72,461,507	9.9	0	0
	建 物	33,684,806	4.7	33,916,858	4.6	△ 232,052	△ 0.7
	建物付属設備	18,122,219	2.5	18,684,753	2.6	△ 562,533	△ 3.0
	線 路 設 備	496,566,649	68.8	504,288,675	68.9	△ 7,722,025	△ 1.5
	停 車 場 設 備	9,711,772	1.3	10,072,850	1.4	△ 361,077	△ 3.6
	電 路 設 備	32,367,738	4.5	32,289,793	4.4	77,945	0.2
	車 両	16,212,754	2.2	18,933,663	2.6	△ 2,720,909	△ 14.4
	機 械 装 置	18,354,235	2.5	19,559,230	2.7	△ 1,204,994	△ 6.2
	そ の 他	1,495,062	0.2	1,561,410	0.2	△ 66,348	△ 4.2
	無 形 固 定 資 産	7,002,273	1.0	7,571,874	1.0	△ 569,601	△ 7.5
	地 上 権	5,555,355	0.8	5,891,953	0.8	△ 336,598	△ 5.7
	そ の 他	1,446,917	0.2	1,679,920	0.2	△ 233,003	△ 13.9
	建 設 仮 勘 定	11,054,909	1.5	7,767,904	1.1	3,287,005	42.3
	投 資	121,342	0.0	121,342	0.0	0	0
	流 動 資 産	4,523,353	0.6	4,778,149	0.7	△ 254,795	△ 5.3
	現 金 預 金	2,264,051	0.3	2,949,108	0.4	△ 685,057	△ 23.2
	そ の 他 流 動 資 産	2,259,302	0.3	1,829,041	0.2	430,261	23.5
	繰 延 勘 定	6,621	0.0	10,563	0.0	△ 3,941	△ 37.3
資 産 合 計	721,685,246	100	732,018,575	100	△ 10,333,329	△ 1.4	
負 債	固 定 負 債	161,563,924	22.4	164,822,313	22.5	△ 3,258,388	△ 2.0
	流 動 負 債	7,712,944	1.1	8,594,348	1.2	△ 881,403	△ 10.3
	負 債 合 計	169,276,869	23.5	173,416,661	23.7	△ 4,139,792	△ 2.4
資 本	自 己 資 本 金	195,891,573	27.1	193,808,573	26.5	2,083,000	1.1
	借 入 資 本 金	334,514,802	46.4	348,316,523	47.6	△ 13,801,721	△ 4.0
	資 本 剰 余 金	266,569,566	36.9	261,177,245	35.7	5,392,321	2.1
	欠 損 金 ( △ )	△ 244,567,564	△ 33.9	△ 244,700,427	△ 33.4	132,862	△ 0.1
資 本 合 計	552,408,376	76.5	558,601,914	76.3	△ 6,193,537	△ 1.1	
負 債 ・ 資 本 合 計	721,685,246	100	732,018,575	100	△ 10,333,329	△ 1.4	

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、21年度 260,507,446千円、20年度 244,290,541千円である。  
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	101億円の減	線路設備等の減価償却による減
自己資本金	21億円の増	一般会計出資金の増
借入資本金	138億円の減	建設改良費充当企業債の償還による減
資本剰余金	54億円の増	一般会計補助金の増

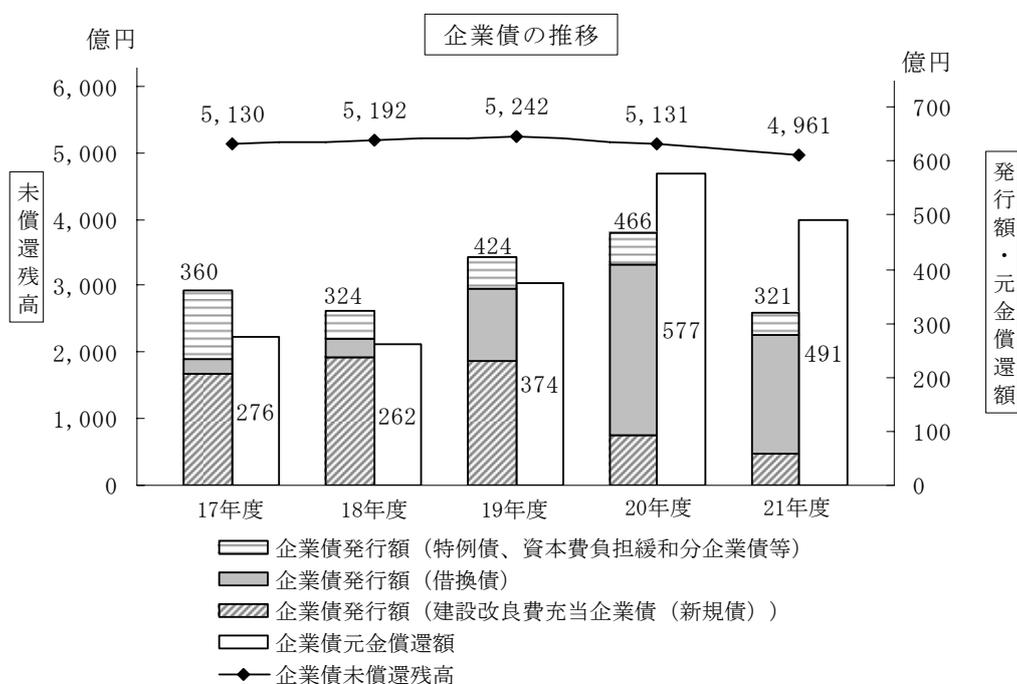
平成19年度から21年度までの3年間、過去に国などから借り入れた高金利の市債の繰上償還の補償金免除や、低金利借換えが特例措置（地方財政法附則）として認められた。

高速鉄道事業では、国などから利率5%以上で借り入れた企業債が対象とされた。当年度は、借り入れた企業債の一部である218億7,683万円（利率は5.0～6.6%）を繰上償還し、うち218億7,300万円（利率は0.605～1.024%）を借り換えた。これにより平成22年度以降、対象債の利払いが総額65億5,060万円減少する。平成20年度以前に行った繰上償還及び借換えによる利払いの減少額106億7,837万円と合わせると、この補償金免除繰上償還借換えによる利払い減少額は総額で172億2,898万円、平成21年度単年度においては、21億5,741万円となる。

補償金免除繰上償還借換えによる利子負担軽減額

年度	繰上償還額	利子負担軽減額			利子負担軽減額計
		平成20年度	平成21年度	平成22年度以降	
19	百万円 13,045	百万円 774	百万円 634	百万円 1,155	百万円 2,563
20	31,525	508	1,524	6,084	8,115
21	21,877	-	-	6,551	6,551
合計	66,446	1,282	2,157	13,790	17,229

なお、過去5か年の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフ及び表のとおりである。



### 企業債発行額

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	億円	億円	億円	億円	億円
建設改良費充当企業債 (新規債)	207	238	229	91	58
借 換 債	26	33	135	318	219
特例債、資本費負担緩和分企業債等	126	53	59	57	44
合 計	360	324	424	466	321

#### (4) 資金収支の状況

資金収支の状況は次の表のとおりである。

##### 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,419,730	16,696,484	723,246
当 年 度 純 損 益	132,862	△ 2,120,455	2,253,317
減 価 償 却 費	16,848,583	18,054,747	△ 1,206,164
そ の 他	438,284	762,191	△ 323,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,113,046	△ 20,363,292	18,250,245
有形無形固定資産取得による支出	△ 7,525,537	△ 25,001,111	17,475,573
有形無形固定資産売却による収入	0	482,813	△ 482,813
工事負担金等収入	5,412,396	4,220,285	1,192,111
そ の 他	94	△ 65,280	65,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,991,740	△ 7,855,529	△ 8,136,210
企業債発行による収入	32,054,369	46,620,412	△ 14,566,042
企業債償還による支出	△ 49,115,110	△ 57,697,941	8,582,831
出資受入による収入	1,069,000	3,222,000	△ 2,153,000
現金及び現金同等物の増減額	△ 685,057	△ 11,522,338	10,837,281
現金及び現金同等物期首残高	2,949,108	14,471,446	△ 11,522,338
現金及び現金同等物期末残高	2,264,051	2,949,108	△ 685,057

(注)

- 1 本表は間接法により作成している。
- 2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	<u>2,264,051千円</u>	<u>2,949,108千円</u>
現金及び現金同等物	<u>2,264,051千円</u>	<u>2,949,108千円</u>

#### 【説明】

営業活動では、乗車料などの収入額が経費の支出額を上回り、174億1,973万円の資金を生み出している。一方、投資活動では、ブルーラインの改良工事に伴う有形固定資産の取得などにより21億1,305万円の資金を費消し、財務活動においては、グリーンラインの建設に係る企業債の償還額の増加などにより159億9,174万円の資金を費消した。この結果、当年度は6億8,506万円の資金が減少し、現金及び現金同等物の期末残高は22億6,405万円となっている。

## (5) 経営分析比率

分析項目		比率			算式
		21年度	20年度	19年度	
財務比率	1 流動比率	58.6	55.6	72.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	58.0	55.2	72.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	100.4	100.5	100.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	100.3	94.8	92.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	119.9	115.2	114.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	289.2	369.0	361.3	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$

### 【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、流動負債の減により低下している。一方で、資本費（減価償却費及び支払利息）の減少等により、収益比率は引き続き改善傾向を見せている。また、企業債償還金償還財源比率は、高金利企業債の減少による繰上償還額の減少により前年度を下回った。

## 7 病院事業

### (1) 予算執行状況

#### ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額(B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			21年度	20年度		21年度	20年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業収益	16,834,615	16,045,293	68.5	42.9	△ 789,321	95.3	95.7
医業収益	15,926,931	15,118,425	64.6	40.1	△ 808,505	94.9	95.6
医業外収益	907,684	926,868	4.0	2.8	19,184	102.1	97.1
脳血管医療センター 事業収益	6,427,365	5,710,639	24.4	17.3	△ 716,725	88.8	88.7
医業収益	4,238,551	3,507,035	15.0	9.8	△ 731,515	82.7	82.5
医業外収益	2,136,431	2,151,220	9.2	6.2	14,789	100.7	101.0
介護老人保健施設収益	52,383	52,383	0.2	1.4	0	100	87.4
みなと赤十字病院 事業収益	1,752,172	1,652,349	7.1	39.7	△ 99,822	94.3	88.7
医業収益	318,739	317,958	1.4	35.7	△ 780	99.8	88.8
医業外収益	1,433,433	1,334,391	5.7	3.9	△ 99,041	93.1	85.1
特別利益	—	—	—	0.1	—	—	—
港湾病院事業収益	0	46	0.0	0	46	—	—
特別利益	0	46	0.0	0	46	—	—
合 計	25,014,152	23,408,329	100	100	△ 1,605,822	93.6	91.6

#### 【説明】

##### (ア) 市民病院

医業収益の主な内訳は、入院収益 10億 9,505万円及び外来収益 37億 7,950万円である。予算現額に対する減の主な理由は、入院収益の減である。

医業外収益の主な内訳は、一般会計補助金 4億 9,899万円及び一般会計負担金 1億 1,086万円である。

##### (イ) 脳血管医療センター

医業収益の主な内訳は、入院収益 28億 8,394万円、外来収益 2億 9,705万円及び一般会計負担金 2億 4,867万円である。予算現額に対する減の主な理由は、入院収益の減である。

医業外収益の主な内訳は、一般会計負担金 17億 8,291万円及び一般会計補助金 2億 177万円である。

介護老人保健施設は当年度から利用料金制を導入したため、介護老人保健施設収益は、指定管理者負担金 2,730万円及び一般会計負担金 2,508万円の計 5,238万円である。

(ウ) みなと赤十字病院

みなと赤十字病院は、当年度から利用料金制を導入したため、医業収益は一般会計負担金 3億 1,796万円であり、医業外収益は指定管理者負担金 6億 1,730万円、一般会計負担金（企業債利息等）5億 7,465万円などである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		不 用 額 (A) - (B)	執 行 率	
			21年度	20年度		21年度	20年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業費用	17,367,407	15,632,243	60.9	39.6	1,735,163	90.0	92.8
医 業 費 用	17,083,209	15,388,671	60.0	38.7	1,694,537	90.1	93.3
医 業 外 費 用	282,198	243,572	0.9	0.9	38,625	86.3	77.4
予 備 費	2,000	0	0	0	2,000	0	0
脳血管医療センター事業費用	7,572,566	6,882,070	26.8	19.6	690,495	90.9	92.5
医 業 費 用	6,911,382	6,249,386	24.3	16.6	661,995	90.4	92.7
医 業 外 費 用	536,777	509,784	2.0	1.4	26,992	95.0	94.9
介 護 老 人 保 健 施 設 費 用	122,907	122,899	0.5	1.5	7	100.0	88.8
予 備 費	1,500	0	0	0	1,500	0	0
みなと赤十字病院事業費用	3,236,290	3,147,950	12.3	40.8	88,339	97.3	90.5
医 業 費 用	2,194,127	2,136,909	8.3	37.8	57,217	97.4	90.1
医 業 外 費 用	1,042,163	1,011,040	3.9	2.7	31,122	97.0	97.6
特 別 損 失	—	—	—	0.3	—	—	85.6
港湾病院事業費用	3,471	2,590	0.0	0.0	880	74.6	100.0
特 別 損 失	3,471	2,590	0.0	0.0	880	74.6	100.0
合 計	28,179,734	25,664,855	100	100	2,514,878	91.1	91.8

## 【説明】

### (ア) 市民病院

医業費用の主な内訳は、給与費 85億 5,499万円、材料費（薬品費、診療材料費等）37億 6,803万円及び委託料等の経費 22億 3,914万円などである。なお、不用額は、給与費に生じた不用（7億 410万円）、薬品費など材料費の不用（3億 9,709万円）などである。

医業外費用の主な内訳は、企業債利息 1億 7,371万円である。

### (イ) 脳血管医療センター

医業費用の主な内訳は、給与費 34億 3,203万円、委託料等の経費 12億 7,716万円及び減価償却費 10億 9,131万円などである。不用額は、給与費に生じた不用（3億 7,056万円）、薬品費など材料費の不用（1億 4,640万円）などである。

医業外費用の主な内訳は、主に企業債利息 4億 2,839万円である。

### (ウ) みなと赤十字病院

医業費用は、指定管理者への交付金などの経費 4億 5,201万円及び減価償却費 16億 8,425万円などである。医業外費用の主な内訳は、企業債利息 8億 6,198万円である。

### (エ) 港湾病院

特別損失は、主として未収金の不納欠損である。

## イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			21年度	20年度		21年度	20年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業	1,189,623	1,070,203	36.1	68.4	△ 119,420	90.0	96.7
企業債	807,000	687,000	23.2	60.4	△ 120,000	85.1	96.3
一般会計出資金	382,623	382,623	12.9	7.9	0	100	100
その他資本的収入	0	580	0.0	0.0	580	—	—
脳血管医療センター事業	685,700	613,800	20.7	18.8	△ 71,900	89.5	82.1
企業債	100,000	27,000	0.9	5.2	△ 73,000	27.0	55.9
一般会計出資金	585,700	585,700	19.8	13.6	0	100	100
その他資本的収入	0	1,100	0.0	0.0	1,100	—	—
みなと赤十字病院事業	1,276,529	1,276,529	43.1	12.9	0	100	100
一般会計出資金	1,051,407	1,051,407	35.5	12.9	0	100	100
一般会計補助金	225,122	225,122	7.6	—	0	100	—
合 計	3,151,852	2,960,532	100	100	△ 191,320	93.9	94.0

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100	
			21年度	20年度			21年度	20年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
市民病院事業	1,690,936	1,473,974	36.7	63.9	0	216,961	87.2	91.4
建設改良費	610,000	393,039	9.8	20.1	0	216,960	64.4	77.0
企業債償還金	1,080,936	1,080,935	26.9	43.8	0	0	100.0	100.0
脳血管医療センター事業	1,028,551	965,118	24.0	20.7	0	63,432	93.8	84.7
建設改良費	150,000	86,568	2.2	4.5	0	63,431	57.7	54.9
企業債償還金	878,551	878,550	21.9	16.2	0	0	100.0	100.0
みなと赤十字病院事業	1,577,111	1,577,110	39.3	15.4	0	0	100.0	100.0
企業債償還金	1,577,111	1,577,110	39.3	15.3	0	0	100.0	100.0
出 資 金	—	—	—	0.1	—	—	—	100
合 計	4,296,598	4,016,203	100	100	0	280,394	93.5	91.1

**【説明】**

(ア) 市民病院

建設改良費の主な内訳は、救命救急センター及び関連諸室施設工事 1億 3,845万円及び南棟エレベータ改修工事 6,290万円である。

また、建設改良費の不用は、固定資産購入費の減である。

(イ) 脳血管医療センター

建設改良費の主な内訳は、機械式駐車場コンピュータ更新工事 3,570万円及び空調加湿器改修工事 1,998万円である。

また、建設改良費の不用は、固定資産購入費の減である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 10億 5,567万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

## (2) 病院事業全体の経営成績

病院事業全体の損益の状況は次の表のとおりである。

### 損益の状況（病院事業全体）

科 目	平成21年度(A)		平成20年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総 収 益	23,328,875	100	34,958,457	100	△ 11,629,582	△ 33.3
(c) 経常収益 (a)	23,328,875	100	34,958,457	100	△ 11,629,582	△ 33.3
医業収益	18,908,558	81.1	29,975,131	85.7	△ 11,066,572	△ 36.9
市民病院	15,088,885	64.7	14,065,435	40.2	1,023,449	7.3
脳血管医療センター	3,501,715	15.0	3,421,244	9.8	80,471	2.4
みなと赤十字病院	317,958	1.4	12,488,451	35.7	△ 12,170,493	△ 97.5
医業外収益	4,369,233	18.7	4,494,316	12.9	△ 125,082	△ 2.8
市民病院	918,588	3.9	983,684	2.8	△ 65,096	△ 6.6
脳血管医療センター	2,145,649	9.2	2,169,370	6.2	△ 23,721	△ 1.1
みなと赤十字病院	1,304,995	5.6	1,341,260	3.8	△ 36,265	△ 2.7
介護老人保健施設収益	51,083	0.2	489,009	1.4	△ 437,926	△ 89.6
特別利益	46	—	50,611	—	△ 50,564	△ 99.9
合計	23,328,921	—	35,009,068	—	△ 11,680,147	△ 33.4
総 費 用	25,605,672	100	37,927,546	100	△ 12,321,874	△ 32.5
(c) 経常費用 (b)	25,605,672	100	37,927,546	100	△ 12,321,874	△ 32.5
医業費用	23,759,084	92.8	35,442,011	93.4	△ 11,682,927	△ 33.0
市民病院	15,376,306	60.1	14,742,724	38.9	633,582	4.3
脳血管医療センター	6,245,883	24.4	6,330,386	16.7	△ 84,502	△ 1.3
みなと赤十字病院	2,136,894	8.3	14,368,901	37.9	△ 12,232,007	△ 85.1
医業外費用	1,723,688	6.7	1,923,671	5.1	△ 199,982	△ 10.4
市民病院	236,810	0.9	369,348	1.0	△ 132,537	△ 35.9
脳血管医療センター	505,217	2.0	553,832	1.5	△ 48,615	△ 8.8
みなと赤十字病院	981,660	3.8	1,000,490	2.6	△ 18,829	△ 1.9
介護老人保健施設費用	122,899	0.5	561,864	1.5	△ 438,964	△ 78.1
特別損失	2,590	—	116,748	—	△ 114,157	△ 97.8
合計	25,608,263	—	38,044,295	—	△ 12,436,032	△ 32.7
経常損益 (a)-(b)	△ 2,276,797	—	△ 2,969,089	—	692,292	△ 23.3
純損益 (c)-(d)	△ 2,279,341	—	△ 3,035,227	—	755,885	△ 24.9
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 33,754,829	—	△ 30,719,601	—	△ 3,035,227	9.9
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 36,034,170	—	△ 33,754,829	—	△ 2,279,341	6.8

### (3) 市民病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況

#### ア 経営成績

市民病院の損益の状況は次の表のとおりである。

損益の状況（市民病院）

科 目	平成21年度(A)		平成20年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益  (c)	経 常 収 益 (a)	16,007,473	100	15,049,120	100	958,353	6.4
	医 業 収 益	15,088,885	94.3	14,065,435	93.5	1,023,449	7.3
	入 院 収 益	10,093,627	63.1	9,430,272	62.7	663,354	7.0
	外 来 収 益	3,776,639	23.6	3,377,661	22.4	398,978	11.8
	がん検診センター収益	417,475	2.6	405,479	2.7	11,996	3.0
	そ の 他 医 業 収 益	801,142	5.0	852,022	5.7	△ 50,880	△ 6.0
	医 業 外 収 益	918,588	5.7	983,684	6.5	△ 65,096	△ 6.6
	合 計	16,007,473	—	15,049,120	—	958,353	6.4
総 費 用  (d)	経 常 費 用 (b)	15,613,117	100	15,112,072	100	501,044	3.3
	医 業 費 用	15,376,306	98.5	14,742,724	97.6	633,582	4.3
	給 与 費	8,554,769	54.8	8,090,133	53.5	464,635	5.7
	材 料 費	3,760,181	24.1	3,483,001	23.0	277,179	8.0
	委 託 料	1,332,154	8.5	1,302,384	8.6	29,770	2.3
	減 価 償 却 費	786,047	5.0	560,653	3.7	225,393	40.2
	本 部 費	—	—	258,208	1.7	△ 258,208	皆減
	そ の 他 医 業 費 用	943,154	6.0	1,048,342	6.9	△ 105,188	△ 10.0
医 業 外 費 用	236,810	1.5	369,348	2.4	△ 132,537	△ 35.9	
合 計	15,613,117	—	15,112,072	—	501,044	3.3	
経 常 損 益 (a)-(b)	394,356	—	△ 62,951	—	457,308	略	
純 損 益 (c)-(d)	394,356	—	△ 62,951	—	457,308	略	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 4,502,236	—	△ 4,439,285	—	△ 62,951	1.4	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 4,107,879	—	△ 4,502,236	—	394,356	△ 8.8	

#### 【説明】

経常損益については、前年度に比べ 4億 5,731万円増加し 3億 9,436万円の経常利益となった。

特別利益、特別損失は発生しなかったため純利益も 3億 9,436万円となり、未処理欠損金は、41億 788万円となった。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
入院収益 (医業収益)	7億円の増	<p>平均在院日数の短縮による増 20年度：13.7日 → 21年度：13.0日</p> <p>1日当たりの点数が高い疾患の患者数増による入院基本料の増 [消化器内科] 20年度：20,028人 → 21年度：22,417人 処置、手術件数の増による処置手術料の増 [循環器内科] (PTCA<sup>(注)</sup>件数) 20年度：198件 → 21年度：286件 [呼吸器外科] (手術件数) 20年度：85件 → 21年度：169件 [入院患者数] 20年度：198,629人 → 21年度：196,305人</p>
外来収益 (医業収益)	4億円の増	<p>注射、検査、画像診断などの件数増による増 [注射料] 20年度：6億2,309万円 → 21年度：8億5,743万円 [検査料] 20年度：8億7,145万円 → 21年度：9億9,752万円 [画像診断料] 20年度：6億5,919万円 → 21年度：7億6,026千円 [外来患者数] 20年度：299,008人 → 21年度：303,833人</p>
給与費 (医業費用)	5億円の増	<p>緩和ケア病棟の看護師、医師数の増による増 [看護師] 20年度：509人 → 21年度：531人 [医師] 20年度：90人 → 21年度：92人 [研究医] 20年度：29人 → 21年度：30人 初任給調整手当改正による増 本部費を各費用科目に振り分けたことによる増</p>
材料費 (医業費用)	3億円の増	<p>診療収益の増に伴う薬品費、診療材料費等の増 [薬品費] 20年度：22億6,623万円 → 21年度：24億3,471万円 [診療材料費] 20年度：10億8,257万円 → 21年度：11億8,318万円</p>

(注) PTCA (経皮的冠動脈形成術) : 血管造影装置を使用した、狭心症や心筋梗塞の治療を行うための治療法

## イ 財政状態

市民病院の財政状態は次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：市民病院

科 目		平成21年度(A)		平成20年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)		増減率
		千円	構成 比率	千円	構成 比率	千円	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
資 産	固 定 資 産	11,613,141	59.9	12,033,724	60.1	△ 420,582	△ 3.5	
	建 物	9,022,814	46.5	9,105,842	45.5	△ 83,027	△ 0.9	
	器 械 備 品	1,747,514	9.0	1,960,658	9.8	△ 213,143	△ 10.9	
	そ の 他	842,812	4.3	967,224	4.8	△ 124,411	△ 12.9	
	流 動 資 産	7,775,581	40.1	7,976,719	39.9	△ 201,137	△ 2.5	
	現金・預金	706,752	3.6	1,356,026	6.8	△ 649,274	△ 47.9	
	つり銭資金	640	0.0	640	0.0	0	0	
	未 収 金	2,283,470	11.8	2,262,573	11.3	20,897	0.9	
	預 託 金	4,480,777	23.1	4,207,500	21.0	273,277	6.5	
	そ の 他	303,940	1.6	149,979	0.7	153,961	102.7	
	繰 延 勘 定	1,824	0.0	3,800	0.0	△ 1,975	△ 52.0	
資 産 合 計	19,390,547	100	20,014,243	100	△ 623,696	△ 3.1		
負 債	流 動 負 債	1,667,121	8.6	2,674,442	13.4	△ 1,007,320	△ 37.7	
	未 払 金	1,622,335	8.4	2,632,758	13.2	△ 1,010,423	△ 38.4	
	そ の 他	44,786	0.2	41,683	0.2	3,102	7.4	
負 債 合 計	1,667,121	8.6	2,674,442	13.4	△ 1,007,320	△ 37.7		
資 本	自 己 資 本 金	13,656,976	70.4	13,274,353	66.3	382,623	2.9	
	借 入 資 本 金	6,494,854	33.5	6,888,789	34.4	△ 393,935	△ 5.7	
	資 本 剰 余 金	1,679,475	8.7	1,678,895	8.4	580	0.0	
	欠 損 金 ( △ )	△ 4,107,879	△ 21.2	△ 4,502,236	△ 22.5	394,356	△ 8.8	
資 本 合 計	17,723,426	91.4	17,339,801	86.6	383,624	2.2		
負 債 ・ 資 本 合 計	19,390,547	100	20,014,243	100	△ 623,696	△ 3.1		

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、21年度 16,423,783千円、20年度 15,859,770千円である。  
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	4億円の減	電子カルテの減価償却による減
流動資産	2億円の減	現金、預金の減
流動負債	10億円の減	年度内支払の推進による未払金の減
自己資本金	4億円の増	企業債償還元金に係る一般会計繰入による増
借入資本金	4億円の減	企業債の償還による減

## ウ 資金収支の状況

市民病院の資金収支の状況は次の表のとおりである。

### 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）：市民病院

科 目	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動による キャッシュ・フロー	352,776	1,334,145	△ 981,368
当年度純損益	394,356	△ 62,951	457,308
減価償却費	786,047	560,653	225,393
未収金の減少額（△増加額）	△ 20,897	8,001	△ 28,898
未払金の増加額（△減少額）	△ 781,242	787,932	△ 1,569,175
その他	△ 25,487	40,509	△ 65,996
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 991,318	△ 2,187,197	1,195,879
有形無形固定資産取得による支出	△ 591,318	△ 1,387,197	795,879
病院間運用による増減額	△ 400,000	△ 800,000	400,000
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 10,732	553,959	△ 564,691
企業債発行による収入	687,000	2,547,000	△ 1,860,000
企業債償還による支出	△ 1,080,935	△ 2,327,911	1,246,976
その他	383,203	334,871	48,332
現金及び現金同等物の増減額	△ 649,274	△ 299,093	△ 350,181
現金及び現金同等物期首残高	1,356,666	1,655,759	△ 299,093
現金及び現金同等物期末残高	707,392	1,356,666	△ 649,274

(注)

- 1 本表は間接法により作成している。
- 2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	706,752千円	1,356,026千円
つり銭資金	640千円	640千円
現金及び現金同等物	707,392千円	1,356,666千円

### 【説明】

営業活動では、純損益が増加したことなどにより、3億5,278万円の資金を生み出した。財務活動においても、出資受入、企業債の償還額が発行収入及び出資受入を上回ったことなどから、1,073万円の資金を費消した。一方、投資活動では、固定資産の取得5億9,132万円及び脳血管医療センターへの預託の純増4億円により、9億9,132万円の資金を費消した。

この結果、当年度は 6億 4,927万円の資金が減少し、現金及び現金同等物の期末残高は 7億 739万円となっている。

#### (4) 脳血管医療センターの経営成績、財政状態及び資金収支の状況

##### ア 経営成績

脳血管医療センターの損益の状況は次の表のとおりである。

損益の状況（脳血管医療センター）

科 目	平成21年度(A)	構成 比率	平成20年度(B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円		%				千円
総 収 益  (c)	経 常 収 益 (a)	5,698,447	100	6,079,624	100	△ 381,176	△ 6.3
	医 業 収 益	3,501,715	61.5	3,421,244	56.3	80,471	2.4
	入 院 収 益	2,883,522	50.6	2,783,911	45.8	99,610	3.6
	外 来 収 益	295,831	5.2	244,945	4.0	50,886	20.8
	そ の 他 医 業 収 益	322,360	5.7	392,387	6.5	△ 70,026	△ 17.8
	医 業 外 収 益	2,145,649	37.7	2,169,370	35.7	△ 23,721	△ 1.1
	介 護 老 人 保 健 施 設 収 益	51,083	0.9	489,009	8.0	△ 437,926	△ 89.6
	合 計	5,698,447	—	6,079,624	—	△ 381,176	△ 6.3
総 費 用  (d)	経 常 費 用 (b)	6,874,000	100	7,446,082	100	△ 572,082	△ 7.7
	医 業 費 用	6,245,883	90.9	6,330,386	85.0	△ 84,502	△ 1.3
	給 与 費	3,431,906	49.9	3,525,923	47.4	△ 94,017	△ 2.7
	材 料 費	415,669	6.0	421,950	5.7	△ 6,280	△ 1.5
	委 託 料	849,515	12.4	893,415	12.0	△ 43,899	△ 4.9
	減 価 償 却 費	1,091,309	15.9	989,011	13.3	102,298	10.3
	本 部 費	—	—	66,011	0.9	△ 66,011	皆減
	そ の 他 医 業 費 用	457,482	6.7	434,074	5.8	23,408	5.4
	医 業 外 費 用	505,217	7.3	553,832	7.4	△ 48,615	△ 8.8
	介 護 老 人 保 健 施 設 費 用	122,899	1.8	561,864	7.5	△ 438,964	△ 78.1
合 計	6,874,000	—	7,446,082	—	△ 572,082	△ 7.7	
経 常 損 益 (a)-(b)	△ 1,175,552	—	△ 1,366,458	—	190,905	△ 14.0	
純 損 益 (c)-(d)	△ 1,175,552	—	△ 1,366,458	—	190,905	△ 14.0	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 17,022,932	—	△ 15,656,474	—	△ 1,366,458	8.7	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 18,198,485	—	△ 17,022,932	—	△ 1,175,552	6.9	

## 【説明】

経常損失については、前年度に比べ 1億 9,091万円減少し、11億 7,555万円となった。特別利益、特別損失は発生しなかったため純損失も 11億 7,555万円となり、未処理欠損金は、181億 9,849万円に増加した。

## 【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
入院収益 (医業収益)	1億円の増	SCU設置等に伴う入院基本料の増による増 20年度：17億 987万円 → 21年度：17億 4,406万円 リハビリテーションの実施回数の増による増 20年度：5億 2,720万円 → 21年度：5億 9,056万円
介護老人保健施設収益	4億円の減	利用料金制を導入したことによる減 [施設運営事業収益] 20年度：4億 3,689万円 → 21年度：0円
介護老人保健施設費用	4億円の減	利用料金制を導入したことによる減 [施設運営事業費用の交付金] 20年度：4億 3,689万円 → 21年度：0円

### [介護老人保健施設の収支の仕組み]

平成20年度までは、指定管理者との協定に基づき、介護老人保健施設の運営による施設運営事業収益を病院事業会計の収入として計上した上で、同額を指定管理者に交付金として支出する仕組みとしていた。

平成21年度から、利用料金制を導入したことにより、指定管理者が施設運営に係る収益を直接収受するため、施設運営事業収益及び施設運営事業費用の交付金を病院事業会計に計上していない。

## イ 財政状態

脳血管医療センターの財政状態は次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：脳血管医療センター

科 目	平成21年度(A)		平成20年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資 産	固 定 資 産	22,214,724	95.5	23,328,128	95.0	△ 1,113,403	△ 4.8
	建 物	14,813,031	63.7	15,720,461	64.0	△ 907,430	△ 5.8
	器 械 備 品	687,532	3.0	807,823	3.3	△ 120,291	△ 14.9
	そ の 他	6,714,160	28.9	6,799,842	27.7	△ 85,682	△ 1.3
	流 動 資 産	731,318	3.1	827,263	3.4	△ 95,945	△ 11.6
	現 金 ・ 預 金	93,869	0.4	100,378	0.4	△ 6,508	△ 6.5
	つ り 銭 資 金	80	0.0	80	0.0	0	0
	未 収 金	586,586	2.5	682,620	2.8	△ 96,033	△ 14.1
	そ の 他	50,781	0.2	44,184	0.2	6,597	14.9
	繰 延 勘 定	319,277	1.4	392,979	1.6	△ 73,702	△ 18.8
資 産 合 計	23,265,320	100	24,548,371	100	△ 1,283,050	△ 5.2	
負 債	流 動 負 債	5,204,595	22.4	5,046,843	20.6	157,752	3.1
	未 払 金	604,595	2.6	846,843	3.4	△ 242,247	△ 28.6
	そ の 他	4,600,000	19.8	4,200,000	17.1	400,000	9.5
	負 債 合 計	5,204,595	22.4	5,046,843	20.6	157,752	3.1
資 本	自 己 資 本 金	8,133,581	35.0	7,547,881	30.7	585,700	7.8
	借 入 資 本 金	21,014,234	90.3	21,865,784	89.1	△ 851,550	△ 3.9
	資 本 剰 余 金	7,111,394	30.6	7,110,794	29.0	600	0.0
	欠 損 金 ( △ )	△ 18,198,485	△ 78.2	△ 17,022,932	△ 69.3	△ 1,175,552	6.9
資 本 合 計	18,060,724	77.6	19,501,527	79.4	△ 1,440,803	△ 7.4	
負 債 ・ 資 本 合 計	23,265,320	100	24,548,371	100	△ 1,283,050	△ 5.2	

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、21年度 14,682,732千円、20年度 13,652,709千円である。

なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

### 【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固 定 資 産	11億円の減	建物の減価償却による減
自 己 資 本 金	6億円の増	企業債償還元金に係る一般会計繰入による増
借 入 資 本 金	9億円の減	企業債の償還による減

## ウ 資金収支の状況

脳血管医療センターの資金収支の状況は次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）：脳血管医療センター

科 目	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 77,780	△ 108,410	30,630
当年度純損益	△ 1,175,552	△ 1,366,458	190,905
減価償却費	1,170,275	1,068,494	101,780
未収金の減少額(△増加額)	96,033	△ 46,471	142,505
未払金の増加額(△減少額)	△ 260,498	151,163	△ 411,662
その他	91,962	84,861	7,101
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 63,978	△ 713,603	649,624
有形無形固定資産取得による支出	△ 63,978	△ 712,785	648,807
その他	0	△ 817	817
財務活動による キャッシュ・フロー	135,249	731,665	△ 596,416
企業債発行による収入	27,000	218,000	△ 191,000
企業債償還による支出	△ 878,550	△ 859,300	△ 19,250
出資受入による収入	585,700	572,866	12,834
病院間運用による増減額	400,000	800,000	△ 400,000
その他	1,100	100	1,000
現金及び現金同等物の増減額	△ 6,508	△ 90,347	83,839
現金及び現金同等物期首残高	100,458	190,806	△ 90,347
現金及び現金同等物期末残高	93,949	100,458	△ 6,508

(注)

- 1 本表は間接法により作成している。
- 2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	93,869千円	100,378千円
つり銭資金	80千円	80千円
現金及び現金同等物	<u>93,949千円</u>	<u>100,458千円</u>

### 【説明】

営業活動では、未払金の削減等により、7,778万円の資金を費消し、投資活動でも固定資産取得に伴う支出により、6,398万円の資金を費消した。一方、財務活動では、出資受入、企業債発行による収入が企業債償還額を下回ったものの、市民病院からの預託金の純増 4億円を得たことにより、1億3,525万円の資金を生み出した。

この結果、当年度は 651万円の資金が減少し、現金及び現金同等物の期末残高は 9,395万円となっている。

## (5) みなと赤十字病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況

### ア 経営成績

みなと赤十字病院の損益の状況は次の表のとおりである。

#### 損益の状況（みなと赤十字病院）

科 目	平成21年度(A)		平成20年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総 収 益 (c)	1,622,953	100	13,829,712	100	△ 12,206,758	△ 88.3
経 常 収 益 (a)	1,622,953	100	13,829,712	100	△ 12,206,758	△ 88.3
医 業 収 益	317,958	19.6	12,488,451	90.3	△ 12,170,493	△ 97.5
入 院 収 益	—	—	9,304,335	67.3	△ 9,304,335	皆減
外 来 収 益	—	—	2,439,071	17.6	△ 2,439,071	皆減
そ の 他 医 業 収 益	317,958	19.6	745,044	5.4	△ 427,086	△ 57.3
医 業 外 収 益	1,304,995	80.4	1,341,260	9.7	△ 36,265	△ 2.7
特 別 利 益	—	—	50,611	—	△ 50,611	皆減
合 計	1,622,953	—	13,880,323	—	△ 12,257,369	△ 88.3
総 費 用 (d)	3,118,554	100	15,369,391	100	△ 12,250,836	△ 79.7
経 常 費 用 (b)	3,118,554	100	15,369,391	100	△ 12,250,836	△ 79.7
医 業 費 用	2,136,894	68.5	14,368,901	93.5	△ 12,232,007	△ 85.1
経 費	451,992	14.5	12,636,538	82.2	△ 12,184,546	△ 96.4
減 価 償 却 費	1,684,252	54.0	1,723,391	11.2	△ 39,139	△ 2.3
本 部 費	—	—	8,971	0.1	△ 8,971	皆減
資 産 減 耗 費	650	0.0	0	0	650	皆増
医 業 外 費 用	981,660	31.5	1,000,490	6.5	△ 18,829	△ 1.9
特 別 損 失	—	—	115,518	—	△ 115,518	皆減
合 計	3,118,554	—	15,484,910	—	△ 12,366,355	△ 79.9
経 常 損 益 (a)-(b)	△ 1,495,601	—	△ 1,539,679	—	44,078	△ 2.9
純 損 益 (c)-(d)	△ 1,495,601	—	△ 1,604,587	—	108,986	△ 6.8
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 6,908,613	—	△ 5,304,025	—	△ 1,604,587	30.3
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 8,404,214	—	△ 6,908,613	—	△ 1,495,601	21.6

#### 【説明】

経常損失は、前年度に比べ 4,408万円減少し、14億 9,560万円となった。

特別利益、特別損失は発生しなかったため純損失も 14億 9,560万円となり、未処理欠損金は、84億 421万円に増加した。

[みなと赤十字病院事業の収支の仕組み]

平成20年度までは、指定管理者との協定に基づき、みなと赤十字病院の運営による入院・外来等の収益と、政策的医療に係る一般会計からの繰入金等を病院事業会計の収入として計上した上で、同額を指定管理者に交付金として支出する仕組みとしていた。

平成21年度から、利用料金制を導入したことにより、指定管理者が病院運営に係る収益を直接収受するため、入院収益、外来収益等の収益並びに診療報酬交付金及び指定管理料の費用を病院事業会計に計上していない。

## イ 財政状態

みなと赤十字病院の財政状態は次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：みなと赤十字病院

科 目	平成21年度(A)		平成20年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
資 産	固 定 資 産	41,550,408	96.6	43,235,310	91.2	△ 1,684,902	△ 3.9
	建 物	31,490,626	73.2	33,130,323	69.9	△ 1,639,697	△ 4.9
	器 械 備 品	52,453	0.1	74,551	0.2	△ 22,098	△ 29.6
	そ の 他	10,007,328	23.3	10,030,435	21.2	△ 23,106	△ 0.2
	流 動 資 産	280,593	0.7	2,872,138	6.1	△ 2,591,545	△ 90.2
	現 金 ・ 預 金	232,674	0.5	207,632	0.4	25,042	12.1
	未 収 金	47,919	0.1	2,664,506	5.6	△ 2,616,587	△ 98.2
繰 延 勘 定	1,193,886	2.8	1,313,275	2.8	△ 119,388	△ 9.1	
資 産 合 計	43,024,888	100	47,420,724	100	△ 4,395,836	△ 9.3	
負 債	流 動 負 債	102,243	0.2	2,701,897	5.7	△ 2,599,653	△ 96.2
	未 払 金	102,243	0.2	2,701,897	5.7	△ 2,599,653	△ 96.2
	負 債 合 計	102,243	0.2	2,701,897	5.7	△ 2,599,653	△ 96.2
資 本	自 己 資 本 金	5,881,365	13.7	4,829,958	10.2	1,051,407	21.8
	借 入 資 本 金	44,285,871	102.9	45,862,982	96.7	△ 1,577,110	△ 3.4
	資 本 剰 余 金	1,159,621	2.7	934,499	2.0	225,122	24.1
	欠 損 金 ( △ )	△ 8,404,214	△ 19.5	△ 6,908,613	△ 14.6	△ 1,495,601	21.6
資 本 合 計	42,922,644	99.8	44,718,827	94.3	△ 1,796,182	△ 4.0	
負 債 ・ 資 本 合 計	43,024,888	100	47,420,724	100	△ 4,395,836	△ 9.3	

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、21年度 9,303,084千円、20年度 7,631,182千円である。

なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	17億円の減	建物の減価償却による減
自己資本金	11億円の増	企業債償還元金に係る一般会計繰入による増
借入資本金	16億円の減	企業債の償還による減

ウ 資金収支の状況

現金及び現金同等物は 2,504万円増加し、期末残高は 2億 3,267万円となっている。

なお、比較キャッシュ・フロー計算書（要約）は省略する。

(6) 港湾病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況

ア 経営成績

港湾病院の損益の状況は次の表のとおりである。

損益の状況（港湾病院）

科 目		平成21年度(A)		平成20年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総収益 (a)	特 別 利 益	46	—	—	—	46	皆増
総費用 (b)	特 別 損 失	2,590	—	1,229	—	1,361	110.7
純 損 益 (a)-(b)		△ 2,544	—	△ 1,229	—	△ 1,314	106.9
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		△ 5,321,046	—	△ 5,319,816	—	△ 1,229	0.0
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 5,323,590	—	△ 5,321,046	—	△ 2,544	0.0

【説明】

当年度も引き続き未収金回収業務のみを行い、未収金の不納欠損処理に伴う費用等を特別損失に計上した。未処理欠損金は、53億 2,359万円となった。

## イ 財政状態

港湾病院の財政状態は次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：港湾病院

科 目	平成21年度(A)		平成20年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資産	流 動 資 産	0	—	2,544	100	△ 2,544	皆減
	現金・預金	0	—	303	11.9	△ 303	皆減
	未 収 金	0	—	2,240	88.1	△ 2,240	皆減
資 産 合 計		0	—	2,544	100	△ 2,544	皆減
負債	流 動 負 債	0	—	0	—	0	—
負 債 合 計		0	—	0	—	0	—
資本	自 己 資 本 金	2,660,054	—	2,660,054	略	0	0
	資 本 剰 余 金	2,663,536	—	2,663,536	略	0	0
	欠 損 金 ( △ )	△ 5,323,590	—	△ 5,321,046	略	△ 2,544	0.0
資 本 合 計		0	—	2,544	100	△ 2,544	皆減
負 債 ・ 資 本 合 計		0	—	2,544	100	△ 2,544	皆減

## ウ 資金収支の状況

未収金を不納欠損としたことにより、未収金が消滅した。

なお、比較キャッシュ・フロー計算書（要約）は省略する。

## (7) 経営分析比率

分析項目		比 率			算 式
		21年度	20年度	19年度	
財務 比率	1 流動比率	179.7	120.3	126.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	169.3	117.0	123.0	$\frac{\text{現金預金(つり銭資金含む)} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	95.8	96.4	95.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収 益 比 率	4 経常収支比率	91.1	92.3	92.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	(1) 市民病院事業	102.5	99.6	100.3	
	(2) 脳血管医療センター事業	82.9	81.6	82.0	
	5 営業収支比率	79.4	84.6	85.0	$\frac{\text{営業(医業)収益}}{\text{営業(医業)費用}} \times 100$
	(1) 市民病院事業	98.1	95.4	96.1	
(2) 脳血管医療センター事業	55.8	56.7	56.4		
そ の 他	6 企業債償還金償還財源比率	259.3	921.8	326.2	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$
	(1) 市民病院事業	91.6	467.7	143.5	
	(2) 脳血管医療センター事業	略	略	略	

(注)

- 1 脳血管医療センター併設の介護老人保健施設において、利用料金制を導入したことにより、平成21年度の脳血管医療センター事業の各数値には、施設運営事業収益及び施設運営事業費用が計上されていない。
- 2 みなと赤十字病院（平成21年度から利用料金制導入）及び港湾病院（平成17年3月閉院）の各事業は分析項目4～6の掲載を省略している。

### 【説明】

市民病院は、前年度に比べ企業債償還金が減少し、経常損益が改善したため、企業債償還金償還財源比率が減少した。

◆補てん財源の説明

項 目	説 明
損益勘定留保資 金	収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの（減価償却費、固定資産除却損等）の合計額

◆経営分析比率の説明

項 目	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債との比率である。この比率が高いほど短期的支払能力があることを示している。
酸 性 試 験 比 率	流動資産のうち現金預金と容易に現金化し得る未収金を加えた額（当座資産）と流動負債との比率である。この比率が高いほど当座の短期的支払能力があることを示している。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産が、長期資本（自己資本金、借入資本金等の合計額）でどの程度賄われているかを示している。この比率は低いほど良いとされている。
経 常 収 支 比 率	事業の経常的な活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
営 業 収 支 比 率	事業の本来の営業活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
企 業 債 償 還 金 償 還 財 源 比 率	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費と経常利益の比率を示すものである。この比率は低いほど良いとされている。 (注) 分母がマイナスとなる場合は、掲載を省略